

平成 2 5 年 度

1. 各 会 計 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
2. 登 別 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 報 告 書

登 別 市

各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書の目次

	頁
1. 国及び北海道の経済情勢	1
2. 国の予算及び地方財政計画	1
3. 登別市の当初予算（一般会計）	2
4. 平成25年度の財政運営	2
5. 歳入の状況	6
6. 特別会計の状況	
(1) 国民健康保険特別会計	8
(2) 学校給食事業特別会計	10
(3) 公共下水道事業特別会計	12
(4) 簡易水道事業特別会計	13
(5) 介護保険特別会計	14
(6) カルルス温泉スキー場事業特別会計	20
(7) 後期高齢者医療特別会計	21
7. 主要施策の成果	

款	項	主要データ/説明	頁
1	議会費	主要データ①議決議案件数の推移	24
		主要データ②会議開催状況	24
		議員報酬・期末手当・共済費（議員20名分）	24
		政務活動費交付金	25
2	総務管理費	国際交流推進事業費	25
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	25
		友好都市等交流促進事業費（緊急雇用創出推進事業）	26
		功労者・市民表彰経費	26
		市バス運行業務委託料	27
		職員研修経費	27
		ふるさと納税関係経費	28
		政治倫理審査会経費	29
		職員倫理審査会経費	29
		旅券事務費	29
		本庁舎非常用発電設備整備事業費	29
		幌別駅自由通路耐震補強事業負担金	30
		本庁舎地下タンク整備事業費	30
		テレビジョン中継局予備電源設備整備事業費 （翌年度繰越事業）	30
		地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費 （前年度繰越事業）	31
		登別・白石・海老名友好交流事業費	31
		姉妹都市等都市間交流協会補助金	31
		登別・白石姉妹都市提携30周年記念事業費	32
		登別市土地開発公社解散事業費	32
		市民自治推進委員会経費	33
		コミュニティ助成事業補助金	33
		市民憲章推進事業補助金	33
		東京登別げんきかい交流経費	34
		ふるさと大使関係経費	34
		移住促進経費	35
		行政評価経費	35
		市民活動センター運営管理経費	36
		北海道電子自治体共同システム運用経費	37
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	37
		地域情報化の推進	38
		地域情報センター運営管理経費	38
		広報広聴経費	39
コミュニティFM災害時用発電機購入費補助金	39		
総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	40		
男女共同参画社会づくり推進経費	40		

款	項	主要データ/説明	頁		
2 総務費	1 総務管理費	民間シェルター運営補助金	41		
		主要データ①幼稚園園児数等の推移	42		
		私立幼稚園学校給食指導経費	42		
		私立幼稚園就園奨励費補助金	42		
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金	43		
		私立幼稚園教材教具費等補助金	43		
	5 防災費	総合防災訓練経費	43		
		防災マップ更新事業費	44		
		津波避難ビル看板整備事業費	44		
		防災対策強化事業費	44		
		防災行政無線（同報系）整備事業費	45		
		情報伝達強化事業費（翌年度繰越事業）	45		
		3 民生費	1 社会福祉費	主要データ①犯罪発生件数の推移	46
				日胆はまなす里親会補助金	46
社会福祉協議会補助金	46				
民生委員児童委員活動経費	47				
社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	47				
室蘭登別防犯協会連合会助成金	48				
暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	48				
防犯灯設置事業補助金	49				
社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	49				
登別地区保護司会補助金	50				
無料法律相談業務委託料	50				
住宅手当緊急特別措置事業費	51				
生活交通路線維持対策事業費補助金	51				
鉾山地域住民タクシー経費	51				
アイヌ文化講座経費	52				
第26回アイヌ民族文化祭補助金	52				
アイヌ文化普及啓発事業補助金	52				
連合町内会助成金	53				
町内会運営助成金	53				
戦没者追悼式関係経費	54				
主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移	54				
主要データ②療育手帳保持者数の推移	55				
主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移	55				
重度心身障害児介護手当支給経費	55				
地域生活支援事業費	55				
障害者介護給付費・訓練等給付費	59				
障害者自立支援対策推進費	60				
障害者補装具給付費	60				
高額障害者福祉サービス経費	60				
特別障害者手当等支給経費	61				
障害認定審査会経費	61				
自立支援医療費	61				
精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	62				
ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費	62				
肢体不自由児（者）父母の会補助金	62				
重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	63				
身体障害者自動車燃料費助成金	63				
身体障害者福祉協会補助金	63				
視力障害者協会補助金	64				
手をつなぐ育成会補助金	64				
障害者等生活支援経費	64				
身体・知的障害者相談員設置事業費	65				
障害者自立支援給付支払等システム改修経費（翌年度繰越事業）	65				
ひとり親家庭等医療費助成経費	66				
乳幼児等医療費助成経費	66				
未熟児養育医療給付経費	67				
重度心身障害者医療費助成経費	67				
主要データ①消費生活相談件数の推移	68				
消費者行政推進経費	68				
消費生活展開催補助金	69				
消費者協会運営助成金	69				
2 高齢者福祉費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移	69			
	老人クラブ連合会補助金	70			
	老人クラブ補助金	70			
	敬老会補助金	71			
	老人趣味の作業所運営等経費	71			

款	項	主要データ/説明	頁	
3 民生費	2 高齢者福祉費	老人憩の家整備委託料	71	
		養護老人ホーム整備事業費補助金	72	
		特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	72	
		地域総合整備資金貸付金（特別養護老人ホーム新設事業分）	73	
		外国人高齢者・障害者福祉給付金	73	
		老人措置関係経費	73	
		高齢者等緊急通報機器設置経費	74	
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	74	
		後期高齢者保健事業費	75	
		後期高齢者健康診査経費	75	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	75	
		3 児童福祉費	主要データ①出生数及び児童数の推移	76
			子育て支援センター運営経費	76
			登別子育て支援センター運営管理委託料	76
	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費		77	
	産後子育てママ派遣事業費		77	
	家庭児童相談室・母子自立支援員経費		78	
	子育て支援事業（ひろば型）運営委託料		78	
	児童入所施設措置費（助産施設分）		78	
	こどもショートステイ経費		79	
	災害遺児手当支給経費		79	
	児童手当支給経費		79	
	児童扶養手当支給経費		80	
	母子家庭自立支援給付事業費		81	
	児童虐待防止啓発事業費		82	
	子ども・子育て支援事業計画策定委託料		82	
	特別保育科目実施経費		82	
	保育所広域入所委託料		83	
	普通保育所運営管理経費		83	
	登別保育所運営管理業務委託料		84	
	障害児保育実施経費		84	
	延長保育実施経費		85	
	休日保育実施経費		85	
	のぞみ園運営管理経費		85	
	児童館・児童センター運営管理経費		86	
	放課後児童クラブ運営経費	86		
	障害児施設給付費	87		
	4 生活保護費	主要データ①生活保護相談延件数及び申請受理件数	87	
		主要データ②開始世帯状況	88	
		主要データ③廃止世帯状況	88	
		主要データ④延世帯数及び延人員	88	
		主要データ⑤保護率	88	
		主要データ⑥扶助別延人員	89	
		主要データ⑦扶助別決算額	89	
		生活保護適正実施推進事業経費	89	
		生活保護受給者向就労支援事業費	90	
		生活保護扶助費	90	
5 交通安全費	主要データ①交通事故数及び被害者数の推移	90		
	交通安全推進経費	90		
	交通安全協会交付金	91		
	交通傷害保険料	91		
	カーブミラー設置費	92		
	照明灯設置事業費	92		
6 災害救助費	災害見舞金	93		
	1 保健衛生費	北海道難病連運事業助成金	93	
母と子の健康づくり事業費		93		
地域医療対策等経費		96		
広域救急医療対策事業負担金		96		
救急医療啓発普及事業負担金		97		
小児救急医療支援事業負担金		97		
市立室蘭看護専門学院整備費負担金		98		
エキノコックス症対策経費		98		
予防接種経費		98		
3種（子宮頸がん・Hib・小児肺炎球菌）ワクチン接種事業費		99		
風しん予防接種（成人向け）緊急対策事業費		100		
野犬掃討・畜犬登録等経費		100		
健康増進事業費		101		
女性の健康づくり推進事業費		102		
葬斎場運営管理経費		103		

款	項	主要データ/説明	頁		
4 衛生費	1 保健衛生費	葬斎場誘引送風機整備事業費	103		
		墓地管理経費	103		
		墓参バス借上料	104		
		主要データ①公害苦情発生件数の推移	105		
		公害対策経費	105		
		自動車騒音常時監視委託料	105		
		2 清掃費	衛生団体連合会運営事業助成金	106	
			資源回収団体奨励金	106	
			ごみ減量化推進等経費	107	
			リサイクルまつり開催経費	108	
	不法投棄等防止経費		108		
	ごみステーション管理台帳等データ整備事業費 (緊急雇用創出推進事業)		109		
	塵芥収集運搬業務委託料		110		
	クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費		110		
	クリンクルセンター中間改修事業費		111		
	し尿収集業務委託料		112		
	し尿投入施設維持管理経費	112			
	5 労働費	1 労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査	113	
			主要データ②高卒就職状況の推移	113	
			主要データ③有効求人倍率	113	
登別市シルバー人材センター補助金			113		
高校生就職フォローアップ事業費			114		
雇用対策救援事業費			114		
地域職業相談室運営管理経費			115		
労働相談事業助成金			115		
勤労者特別融資積立金			116		
若年者等キャリアアカウンセリング事業費			116		
事業所内職業訓練助成金			117		
6 農林水産業費			1 農業費	主要データ①専業・兼業別農家数(2010年農林業センサス)	118
				傷病鳥獣等保護経費	118
	有害鳥獣駆除経費	118			
	農業振興特別補助金	119			
	担い手育成総合支援協議会負担金	119			
	農業経営基盤強化資金利子助成金	120			
	青年就農給付金(経営開始型)	120			
	農業経営体育成支援事業費	120			
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	121			
	地域の特性にあった安心・安全な野菜づくり 支援事業費(緊急雇用創出推進事業)	121			
	エゾシカ有効活用推進事業費(緊急雇用創出推進事業)	122			
	胆振西部乳牛検定組合補助金	122			
	酪農ヘルパー事業運営補助金	123			
	牧場管理経費	123			
	黒毛和種受精卵移植事業補助金	123			
	乳用牛後続雌牛促進事業補助金	124			
	農業用施設等管理経費	124			
	中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等 直接支払推進事務費	124			
	札内高原館運営管理経費	125			
	2 林業費	民有林造林推進事業補助金		126	
		森林愛護啓蒙事業補助金		126	
		林業振興経費		126	
	3 水産業費	主要データ①漁業経営実態の推移		127	
		地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金		127	
		漁業専門員設置補助金		127	
		沿岸漁業構造改善事業補助金	128		
		登別救難所運営事業補助金	128		
		漁業近代化資金利子補給金	129		
		エゾアワビ種苗放流事業補助金	129		
		西いぶり食の魅力向上研究会負担金	129		
		ホッキ空貝処分事業補助金	130		
		登別漁港維持管理事業補助金	130		
		登別漁港維持管理事業補助金	130		
		登別漁港維持管理事業補助金	130		
	7 商工費	1 商工費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移	131	
			起業化支援事業補助金	131	
			ものづくり創出支援事業負担金	131	
			新産業創造活動事業補助金	132	
			札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	132	

款	項	主要データ/説明	頁	
7 商工費	1 商工費	中小企業相談事業補助金	133	
		中小企業特別融資積立金	133	
		商店街近代化融資積立金	134	
		住宅改良促進特別融資積立金	134	
		中小企業特別融資利子補給金	135	
		登別ブランド推進事業補助金	135	
		商店街活性化事業補助金	136	
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	136	
		再生可能エネルギー普及促進事業費	137	
		市内消費動向調査事業費（緊急雇用創出推進事業）	137	
		キラリまちの産業PR事業費（緊急雇用創出推進事業）	138	
		地域資源を活用した多機能型店舗支援事業費（緊急雇用創出推進事業）	138	
		登別市中小企業地域経済振興協議会経費	138	
		2 観光費	主要データ①観光客入込数の推移	139
			主要データ②外国人観光宿泊延数の推移	139
			登別観光協会助成金	139
			インフォメーションプラザ事業補助金	140
	観光振興特別対策事業補助金		140	
	観光振興特別対策事業補助金（第50回登別地獄まつり記念事業分）		141	
	観光客誘客促進事業費		141	
	観光ホスピタリティ推進事業補助金		142	
	フラワーファンタジーロード事業補助金		143	
	登別地獄まつり半世紀記念事業費		143	
	観光動態調査事業費（緊急雇用創出推進事業）		144	
	観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費（緊急雇用創出推進事業）		145	
	観光施設維持管理経費		145	
	大湯沼駐車場トイレ整備事業費		146	
	温泉供給施設維持管理経費		147	
	8 土木費		1 土木管理費	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費
		2 道路橋梁費	道路台帳図作成委託料	148
			市道用地確定測量委託料	148
			市道用地買収費	148
			橋梁長寿命化計画策定委託料	149
主要データ①市道延長等の推移			149	
ロードマーク設置費			149	
除雪対策経費			150	
冬道対策経費			150	
市道常時補修費			150	
道路排水対策事業費			151	
広域幹線、市内幹線道路網の整備			151	
道路照明施設点検事業費（前年度繰越事業）			153	
橋梁維持補修経費			153	
3 河川費			河川維持補修経費	154
		河川防護柵設置事業費	154	
		ボンヤンケンシ川改修事業費	155	
4 都市計画費		公園維持管理経費	155	
		街区公園等清掃交付金	156	
		栄町2丁目広場敷地購入費	156	
		都市公園施設長寿命化事業費（前年度繰越事業）	157	
		キウシト湿原緑地保全事業費	157	
		緑化推進経費	157	
		幌別鉄南地区海浜地緑化事業費	158	
		5 住宅費	主要データ①公営住宅管理戸数	159
市営住宅給水ポンプ整備事業費			159	
市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費			159	
市営住宅周辺整備事業費			160	
市営住宅屋根外壁改修事業費			160	
市営住宅（登別団地）除却事業費			161	
市営住宅（千代の台団地）建替事業費			161	
市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（翌年度繰越事業）			162	
市営住宅（登別旭団地）建替事業費（前年度繰越事業）			162	
9 消防費	1 消防費		主要データ①火災発生件数の推移	162
		主要データ②救急車出動件数の推移	162	
		登別消防創設100周年記念事業補助金	163	
		高規格救急自動車更新事業費（翌年度繰越事業）	163	
		消防緊急通信指令装置更新事業費（翌年度繰越事業）	163	
		消防団可搬式小型ポンプ整備事業費	163	

款	項	主要データ/説明	頁		
10	教育費	1 教育総務費	不登校・いじめ等対策経費	164	
			スクールカウンセラー活用事業費	164	
			スクールソーシャルワーカー活用事業費	165	
			心の教室相談員活動経費	165	
			特色ある学校づくり推進経費	165	
			自然体験学習推進経費	166	
			小中学校情報教育推進事業費	166	
			言語障害通級指導教室運営経費	167	
			特別支援教育振興費	167	
			教育研究会運営事業補助金	168	
			教育実践研究奨励経費	168	
			学校図書システム広域化事業費	169	
			情報教育システム広域化事業費	169	
			学校図書館司書配置事業費	169	
			外国青年招致経費	170	
			生涯学習推進経費	170	
			学校支援地域本部事業費	171	
			教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）	171	
			市民会館整備事業費	171	
			児童生徒健康診断等経費	172	
			児童生徒遠距離通学費補助金	172	
			スクールバス運行経費	173	
			2 小学校費	主要データ①小学生数等の推移	173
				スキー授業等推進経費	173
				特別活動推進経費	174
				特別支援教育推進経費	174
				小学校耐震診断等事業費	175
				小学校暖房設備整備事業費	175
				幌別西小学校屋内運動場整備事業費	175
				青葉小学校小型昇降機整備事業費	176
				鷺別小学校建替事業費	176
				鷺別小学校建替事業費（翌年度繰越事業）	176
				小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）	177
		特別支援教育就学奨励費		177	
		要保護・準要保護就学援助費		178	
		3 中学校費		主要データ①中学生数等の推移	178
				中学校体育連盟助成金	178
				特別活動推進経費	179
				特別支援教育推進経費	179
			中学校耐震診断等事業費	180	
			中学校便所洋式化事業費	180	
			中学校耐震化実施設計事業費	180	
			中学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）	181	
			緑陽中学校暖房設備整備事業費（翌年度繰越事業）	181	
			特別支援教育就学奨励費	181	
			要保護・準要保護就学援助費	182	
			4 社会教育費	市民生涯学習推進講座経費	182
				三市合同女性国内派遣研修経費	184
				一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	185
				一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	186
				P T A 連合会助成金	186
				婦人研修の家維持管理経費	186
		公民館運営管理経費		187	
		主要データ①購入図書冊数等の推移		188	
		図書館運営管理経費		188	
		移動図書館車運行業務委託料		189	
		図書館ネットワークサービス広域化事業費		189	
		放課後子ども教室推進事業費		189	
		少年の主張大会経費		190	
		青少年育成指導経費		191	
		成人祭経費		191	
		子ども会活動振興助成金		192	
		通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」		192	
		郷土資料館運営管理経費		192	
		文化振興助成金		193	
		児童・生徒文化振興助成金		193	
		西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金		194	
		文化伝承館運営管理経費	194		
		文化財保護経費	195		

款	項	主要データ/説明	頁	
10	教育費	4 社会教育費	のぼりべつ文化交流館運営管理経費	195
			のぼりべつ文化交流館整備事業費	195
			市民が記憶する歴史収集事業費	196
			ネイチャーセンター運営管理経費	196
	5 保健体育費	体育協会助成金	197	
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	197	
		スポーツ少年団育成助成金	198	
		児童生徒スポーツ振興助成金	198	
		スポーツ推進委員会経費	198	
		6 市町スポーツ交流会事業費	199	
		学校開放事業費	199	
		スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費（緊急雇用創出推進事業）	200	
		総合体育館整備事業費	200	
		川上公園野球場整備事業費	201	
		青少年会館運営管理経費	201	
		鷺別青少年会館解体事業費（前年度繰越事業）	201	
		市民プール運営管理経費	202	
		市民プールバスパック業務委託料	202	
		市民プール整備事業費	203	
		11	公債費	1 公債費
主要データ②市債（元金）年度末残高の推移	203			
市債償還元金	203			
市債償還利子	204			
一時借入金利子	204			
公債発行等手数料	204			
12	給与費	1 給与費	主要データ①職員数	204
			主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数	205
			職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費	205
			未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費	206

1. 国及び北海道の経済情勢

国内の経済情勢は、国内需要が堅調に推移し、年度末にかけては、個人消費や住宅投資において、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられました。内需が堅調に推移したことによる労働需要の着実な改善を伴いながら、景気は緩やかな回復を続けている状況にあります。

今後においても、4月の消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動も徐々に和らぎつつあり、内需は個人消費を中心として堅調を維持することから、労働需給についても改善傾向が強まり、景気は基調的には緩やかな回復を続けるものとされ、平成27年10月に予定される消費税率の引き上げに伴う、駆け込み需要とその反動が懸念されながらも、国内経済は成長を続けるものと見込まれます。

また、道内の経済情勢についても、公共事業の増加や外国人観光客の大幅な増加などを背景に、個人消費や生産、雇用情勢などあらゆる面で持ち直しの傾向にあります。特に雇用情勢においては有効求人倍率が前年を大幅に上回って推移するも、他の地域に比べると依然として厳しい状況にあるなど、景気回復の波が道内に行きわたっているとはいいきれません。

2. 国の予算及び地方財政計画

国は、長引く円高・デフレ不況から脱却し、イノベーションや新しい事業の創出により成長力が強化され、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指すため、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していくこととし、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方の下に平成25年度予算を編成しました。また、財政健全化目標達成に向け、プライマリーバランスの改善に着手するとともに、過去3年間続いた公債金が税収を上回るという状態を脱し、税収が公債金を上回る状態を回復しました。このような方針に基づいて編成された一般会計の予算規模は92兆6,115億円（前年度比2兆2,776億円、2.5%増）となりました。

また、地方財政計画においては、歳入で地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の回復が見込まれた一方、歳出においては、社会保障費の自然増や公債費の高止まりが見込まれたことに加え、交付税特別会計への別枠加算等を計上した結果、地方交付税の総額は前年度に比べ3,921億円の減額となりました。

また、国は、好循環実現のための経済対策として5.5兆円規模の補正予算を計上したことから、地方財政においても、これらの補正予算に伴い所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

歳入面においては、人口減少等による市税収入の伸び悩みや地方交付税の減少、歳出面においては、公債費の高止まりや依然として続く職員の大量退職による退職手当の負担などのため、引き続き厳しい財政状況に置かれています。

そのため、平成25年度の予算編成にあたっては、事務事業についての必要性・効果等の見直し点検を行い、予算に反映させるとともに、経常経費について引き続き枠配分方式を導入しました。これにより、各部の判断による財源の重点配分がなされたほか、コスト意識の徹底化により経費縮減がなされましたが、高齢化の進展等による社会保障費の増加、老朽化した市営住宅や小学校の建替、大規模改修等に係る事業費を計上したことなどにより、予算規模は190億7,500万円となり、前年度当初に比べ3億3,600万円の減となったものの、4年連続で190億円台となりました。

このうち、歳入では、市税で前年度比0.1%の減を見込み、また、国の地方財政計画や当市の特殊事情を踏まえ、地方交付税で0.3%の減を見込んだほか、市債では、建設事業債が増額となったことなどにより、0.2%の増を見込みました。

歳出では、総務費で、防災対策として防災行政無線（同報系）を整備するための経費や防災マップを作成する経費などを計上し、対前年度比11.8%の増を見込みました。また、公債費は、新ごみ処理施設整備事業債の一部の償還が終了したことなどから5.4%の減となったほか、給与費は、職員数の減や、退職手当が前年度に比べると減額となったことなどから、対前年度比5.6%の減を見込みました。

4. 平成25年度の財政運営

当初予算編成後、7回の補正予算を行い、最終予算額は229億6,629万8千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は235億4,693万9千円）となりました。

なお、鷲別小学校建替事業費や中学校耐震化・改修事業費など、10億9,286万4千円を翌年度に繰越ししました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億5,260万3千円となり、当初予算を5,463万8千円上回ったほか、地方交付税が2億5,166万2千円、前年度繰越金が3億3,165万3千円、市債が31億1,690万円、それぞれ当初予算を上回りました。

歳出では、障害者介護給付費・訓練等給付費が当初予算を1,308万2千円上回ったほか、除雪委託料で949万2千円、当初予算を上回りましたが、生活保護費が当初予算を1億4,910万3千円下回ったほか、介護保険特別会計への繰出金が4,677万9千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が3,609万4千円、それぞれ当初予算を下回りました。

これにより、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金2億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金2億2,000万円は、いずれも最終補正予算で繰り入れ等を取り止めることができたほか、財政調整基金に1億2,000万円の積み立てを行うことができました。

これらの結果、平成 25 年度一般会計予算は、歳入総額が 224 億 1,011 万 4 千円、歳出総額が 217 億 3,986 万 6 千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 6 億 7,024 万 8 千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 1,521 万 3 千円を差し引いた 6 億 5,503 万 5 千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることができる基金のうち、財政調整基金は原資積立を行ったことにより、前年度末残高に比して 1 億 2,017 万 2 千円の増となったほか、減債基金（ルール外）で 8 万 6 千円、備荒資金組合超過納付金で 517 万 9 千円、それぞれ前年度末残高に比して増額となりました。

しかし、平成 26 年度当初予算においては、財源不足対策として、財政調整基金から 3 億円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金から 2 億 4,000 万円の合計 5 億 4,000 万円の繰り入れ等を計上しており、当市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後については、近年、当市財政を圧迫してきた公債費の高止まりは、徐々に収束しつつありますが、退職手当は今後も高い水準で推移する見込みであり、これまでその財源として積極的に借入を行ってきた退職手当債は平成 27 年度をもって制度終了となることから、以降はこれを一般財源等で賄わざるを得ないこととなります。

さらに、学校施設の耐震化や老朽化した公共施設の建替えなど、最優先で取り組まなければならない新たな財政需要が多数予想されるほか、歳入面においては、人口減少を背景に市税の縮小が懸念されることに加え、歳出面では資材の高騰等による事業費の増や社会保障費の自然増などが見込まれることから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 19,075,000	
第 1 号 H25. 5. 14	31,146	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金、地域の特性にあった安心・安全な野菜づくり支援事業費（緊急雇用創出推進事業）、地域資源を活用した多機能型店舗支援事業費（緊急雇用創出推進事業）、観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費（緊急雇用創出推進事業）、中学校耐震診断等事業費

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
第2号 H25.6.25	28,732	生活保護適正実施推進事業経費、風しん予防接種（成人向け）緊急対策事業費、労務単価改定に伴う増額補正
第3号 H25.9.18	78,730	OA化推進経費、地域イントラネット維持管理経費、子ども・子育て支援事業計画策定委託料、市道舗装排水整備事業費、学校給食事業特別会計繰出金、小中学校教材等備品購入費、中学校耐震化実施設計委託料など
第4号 H25.11.1	7,192	エゾシカ有効活用推進事業費（緊急雇用創出推進事業）、スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費（緊急雇用創出推進事業）
第5号 H25.12.19	2,560,396	議会運営経費（事務管理経費分）、登別市土地開発公社解散事業費、未熟児養育医療給付経費、老人措置関係経費、クリンクルセンター運営管理経費、公共下水道事業特別会計繰出金、市営住宅（千代の台団地）建替事業費、小中学校維持管理経費など
第6号 H26.3.3	866,897	財政調整基金積立金、地域総合整備資金貸付金（特別養護老人ホーム新設事業分）、市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費、消防緊急通信指令装置更新事業費、鷺別小学校建替事業費、事業費の確定に伴う減額補正など
第7号 H26.3.18	318,205	災害応急対策経費、情報伝達強化事業費、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費、鷺別小学校建替事業費、中学校耐震化・改修事業費、緑陽中学校暖房設備整備事業費
補正予算計	3,891,298	
繰越事業費 繰越額	580,641	
予算現額	23,546,939	

平成25年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	22,410,114	21,739,866	670,248	15,213	655,035
国民健康保険 特別会計	6,661,475	6,556,396	105,079	0	105,079
学校給食事業 特別会計	348,073	348,073	0	0	0
公共下水道事業 特別会計	2,479,174	2,428,558	50,616	0	50,616
簡易水道事業 特別会計	32,863	32,863	0	0	0
介護保険特別会計	3,112,678	3,041,707	70,971	0	70,971
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	108,441	108,441	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	660,741	659,644	1,097	0	1,097
合 計	35,813,559	34,915,548	898,011	15,213	882,798

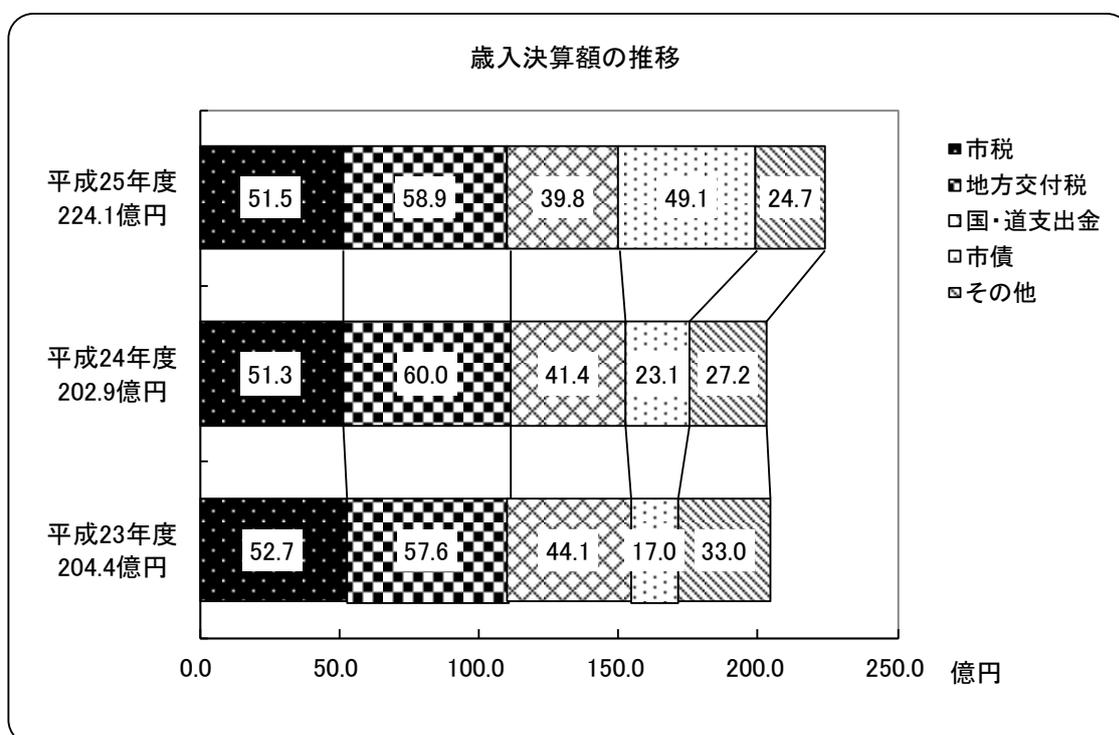
5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位 千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市 税	5,152,603	5,126,743	5,268,141
地方交付税	5,893,662	5,996,324	5,760,954
国・道支出金	3,981,408	4,137,149	4,410,060
市 債	4,909,000	2,314,600	1,700,000
そ の 他	2,473,441	2,716,707	3,297,812
合 計	22,410,114	20,291,523	20,436,967

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市民税や固定資産税が減となりましたが、市たばこ税や入湯税の増により、市税全体で前年度比 2,586 万円の増となりました。今後については、生産年齢人口の減少や固定資産の評価替えなどにより、個人市民税、固定資産税は年々減少していく見込みであり、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税が生活保護費や清掃費、企画費や総務費の経費である包括算定経費などに係る基準財政需要額が減となったことや、特別交付税の減により前年度に比べ減となりました。臨時財政対策債については前年度に比べ増加し、地方交付税に臨

時財政対策債を加えた実質的_{地方}交付税は、前年度と比べ 8,036 万 2 千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100%、後年度の_{地方}交付税に算入されます。

実質的な_{地方}交付税の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
地方交付税	5,893,662	5,996,324	5,760,954
普通交付税	5,396,554	5,465,220	5,230,418
特別交付税	497,108	531,104	530,536
臨時財政対策債	869,100	846,800	812,100
合計	6,762,762	6,843,124	6,573,054

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 国・道支出金

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、前年度に比べ、9,664 万 4 千円の増となりました。

道支出金は、道道改良受託事業の終了に伴う委託金の減や、定期接種化に伴う子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の皆減などにより、前年度に比べ、2 億 5,238 万 5 千円の減となりました。

● 市債

登別市土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を 25 億 400 万円発行したことや、社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームに対する貸付に伴う地域総合整備資金貸付金充当債の皆増などにより、前年度に比べ 25 億 9,440 万円の増となりました。

● その他

市有地などの売払い収入や前年度繰越金、各基金からの繰入金が減となったことにより、前年度に比べ 2 億 6,556 万 6 千円の減となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が増加傾向にあり、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しくなっています。

こうした中、生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るため、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられました。

平成25年度は、第2期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的にした保健事業について、継続して予算編成を行いました。

【平成25年度の事業運営】

平成25年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）は、47億1,944万8千円の予算額に対し、決算額は46億6,546万3千円となり、5,398万4千円の執行残となりました。

歳入では、保険税収納率が昨年度実績と比べ現年分で1.27ポイント上昇し、滞納分は0.05ポイント下降しましたが、合計で0.85ポイントの上昇となりました。

また、予算額に対し、一般・退職者医療に係る療養給付費等負担金・交付金、国や北海道の財政調整交付金、高額医療費共同事業交付金及び負担金が減額になった一方、高額医療費交付金については増額となりました。

この結果、歳入歳出差引は1億507万9千円となり、前年度からの繰越金1億5,124万8千円を除いた実質的な単年度収支は4,616万9千円の赤字となりました。

◇平均被保険者数の推移

(単位：人)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般分	11,673	11,824	12,002
退職分	1,006	1,094	1,131
合計	12,679	12,918	13,133

【保健事業の状況】

●特定健康診査・特定保健指導

平成25年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取り組みを継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成 25 年度（6 月末現在速報値）	平成 24 年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,662 人（29.4%）	2,944 人（32.1%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 40～50 歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、夜間相談日を設けるなど、多くの対象者が面接につながるよう努力を行いました。また、平成 25 年度からは、市民プール利用料の助成も行いながら、食事と運動の両方から生活習慣の改善に向けた取り組みを行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成 25 年度（6 月末現在速報値）		平成 24 年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	13 人（23.6%）	7 人（12.7%）	17 人（32.7%）	11 人（21.2%）
動機付け支援	73 人（31.7%）	51 人（22.2%）	109 人（38.0%）	116 人（40.4%）

その他の保健指導	平成 25 年度	平成 24 年度
特定保健指導対象者以外のハイリスク者	42 人	58 人
要注意者への結果説明会	84 人	106 人
治療中者等への保健指導	41 人	32 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、女性の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額と水中運動教室受講料の助成を行っています。

また、平成 25 年度からは糖尿病の重症化予防対策として、治療中であるが体重及び血糖のコントロールが困難な方に対し、市民プール利用料の助成も行いながら、食事と運動の両方から改善に向けた取り組みを行いました。

項目	平成 25 年度	平成 24 年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	16 人	22 人
脳ドックの検査料助成	355 人	378 人
各種がん検診、肝炎検査、女性の健康診査の検査料助成	4,214 人	4,642 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,915 人	2,799 人
水中運動教室受講料の助成	979 人	1,063 人
糖尿病重症化予防対策事業（市民プールの利用料助成）	14 人	—

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 6, 514, 700	
第 1 号 H25. 12. 19	61, 383	一般被保険者高額療養費
第 2 号 H26. 3. 4	191, 870	職員給与費、一般被保険者療養給付費、後期高齢者医療費支援金、介護給付金、特定健診・保険指導経費、国民健康保険給付費準備基金積立金、国庫支出金精算返還金
補正予算計	253, 253	
予算現額	6, 767, 953	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、安全衛生等に留意をし、各学校と共通理解のもと栄養バランスを第一に考え、多様な食品の組合せによる献立づくりに工夫を凝らすなど、おいしい給食の提供に努めながら学校給食事業を運営しております。

平成 25 年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4, 597 人を見込み、予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、未納者が増えていることから滞納が増加傾向となっており、全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成 18 年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成 25 年度は、現年度分が 98. 45%、対前年比 0. 02 ポイント増、滞納繰越分が 28. 39%、対前年比 1. 95 ポイント減の収納率となりました。

平成 25 年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10 名（教育関係者 4 名、学識経験者 6 名）
- ・任期 平成 24 年 12 月 1 日～26 年 11 月 30 日（2 年間）
- ・委員会開催 2 回

◆給食対象者

- | | | | |
|-------------------|----------|--------|----------|
| ・小学校児童（8 校） | 2, 525 人 | 小学校教職員 | 179 人 |
| ・中学校生徒（5 校） | 1, 224 人 | 中学校教職員 | 106 人 |
| ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 | 239 人 | 教職員 | 13 人 |
| ・保育所児童（4 所） | 280 人 | | |
| ・給食センター職員等 | 31 人 | 合計 | 4, 597 人 |

◆給食回数 (給食センター稼働日数 207日)

小・中学校 185日 (中学3年生 177日) 保育所 学校実施日

◆給食内容

児童・生徒・教職員・—— 主食、米飯、牛乳、温食、おかず

給食センター職員等

保育所 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年生	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	207日	43回	125回	39回	207回	80g	100g	190g	200cc
保育所	207日	温食のみ							

※米飯給食 週3.0回実施 (前年度 週3.0回)

◆給食費収納状況

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	211,985,630円	208,708,330円	3,277,300円	98.45%
滞納繰越分	8,673,750円	2,462,350円	6,211,400円	28.39%

◆未納額の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現年分	3,277,300円	3,377,750円	3,480,950円
滞納繰越分	6,211,400円	5,296,000円	4,121,920円

平成25年度中の補正予算は、次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H25.3.19	当初 359,400	
第1号 H25.9.18	3,297	給食センター管理等経費、予備費
補正予算計	3,297	
予算現額	362,697	

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は、昭和 56 年度から汚水管渠の整備を開始し、平成 25 年度末における整備面積は 1,124.3 ha、普及率は 95.7%となりました。

平成 25 年度末の下水道の整備状況

行政人口	50,613 人
供用開始人口	48,460 人
下水道処理人口普及率	95.7 %
水洗化人口	41,846 人
水洗化率	86.4 %
供用開始面積	1,124.3 ha

供用開始から 23 年が経過した若山浄化センターについては、「若山浄化センター長寿命化計画」に基づく計画的な改築更新を順次進めており、平成 25 年度においては、水処理設備の改築更新を行いました。

また、公共下水道事業では、浸水対策として雨水管渠の整備を順次進めており、平成 25 年度には、中央町の老朽化した雨水施設の改築更新を行ったほか、道道上登別室蘭線（中央通）拡幅事業に合わせ、雨水管渠の新設整備を行いました。

個別排水処理施設整備事業は、公共下水道による処理（予定）区域以外の地域などで生活排水を適切に処理することを目的に平成 16 年度から開始し、各戸の申請に基づき、合併処理浄化槽を設置してきました。平成 25 年度は浄化槽 2 基を設置するとともに、浄化槽の適正な維持管理に努めました。

浄化槽の整備状況

(単位：基)

年 度	設置等基数
平成 16～22 年度	48
平成 23 年度	6
平成 24 年度	2
平成 25 年度	2
累 計	58

公共下水道事業特別会計の地方債（元金）残高は、平成 21 年度末にピークを迎え、それ以後は徐々に減少していく見込です。一方、単年度における元利償還額は、平成 28 年度にピークを迎え、その後は徐々に減少していく見込です。

なお、下水道事業については、平成 26 年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用したことから、平成 25 年度の歳入歳出差引残額は、同法の規定による特別会計に引

き継ぎました。

また、同法適用前年度の出納は、適用日前日をもって終了することとなっており、平成 25 年度公共下水道事業特別会計の出納は、平成 26 年 3 月 31 日をもって閉鎖しました（地方自治法 235 条の 5 の規定による出納閉鎖期間なし）。

このため、歳入では、平成 25 年度に調定したものの一部を未収金として、歳出では、平成 25 年度に支出負担行為したものの一部を未払金として、それぞれ平成 26 年度下水道事業会計に引き継ぎました。

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 2, 693, 800	
第 1 号 H25. 6. 25	2, 400	処理場整備費（工事請負費）
第 2 号 H25. 12. 19	17, 642	浄化センター費（委託料）、下水道事業費（委託料）
第 3 号 H26. 3. 3	△62, 801	下水道事業費、個別排水処理整備費、下水道事業公債費（元金）、下水道事業公債費（利子）、個別排水処理事業公債費（利子）
補正予算計	△42, 759	
繰越事業費 繰越額	50, 000	
予算現額	2, 701, 041	

（４）簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成 11 年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成 25 年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町の配水管の改良工事を実施しました。

平成 25 年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札内町配水管改良工事	φ 75 φ 100	21.5m 321.5m

使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給水栓数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農業	50	23	17	30	2	72
一般	17	17	0	0	0	17
事業	23	0	0	0	26	26
合計	90	40	17	30	28	115

給水量

(単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,591	17,382	28,089	40,043	92,105

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 35,600	
第 1 号 H25. 6. 25	800	簡易水道施設管理経費
第 2 号 H26. 3. 3	△2,877	簡易水道施設管理経費、市債償還利子
補正予算計	△2,077	
予算現額	33,523	

(5) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年 4 月に

創設されました。

また、平成 18 年 4 月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立など、大幅な制度改正が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は 3 年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成 25 年度は第 5 期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第 5 期介護保険事業計画及び平成 24 年度決算見込等をベースに編成しました。

第 1 号被保険者数(各年度 3 月末現在)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
被保険者数	15,767 人	15,368 人	14,953 人

平成 25 年度収支状況

(単位：千円)

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	3,112,678	3,041,707	70,971

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 30 億 2,860 万円を計上しましたが、平成 25 年度に短期入所療養介護 1 施設が休止に向け利用者の受入を控えたことなどから、28 億 4,755 万 5 千円の決算となり、1 億 8,104 万 5 千円下回りました。

要介護認定状況(平成 26 年 3 月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
543	496	598	339	238	178	194	2,586

第 1 号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収(現年分)	529,286,600	529,380,900	94,300	0	100.00%
普通徴収(現年分)	66,274,100	58,444,000	2,900	0	88.18%
普通徴収(滞納分)	14,433,966	2,761,786	0	4,566,500	19.13%
計	609,994,666	590,586,686	97,200	4,566,500	96.80%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅介護サービス給付費	733,338	8,271
施設介護サービス給付費	1,103,741	4,169
居宅介護福祉用具購入費	1,823	64
居宅介護住宅改修費	8,194	95
居宅介護サービス計画給付費	83,096	7,039
地域密着型介護サービス給付費	376,016	1,641
介護予防サービス給付費	286,513	8,177
介護予防福祉用具購入費	2,779	104
介護予防住宅改修費	11,009	130
介護予防サービス計画給付費	32,182	7,588
地域密着型介護予防サービス給付費	5,591	51
高額介護サービス費	62,556	5,818
高額介護予防サービス費	140	66
高額医療合算介護サービス費	7,462	343
高額医療合算介護予防サービス費	253	31
特定入所者介護サービス費	128,844	4,021
特定入所者介護予防サービス費	754	91
審査支払手数料	3,264	47,964
計	2,847,555	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となるおそれの高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防二次予防施策

① 二次予防事業対象者把握事業

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれの高い「二次予防事業対象者」を把握しました。平成25年度は75歳に到達する人、83～86歳の高齢者、かろやか教室参加者などに対して調査を実施しました。

基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者
1,572人	364人

② 通所型介護予防事業（かろやか教室）

二次予防事業対象者に、市内5会場で月1～2回教室を実施しました。要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
68回	実人数39人（延169人）

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実1件（延1件）
------	----------

④ 介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かろやか教室）

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症やうつ・閉じこもりの予防を図りました。市内5会場で月1～2回、二次予防事業のかろやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
83回	実人数163人（延923人）

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

区分	実施回数	実施人数
健康教室	50回	920人
健康相談	15回	156人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出を行いました。

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実25件（延47件）
------	------------

②地域介護予防活動支援事業

・かるやか体操学習会（指導者養成教室）

介護予防に効果がある「かるやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内3会場2日間コースで実施。

実施回数	実施人数
6回	実人数141人（延197人）

・かるやか卒後教室

かるやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、また、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
225回	実人数231人（延1,878人）

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成18年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 3,409 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 131 回
権利擁護事業	58 件
介護予防ケアマネジメント事業	23 件

また、国の補助事業である、認知症対策連携強化事業では市内2つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、3カ所の地域包括支援センターに、認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

◎任意事業費

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	22 件
住宅改修支援事業	38 件
家族介護慰労事業	0 件
認知症サポーター養成事業	235 人
成年後見制度利用支援事業	0 件

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 3,224,500	
第1号 H25. 6. 25	27,466	平成 24 年度国・道支出金等精算返還金
第2号 H26. 3. 3	△191,125	介護保険運営事務管理経費、職員給与費、介護認定調査等経費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護給付費準備基金積立金
補正予算計	△163,659	
予算現額	3,060,841	

(6) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 25 年度の決算及び運営状況】

平成 25 年度の営業日数は、オープン当初に降雪状況が悪かった影響から 96 日間となり、平成 24 年度の 97 日間に対し 1 日間の減少となりました。

また、リフト乗車人数は、スキー修学旅行生やインバウンド増加の影響を受け 323,467 人となり、平成 24 年度と比較し 11,860 人、率にして 3.8%の増加となりました。

歳出の決算額は、一般管理費が 187 千円、スキー場事業費が 108,254 千円、合計が 108,441 千円となり、前年度と比較して 4,936 千円、率にして 4.8%の増加となりました。

また、歳入は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 41,480 千円、事業収入が 48,138 千円、諸収入が 8 千円、営業収入合計で 89,626 千円となり、前年度と比較して 10,887 千円、率にして 13.8%の増加となりました。

一般会計からの繰入額は 18,815 千円となりました。

平成 25 年度の運営状況は次のとおりです。

開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成 25 年度	96 日	12 月 18 日～3 月 23 日
平成 24 年度	97 日	12 月 15 日～3 月 20 日
平成 23 年度	94 日	12 月 17 日～3 月 20 日

リフト乗車状況

区分		平成 25 年度	平成 24 年度	前年比
乗車人員	第 1 リフト	168,393 人	164,615 人	2.3%増
	第 2 リフト	14,703 人	19,367 人	24.1%減
	第 3 リフト	140,371 人	127,625 人	10.0%増
	ナイターリフト	0 人	0 人	増減なし
乗車人員計		323,467 人	311,607 人	3.8%増

主な決算の内容

【歳入】

(単位：千円)

項目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)
『スキー場使用料』	41,362	41,480	118
『スキー場事業収入』	37,749	48,138	10,389
貸スキー、レンタルルーム収入	6,018	9,224	3,206

物販収入	3,158	3,426	268
飲食収入	10,894	12,467	1,573
スキー教室収入	14,553	19,307	4,754
レンタル用品斡旋収入他	3,126	3,714	588
『雑入』	1,000	8	△992
営業収入計	80,111	89,626	9,515
『一般会計繰入金』	33,789	18,815	△14,974
合計	113,900	108,441	△5,459

【歳出】

(単位：千円)

項目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)
『一般管理経費』	1,300	187	1,113
公課費	300	187	113
その他	1,000	0	1,000
『スキー場事業費』	109,883	108,254	1,629
修繕費	10,300	10,300	0
光熱費	5,900	5,295	605
その他委託料	12,000	12,000	0
土地建物賃借料	2,794	2,794	0
工事請負費	0	0	0
人件費負担金	27,000	26,514	486
運営管理負担金	46,006	45,553	453
その他	5,883	5,798	85
『利子』	200	0	200
『予備費』	2,517	0	2,517
合計	113,900	108,441	5,459

平成 25 年度中の補正予算はありません。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成 20 年 4 月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

【保険料率】

保険料率は広域連合ごとに決定され、2年ごとに見直しが行われます。

平成25年度は平成24年度に保険料率の見直しが行われましたので、保険料の見直しは行われませんでした。

- ・均等割額 47,709円
- ・所得割率 10.61%
- ・賦課限度額 550,000円

【保険料の自己負担】

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から差し引かれますが、申し出によって口座振替により納付することができます。

【保険料の軽減措置等】

- ・世帯の所得水準に応じた保険料の軽減措置
均等割の軽減～均等割額に軽減率9割、8.5割、5割、2割を乗じて算出
所得割の軽減～所得割額に軽減率5割を乗じて算出
- ・被用者保険の被扶養者だった方
所得割がかからず、均等割額を9割軽減

【医療機関での窓口負担】

これまでの老人保健制度と同じ1割負担（ただし、現役並み所得者は3割負担）

平成25年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数

(単位：人)

年度	総数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
平成23年度末	7,319	6,964	355
平成24年度末	7,474	7,139	335
平成25年度末	7,647	7,302	345

収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	340,443,200	340,484,800	41,600	0	100.00%
普通徴収（現年分）	180,457,400	176,969,000	14,800	0	98.05%
普通徴収（滞納分）	6,904,800	1,988,600	0	1,292,900	28.80%
計	527,805,400	519,442,400	56,400	1,292,900	98.40%

平成 25 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H25. 3. 19	当初 674, 000	
第 1 号 H26. 3. 3	△11, 316	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	△11, 316	
予算現額	662, 684	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 「事業の内容及び実績」に記載する財源内訳については、市債充当事業や新規事業について記載しています。
- 記載内容中「今後の方向性」については、平成26年度以降も継続する事業のみ記載し、平成25年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市提案	82件	61件	66件
議員提案	3件	1件	4件
計	85件	62件	70件

② 会議開催状況

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
定例会	25日	23日	25日
臨時会	4日	1日	3日
常任委員会	101日	86日	79日
特別委員会	0日	0日	0日
議会運営委員会	24日	17日	15日

目1 議会費 (予算説明書P49～P50)

1 議員報酬・期末手当・共済費(議員20名分) (議会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	152,202	147,825	147,811	156,870

2 政務活動費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,400	2,400	2,273	2,139
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額1万円を交付した。</p> <p>【交付実績】 10,000円×20人×12カ月＝2,400,000円</p> <p>【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末に各会派の残金を戻入した（戻入額127千円）。</p>			
今後の方向性			使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ホームページ上での収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費（予算説明書P51～P52）

1 国際交流推進事業費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	473	473	25	182
目的			市民の国際理解を深めることにより、登別市における国際交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施したほか、友好都市協定を提携している海外都市との交流事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流団体による外国人研修生等受け入れに伴う支援（友好都市：デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市） 国際理解講座の開催（語学講座及び文化紹介を5回開催） 			
今後の方向性			国際交流団体と連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実に努める。			

2 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,420	2,164	2,162	2,097
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流を深め、日本とは異なる生活や文化を体験させることにより、生徒に豊かな人間性と広い視野を持ってもらうとともに、ファボー・ミッドフュン市との更なる交流推進の一翼を担うことを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 8月12日から19日まで ・派遣人数 中学生9名、引率者2名 ・出国前の活動 英会話やデンマークの文化・歴史、研修テーマなど事前研修を10回開催 ・派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 ・帰国後の活動 報告書の作成など事後研修を6回開催し、帰国報告会を実施
今後の方向性	派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実に努める。

3 友好都市等交流促進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,441	2,441	2,261	0
目的			国際交流団体の活動を支援することにより、市民の国際理解の向上及び交流促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>友好都市等との交流事業の連絡調整等を行うとともに、国際交流に関するホームページのリニューアルや国際交流団体への活動の支援を行った。</p> <p>【雇用内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用人数 1人 雇用日数 245日 <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ（国際交流関連ページ）のリニューアル ・友好都市などとの連絡調整、文章翻訳 ・国際理解講座等を通じた市民交流 			

4 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	1,371	1,211	1,210	833
目的			市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			

事業内容及び実績	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。 【事業実績】 (表彰の内訳) 功勞者表彰：12名 登別市表彰：自治貢献 16名、社会貢献 7名、 教育文化貢献 11名、善行表彰 1団体
今後の方向性	市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、引き続き実施していく。

5 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	12,956	12,956	12,956	12,956
目的			市バスを効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市の各種事業に係る参加者等の送迎のため、バスの運行業務を民間事業者に委託した。 【事業実績】 ・委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎及び市バスの保守点検及び車両の調達 ・委託期間 平成23年度～平成27年度 ・年間対応行事件数 301件 ・使用台数 2台			
今後の方向性			行政運営の効率化とコスト削減を図るため、市バス運行を民間委託により行っていく。			

6 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	6,345	6,345	5,638	6,127
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>地方分権の進展、地方公共団体が直面する最近の諸課題に迅速に対応し、専門的知識技能の向上や的確な政策が展開できる能力を有する職員養成に向け、研修に取り組んだ。 また、人事評価者及び内部講師の養成に取り組んだ。 【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：11件 受講者：229人 新規採用職員研修、現任職員研修、監督者政策立案研修、公務員倫理研修、人事評価者研修 等 ・特別研修 件数：56件 受講者：438人 市町村アカデミー等での専門実務研修、自治大学校政策専門課程、接遇研修指導者養成、公務員倫理指導者養成 等
<p>今後の方向性</p>	<p>基本研修、特別研修、専門実務研修など既存の研修に加え、研修機関等への派遣研修の受講機会を拡充するとともに、チューター研修や人事評価者研修など、新たな試みに関する研修の充実を図る。</p>

7 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	—	—	1,853	2,269	2,264	3,148												
<p>目的</p>			<p>ふるさとまちづくり応援寄附金による歳入の確保を図るとともに、寄附者に感謝の気持ちをこめて、登別市の特産品等を贈呈することにより、登別市のPRを行うことを目的とする。</p>															
<p>事業内容及び実績</p>			<p>ふるさと納税制度の周知を図るため、本市への寄附を募るパンフレットを作成するとともに、寄附者に対して地場特産品等の記念品を贈呈し感謝の意を表した。また、寄附納付の利便性を高めるため「コンビニ納付」の手続きを進めた。 なお、翌年度に寄附目的に合致した各種事業に充当するため、同制度による寄附金を基金に積み立てた。 【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとまちづくり記念品購入費（決算額：419千円） ※主な記念品 登別温泉宿泊割引券、登別牛乳プリン、らんぼっけのたらこ、登別閻魔らーめん、鹿角納豆等 ・ふるさとまちづくり応援基金積立金（決算額：1,845千円） (参考) ふるさとまちづくり応援寄附金実績 <table border="1" data-bbox="584 1756 1402 1877"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数</td> <td>75件</td> <td>112件</td> <td>108件</td> </tr> <tr> <td>寄附金額</td> <td>1,999,100円</td> <td>2,805,000円</td> <td>2,612,200円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	寄附件数	75件	112件	108件	寄附金額	1,999,100円	2,805,000円	2,612,200円
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
寄附件数	75件	112件	108件															
寄附金額	1,999,100円	2,805,000円	2,612,200円															
<p>今後の方向性</p>			<p>寄附者を紹介する制度を活用し、より一層の周知を図るとともに、新たな記念品を加えるなど、さらなる寄附者及び寄附金額の増加に努めていく。</p>															

8 政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	18	18
目的			市長等及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に基づき、登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行った。 【事業実績】 ・委員数 3名 ・審査会開催 1回			
今後の方向性			条例に規定された調査及び審査を行うため、今後も引き続き審査会を開催する。			

9 職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	0	0
目的			職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成25年度においては、登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行う案件は無かったため、審査会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。			

10 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	244	244	244	238
目的			旅券（パスポート）の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道から権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付を行った。 【事業実績】			
			区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			旅券交付件数	621件	740件	799件
今後の方向性			市民の利便性を考慮し、旅券事務を継続して行う。			

目2 財産管理費（予算説明書P51～P54）

1 本庁舎非常用発電設備整備事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,025	1,025	1,024	0

目的	自然災害等により庁舎が停電に陥った場合において、必要最低限の災害対策機能を確保することを目的とする。
事業内容及び実績	非常用の発電機やFAX蓄電池、LEDランタン、ガソリン携行缶の購入及び非常用電源切替設備の整備を行った。

2 幌別駅自由通路耐震補強事業負担金（総務部契約・管財G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
—	—	—	4,000	4,000	3,134	0											
目的			幌別駅自由通路の耐震補強を実施することにより、市民生活及び列車運行の安全性を確保することを目的とする。														
事業内容及び実績			幌別駅の耐震補強（実施設計）を行うJR北海道に対し、市所有の自由通路に係る事業費分を負担金として支出した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,134</td> <td>613</td> <td>2,300</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元金臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	3,134	613	2,300	221
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
3,134	613	2,300	221														

3 本庁舎地下タンク整備事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
—	—	—	2,100	1,890	1,890	0											
目的			市役所本庁舎地下に埋設されているA重油タンクの腐食等劣化による流出事故や危険物の流出拡散による火災危険及び土壌汚染を防ぐことを目的とする。														
事業内容及び実績			地下貯蔵タンクに関する消防法の改正により、タンクの種類や埋設年度に応じた対応が必要なことから、市役所本庁舎に埋設している暖房用重油地下タンクに、腐食防止等のライニング工事（FRP内部コーティング）を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,890</td> <td>307</td> <td>1,400</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元金臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	1,890	307	1,400	183
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
1,890	307	1,400	183														

4 テレビジョン中継局予備電源設備整備事業費（翌年度繰越事業）【新規】
（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	0	3,342	0	0
目的			民放5社が共同使用する幌別デジタルテレビ中継局に、商用電源の供給停止への備えとして、予備電源設備を新たに整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			国の補正予算に伴い、予備電源設置に係る委託料について補正予算を計上したが、その全額を翌年度へ繰り越した。			

5 地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費（前年度繰越事業）
（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	15,000	12,264	0											
目的			富岸町2丁目及び3丁目の一部で生じている地上デジタルテレビ放送の難視聴を解消することを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>【事業内容】 緑陽中学校屋上に無線共聴施設を設置し、鷺別テレビ中継局から受信した電波を当該地区に流すことで、難視聴（約230世帯）を解消した。 施設整備及び電波発射：8月30日</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,264</td> <td>8,176</td> <td>4,000</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	12,264	8,176	4,000	88
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
12,264	8,176	4,000	88													

目5 総務諸費（予算説明書53～56）

1 登別・白石・海老名友好交流事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,345	1,345	1,135	671
目的			トライアングル交流を行う白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>白石市、海老名市との各種交流事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白石市及び海老名市民ツアーの受入 ・物産展販売協力 ・姉妹都市等都市間交流協会及び交流団体の事務支援及び行政組織間の調整 			
今後の方向性			3市間における友好交流の機運が高まるよう、今後も交流事業を継続していく。			

2 姉妹都市等都市間交流協会補助金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	2,600	2,600	2,600	2,210
目的			トライアングル交流を行う白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	白石市、海老名市との民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等交流協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業実績】 小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとのまちを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、物産展、登別・白石山岳会交流事業、登別・白石自治会交流事業、白石市文化協会交流事業等
今後の方向性	これまでの交流事業を継続するとともに、市民レベルの交流を促進する。

3 登別・白石姉妹都市提携30周年記念事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,282	1,282	1,222	0
目的			両市民の参加・参画による記念式典等を行うことにより、姉妹都市の意義など市民の理解を深めるとともに、より一層の交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市、白石市の姉妹都市提携30周年を記念し、両市で式典を執り行い、両市及び海老名市民の訪問と受入を相互に行った。 また、登別市で執り行った式典の翌日には、三市参加のもと記念植樹を実施した。 【式典参加人数】 登別会場式典 250名 白石会場式典 40名			

4 登別市土地開発公社解散事業費【新規】（総務部契約・管財G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
—	—	—	0	2,504,000	2,504,000	0								
目的			登別市土地開発公社を解散し、将来的な市の財政負担を軽減することにより、財政の健全化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			第三セクター等改革推進債の活用により、公社の負債を解消し、3月31日付けで解散した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,504,000</td> <td>2,504,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	2,504,000	2,504,000	0
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
2,504,000	2,504,000	0												

目 6 企画費 (予算説明書 P55～P56)

1 市民自治推進委員会経費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	1	914	205	205	0
目的			市民自治等に関する研修や視察等を通じ、市民自治推進委員会活動の促進を図るとともに、市民への理解を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>協働のまちづくりの理念とその手法について、市民と行政が共通の理解を得るため、「協働のまちづくりセミナー」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 12月1日(日) ・参加人数 26人 ・内容 講話、個人ワーク、グループワーク等 			
今後の方向性			市民自治推進委員会は、平成24年6月1日をもって解散しているが、「協働のまちづくりセミナー」や「総合計画第3期基本計画市民検討委員会」などを通じて、協働のまちづくりに関する意識の醸成を図り、平成28年度の活動再開を目指す。			

2 コミュニティ助成事業補助金 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,000	2,000	2,000	2,500
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体 和太鼓 青嵐 ・補助事業の内容 大締平太鼓、かつぎ桶太鼓用ケース、二丁掛用ケース 二丁掛用ボルト、平太鼓両面張替平太鼓(1尺5寸) 新調、平太鼓用折畳台(1尺5寸)、Tシャツなど 			
今後の方向性			今後も、市民団体に対し、本制度の周知を図り、多くの団体の活動を推進していく。			

3 市民憲章推進事業補助金 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	92	150

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	啓発物品等の配布活動など、市民憲章の啓発活動を実施する登別市民憲章推進協議会に対し、補助金を交付した。 【協議会の事業実績】 ・市民憲章制定日（9月20日）に啓発活動を実施 ・啓発物品の作成、配布 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施 ・広報のぼりべつを活用した市民憲章の周知及び啓発
今後の方向性	市民憲章を周知し、市民への浸透を図るため、協議会が実施する普及・啓発等の活動に対し支援を継続していく。

4 東京登別げんきかい交流経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	585	585	525	556
目的	首都圏等在住の登別市出身者等で構成される『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容及び実績	総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と登別市相互の情報交換や親睦、交流を行った。 【会の活動内容】 ・総会及び情報交換会の開催 開催日 11月9日 事業内容 会と市の情報交換会、総会を開催					
今後の方向性	東京登別げんきかいのふるさと応援のための活動を活性化するため、市の情報を発信するなど、交流事業を継続していく。					

5 ふるさと大使関係経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	92	92	76	12
目的	ふるさと大使を通じ、さまざまな機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容及び実績	『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）にPRカードを配布するとともに、観光パンフレット等を送付し、登別市の魅力を情報発信した。 なお、決算額の増は、委嘱状（盾）の数量を確保するために要したもの。 【委嘱状況】 平成25年度末委嘱者数 44名（日本人24名／外国人20名）					
今後の方向性	大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つ的手段として有効であることから、ふるさと大使に対する情報提供に努める。					

6 移住促進経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	82	82	82	82
目的			登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を情報発信し、移住体験者の増加や観光等による交流人口の増加を図ることにより、登別市への移住定住を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて市の魅力を情報発信した。</p> <p>また、市独自の移住情報パンフレットを作成し、市の紹介を行うとともに、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行ったほか、1カ月以上の滞在に対応するため、市内にある不動産物件について関係団体と連携し、移住体験希望者のニーズに合った情報の提供を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>移住体験者数 6組12名 移住相談窓口利用者数 27名</p>			
今後の方向性			<p>移住を検討する際に必要となる情報を中心に、登別の魅力を的確に伝えるため、移住情報パンフレットを改訂するとともに、市ホームページの掲載情報の拡充等を図るなど、登別市の魅力を発信していく。</p> <p>また、北海道への移住希望者が参加するフェアに出展し、交流人口の増加と移住定住の促進を図っていく。</p>			

7 行政評価経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	691	427	427	519
目的			成果重視の行政経営の推進、質の高い行政の実現及び市民への市政に関する透明性を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>「登別市行政評価実施要綱」に定める施策評価及び事務事業評価を実施し、その結果を市民に公開するとともに、パブリックコメントを実施した。</p> <p>また、登別市総合計画第2期基本計画の第3章から第6章に登載される各施策に対する満足度や重要度を調査するため、市民3,500人を対象に「まちづくり意識調査」を実施した。</p>			
今後の方向性			行政評価システムの運用を通じて、客観的に施策や事務事業の評価・検証を行い、評価結果を行政運営に反映させるよう努めていく。			

目 7 市民活動センター費 (予算説明書 P 55～ P 56)

1 市民活動センター運営管理経費 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
6	1	2	14,897	14,897	14,897	4,749									
目的			指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績			指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。												
			<p>【指定管理期間】 平成25年度～平成29年度</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>13,614人</td> <td>14,436人</td> <td>13,029人</td> </tr> <tr> <td>登録団体数</td> <td>147団体</td> <td>112団体</td> <td>104団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の相談 市民活動に関する補助金やNPO等に関する相談を実施した。(随時) ○市民活動の活動情報の収集及び発信 <ul style="list-style-type: none"> ・のぼりん通信の発行及びホームページの運営等 市民活動団体の活動状況や市民活動団体が自主的に行うイベント、会員募集等について周知を図った。 また、FMびゅ～による登録団体等の紹介を行った。 (のぼりん通信は月1回発行、ホームページは随時更新) ○市民活動を担う人材の育成及び発掘 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座 市民活動に関する実践的な知識を得る機会をつくり、将来的に市民活動を担う人材を育成することを目的に実施した。(合計9講座開催、延べ61人が参加) ○市民活動を促進する自主事業 <ul style="list-style-type: none"> ・のぼりん文化講座 市民が市民活動に取り組むきっかけづくりとして、登別市文化協会加盟団体が講師を務め、年間を通じて実施した。(合計43講座開催、延べ323人が参加) ・市民活動の紹介・展示 市民活動の成果発表ができるよう常設スペースに展示した。(合計25件の展示) ○市民活動の交流 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動交流フェスタ 開催日：3月16日 参加人数：280名 市民活動団体間の交流・連携促進を目的に、市民活動団体による体験教室や発表、パネル展示などを実施し 				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	13,614人	14,436人	13,029人	登録団体数
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度												
利用者数	13,614人	14,436人	13,029人												
登録団体数	147団体	112団体	104団体												

	<p>た。</p> <p>○利用者の意見反映 のぼりん文化講座の参加者や登録団体等を対象にアンケートを実施したほか、利用者による懇談会を実施するなど利用者の意見反映に努めた。</p>
今後の方向性	<p>利用者の意見等を踏まえた弾力性、柔軟性のある施設管理・事業運営を推し進め、これまで以上に市民活動の活性化を図る。</p>

目 9 行政情報費 (予算説明書 P55～P58)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,347	2,347	2,325	2,368
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と登別市を含む全道111市町村が共同で運用し、本市は電子申請8種類、ダウンロード56種類をサービス提供している。 これら、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。			
今後の方向性			道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、国が進める社会保障・税番号制度の動向を注視し、更なる活用を検討していく。			

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	170,006	170,006	166,454	160,261
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。 また、住民基本台帳ネットワーク機器更新や、制度改正に伴う戸籍副本管理システムの更新等を行った。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、今後も共同による電算処理を継続し、さらなるサービス向上と安定的な稼働のための調査研究を続けるとともに、社会保障・税番号制度をはじめとする各種制度改正に適切に対応していく。			

3 地域情報化の推進（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	33,896	39,600	37,103	32,734
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・O A化推進経費 決算額8,730千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、市内LAN、サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 決算額22,128千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの機器更新及び維持管理を行った。 また、道道上登別室蘭線中央通改良事業に伴う電柱移設のため、電柱に共架している光ファイバーケーブルの移設を行った。（財源は全額補償費） ・行政情報化経費 決算額6,245千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 			
今後の方向性			維持管理コストの低減に努めるとともに、機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うほか、最新技術やシステムなどの調査研究を続け、業務や事務の改善を図る。			

4 地域情報センター運営管理経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
6	1	3	5,954	5,954	5,789	5,841								
目的			広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイド（情報格差）の解消を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、登別市地域情報センターの運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターでの提供サービス（開設コーナー） インターネットコーナー、プレゼンテーションコーナー、親子ブース、ライブラリーコーナー <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>7,982人</td> <td>9,114人</td> <td>8,460人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	7,982人	9,114人	8,460人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
利用者数	7,982人	9,114人	8,460人											

今後の方向性	デジタルデバイトの解消を図ることを目的として施設運営を行ってきたが、各家庭でのブロードバンド環境の普及に伴い、一定の役割を果たしたことから、デジタルデバイトの解消に向けた機能を引き継ぎつつ、既存のインターネット環境や視聴覚設備、バリアフリー機能を活用し、高齢者や障がい者などの利便性を考慮した図書館分館として発展的にリニューアルを行うこととした。
--------	---

5 広報広聴経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	10,671	7,161	6,732	7,758
目的			市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のぼりべつ 毎月発行 ・ 市民便利帳の作成 NTTタウンページ㈱と官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（毎年発行） ・ 広報モニター 市民7人 （広報のぼりべつアンケート評価） ・ 地区懇談会 11地区 出席者数344人 ・ 地区課題の把握 全94単位町内会等 要望件数139件 ・ 市長室フリータイム 1回 参加団体・個人計1組 ・ 市職員出前フリートーク 33回 参加者数1,421人 ・ 市民見学会 1回 参加者数11人 ・ 三市合同施設見学会（開催市：室蘭市） 参加者数40人（うち登別市民15人） 			
今後の方向性			広報モニターや市民の意見を伺いながら、広報紙やホームページなど、さまざまな媒体を活用し、市政情報の発信に努める。また、地区懇談会、市長室フリータイムなど、市民との対話の機会の確保に努める。			

6 コミュニティFM災害時用発電機購入費補助金【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	167	167	167	0
目的			災害時における情報発信手段を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>停電を伴う災害時においても、災害情報の発信を可能とするため、コミュニティFM（FMびゅ〜）による災害時用発電機の購入に対し、室蘭市・登別市・伊達市の3市が共同で補助を行った。</p> <p>【補助実績】 3市合計1,000千円（うち登別市167千円）</p>
----------	--

目 11 環境保全推進費 （予算説明書 P 57～ P 58）

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	451	451	115	311
目的			環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策を検討し、実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生による環境ポスターの募集 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取り組み ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 ・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取り組み 			
今後の方向性			今後も引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。			

目 12 男女共同参画推進費 （予算説明書 P 57～ P 58）

1 男女共同参画社会づくり推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	140	140	130	246
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>情報紙や小学生向け啓発冊子を発行したほか、男女共同参画に関する市民団体の活動や実行委員会による男女共同参画フォーラムの開催を支援したほか、登別市男女共同参画基本計画（第2次）に基づき、実施計画事業を推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回） ・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回） ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 市内小学校4年生に対して、学校を通じて配布 ・男女共同参画に関するアンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室） ・男女共同参画週間に向けた作品展 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス） ・男女共同参画フォーラムの開催支援
今後の方向性	<p>男女共同参画の推進に資する各種活動を継続するほか、登別市男女共同参画基本計画（第2次）に則り各種事業を推進する。</p>

2 民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150	150
目的			<p>配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ）の運営に対して補助を行った。</p> <p>【民間シェルターの活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVシェルターでの保護者数 年間76名（うち登別市民7名） ・自立等支援の活動 DV被害者の一時保護、同行支援活動、女性と子どもに対する暴力・人権問題等の相談業務、自立後のサポート業務及び相談業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業、研修会・講演会等への講師派遣による啓発活動 			

今後の方向性	平成13年10月に『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』が施行され、平成26年1月3日には同法が改正施行されるなど、DV被害の防止等に関する重要性は年々高まっていることから、被害者への相談・支援体制の充実を図るため、引き続き補助を行う。
--------	--

目 13 幼稚園振興費 (予算説明書 P57～P58)

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年
園児数	581 人	623 人	639 人	614 人
幼稚園数	4 園	4 園	4 園	4 園

※各年 5 月 1 日現在

1 私立幼稚園学校給食指導経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	713	713	589	683
目的			小学校入学を控えた園児が小学校生活という環境変化に早く溶け込めるよう、食事のマナーを習得させることを目的とする。			
事業内容及び実績			入学前の5歳児を対象として学校給食を実施した。 ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・参加人数 252人 ・実施期間 1月20日～2月28日			
今後の方向性			小学校入学の心構えを促し、食事のマナー習得の機会となっている幼小連携事業の一つであるが、新たな幼小連携事業の構築を進めるなかで事業の見直しを検討する。			

2 私立幼稚園就園奨励費補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	70,689	63,341	62,731	61,577								
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境を作ることを目的とする。											
事業内容及び実績			園児の保護者に補助金を支給した (補助額は所得階層別等に設定)。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者数</td> <td>598人</td> <td>624人</td> <td>647人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	補助対象者数	598人	624人	647人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
補助対象者数	598人	624人	647人											
今後の方向性			保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進する。											

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上のため研修費を補助し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市私立幼稚園協会に教職員の研修に要する経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】 対象研修 19件 市内私立幼稚園 4園 延べ参加人数125人			
今後の方向性			教職員の資質の向上を図り幼児教育を充実させる。			

4 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,740	2,740	2,328	2,492
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 対象者582名×4,000円			
今後の方向性			保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費（予算説明書P65～P66）

1 総合防災訓練経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	2,192	1,683	1,559	0
目的			防災関係機関及び地域住民が一体となって訓練を実施することにより、災害時における適切で迅速な行動を身につけるとともに、防災意識の高揚を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関の参加により総合防災訓練を実施した。（隔年実施）</p> <p>【事業実績】</p> <p>実施日 7月30日（火）</p> <p>実施場所 富岸小学校</p> <p>参加人数 約700人</p> <p>実施内容 階段介助訓練、避難所開設訓練、電源確保訓練、自走架柱橋の架設訓練、ヘリコプターによる救出訓練、シェイクアウト訓練 等</p>
今後の方向性	<p>災害時において、市民の生命、財産を守るため、適切で迅速な行動を身につけるとともに、防災意識の高揚を図るため、隔年で総合防災訓練を実施していく。</p>

2 防災マップ更新事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	8,000	8,000	7,665	0
目的			<p>各種災害における危険区域や避難所等を掲載したマップを作成し、市民が日ごろから災害時の危険箇所を知り適切な避難行動に役立て、減災を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>平成17、18年度で作成した防災マップを基に、別途作成していた津波浸水予測図や各種ハザードマップの統合等を行い、全面改訂し、全戸配布した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>作成部数 26,000部</p> <p>規 格 A4判冊子（48頁）</p>			

3 津波避難ビル看板整備事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,294	1,294	1,208	0
目的			<p>大津波警報発表時に高台避難場所への避難が出来ない場合に、緊急的に避難する津波避難ビルの周知を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>津波避難ビルに指定した市内15施設の建物及びその周辺に看板を設置した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>建物壁面看板 15施設（全48枚）</p> <p>誘 導 看 板 電柱11箇所22枚、街路灯14箇所14枚</p>			

4 防災対策強化事業費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	6,168	6,168	6,128	4,829

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、災害等における備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	津波対策や、災害への備えとして、備品の整備や非常食などの備蓄を行った。 【整備内訳】 海拔表示看板140枚（70箇所）、津波注意表示板5枚（5箇所）、非常食3,500食、防災用投光器6台、カセットガス発電機3台、避難所用ガストーブ10台、避難所配置用防災行政無線機3台 等
今後の方向性	災害時の対応として、食糧や飲料水、備品等を年次的に整備していくとともに、防災協定に基づき防災関係機関や民間企業等と連携し、必要な食糧及び備品の確保に努める。

5 防災行政無線（同報系）整備事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	10,237	5,439	4,725	0								
目的			災害時の避難勧告等の情報を即時かつ一斉に伝達し、市民の円滑な避難行動を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			防災行政無線（同報系）を整備するための設計業務を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,725</td> <td>3,100</td> <td>1,625</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	4,725	3,100	1,625
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
4,725	3,100	1,625												
今後の方向性			平成26年度において防災行政無線（同報系）の整備工事を実施する。											

6 情報伝達強化事業費（翌年度繰越事業）【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	0	17,995	0	0
目的			Jアラート（全国瞬時警報システム）で受信した緊急情報を複数の情報伝達手段を通じて自動的に市民に送信する仕組みを構築することにより、災害時における情報伝達の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の補正予算に伴い、緊急情報を配信するシステムの構築に係る経費について補正予算を計上したが、その全額を翌年度へ繰り越した。			

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P71～P74)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年
発生件数	232件	291件	286件	329件	458件	472件

1 日胆はまなす里親会補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30
目的			里親制度の普及により、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。 【会の事業実績】 平成25年度の主な事業実績 5月19日 役員会、総会 9月8・9日 全国里親会北海道地区里親研修大会 11月23・24日 日胆はまなす里親会研修会・交流会 1月 地区里親研修会・研修会・全国里親会 12月24日 里子プレゼント事業 3月 「会報誌」はまなす発行			
今後の方向性			里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態であり、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っていることから、今後も支援を継続する。			

2 社会福祉協議会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	37,600	37,600	35,728	29,600
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人運営事業 (社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化) ・ 地域福祉事業 (きずな活動の推進、小地域ネットワーク活動推進事業等) ・ ボランティア事業 (ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等) ・ 在宅福祉事業 (福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業等) ・ 生活支援事業 (生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等)
今後の方向性	<p>社会福祉協議会における、町内会を基盤とした地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動の推進や、社会的孤立や権利擁護等の多様な生活課題に対応するための生活支援活動の強化を支援する。</p>

3 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	11,999	11,999	11,928	11,826
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員児童委員の活動支援を行った。</p> <p>【補助内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員協議会補助金 2,847千円 ・ 民生委員推薦会経費（委員12名分） 235千円 ・ 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円 ・ 民生委員児童委員活動経費（委員132名） 7,605千円 			
今後の方向性			誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。			

4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。</p> <p>【貸付内容】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育の臨時経費の貸付、就職の臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付</p> <p>【貸付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>60人</td> <td>66人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>貸付額</td> <td>2,209千円</td> <td>2,375千円</td> <td>1,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	件数	60人	66人	59人	貸付額	2,209千円	2,375千円	1,826千円
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度									
件数	60人	66人	59人										
貸付額	2,209千円	2,375千円	1,826千円										
今後の方向性	<p>低所得者の生活安定化を推進するため、今後も事業を継続する。</p>												

5 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			<p>犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対して、室蘭市と共同で事業運営費の一部を補助した。</p> <p>【協会の事業内容】 犯罪の抑止と自主防犯活動の強化、振り込め詐欺の予防と撲滅活動の推進、子ども・女性を犯罪被害から守るための地域安全活動の推進、組織の活動基盤の充実と活動の活性化、少年の非行防止と有害環境浄化活動の推進、DV・ストーカー・児童及び高齢者虐待など社会的弱者対策の推進、職域防犯団体への支援と協力、暴力（団）排除活動の推進、防災活動への参加、支援、防犯対策の調査研究、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他本会の目的達成のため必要な事業</p>			
今後の方向性			<p>各種犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、引き続き、同連合会の活動を支援する。</p>			

6 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500
目的			<p>市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、事業運営費を補助した。</p> <p>【協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・各種広報・啓発看板・旗の設置、啓発チラシの作成配布により市民への暴力追放意識の高揚を図る ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
今後の方向性	暴力団を追放・排除するため、引き続き同協議会の活動を支援する。

7 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
2	3	5	10,796	10,796	9,135	9,168															
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。																		
事業内容及び実績			<p>町内会等に対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助した。</p> <p>なお、省エネルギー型防犯灯の普及啓発を図るため、平成24年度から平成29年度までの時限措置として、省エネルギー型防犯灯に関する補助上限額の引き上げを行っている。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>水銀灯等</th> <th>省エネルギー型防犯灯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>3分の2以内</td> <td>3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>30,000円</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>新設/改修</td> <td>19基</td> <td>280基</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>317千円</td> <td>8,818千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	水銀灯等	省エネルギー型防犯灯	補助率	3分の2以内	3分の2以内	補助上限額	30,000円	50,000円	新設/改修	19基	280基	補助額	317千円	8,818千円
区分	水銀灯等	省エネルギー型防犯灯																			
補助率	3分の2以内	3分の2以内																			
補助上限額	30,000円	50,000円																			
新設/改修	19基	280基																			
補助額	317千円	8,818千円																			
今後の方向性			犯罪を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、今後も町内会等に対して、設置費及び改修費の一部を補助する。また、電力消費の低減を図る観点から、省エネルギー型防犯灯の普及促進に努める。																		

8 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			

事業内容及び実績	<p>社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止及び交通安全に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 7月9日 ・公開ケース研究会 10月28日 ・地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文、標語募集 ・子ども育成者懇談会等
今後の方向性	<p>犯罪のない明るい社会を実現するため、引き続き同委員会の活動を支援する。</p>

9 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			<p>罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護司活動充実のための研修会や情報交換 ・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進 ・就労支援等更生援助活動の推進 			
今後の方向性			<p>更生保護や犯罪のない明るい社会を実現するため、引き続き同会の活動を支援する。</p>			

10 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	378	378	378	391
目的			<p>市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所において無料法律相談を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>相談人数 鉄南ふれあいセンター 33名 弁護士事務所 19名</p>			
今後の方向性			<p>市民生活における法律上の諸問題を解決するため、今後も引き続き無料法律相談を実施する。また、実施にあたっては、市民の利用を促進するため、広報紙や市民サービスグループだより等を通じた周知に努める。</p>			

11 住宅手当緊急特別措置事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	4	1,432	1,432	442	100												
目的			離職者などの住宅及び就労機会の確保を目的とする。															
事業内容及び実績			<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に住宅手当を支給した。（上限6ヶ月）</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>支給延べ人数</td> <td>15人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>342千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費の100千円は需用費の執行によるもの。</p>				区分	平成25年度	平成24年度	支給人数	5人	0人	支給延べ人数	15人	0人	支給額	342千円	0千円
区分	平成25年度	平成24年度																
支給人数	5人	0人																
支給延べ人数	15人	0人																
支給額	342千円	0千円																
今後の方向性			離職者などの住宅及び就労機会を確保するため、引き続き国の制度に則して事業を継続する。															

12 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,630	4,841	4,841	4,204
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に補助金を交付した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象期間等 平成24年10月1日から平成25年9月30日までの運行実績に基づき補助金を交付 補助対象運行系統数 市内路線7系統 			
今後の方向性			自家用車の普及等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっていることから、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の交通手段の維持・確保を図るため、今後も事業を継続する。			

13 鉾山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	33	33	0	0
目的			公共交通機関が運行されていない鉾山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	登別市ネイチャーセンターからJR幌別駅の区間、1ヶ月2往復分のタクシーチケット交付に要する予算を措置したが、交付実績はなかった。
今後の方向性	釧山地域生活バスの代替措置制度としての事業であったが、現在、対象者（平成9年4月1日現在、釧山地域住民で自家用車を所有していない等）の利用がないことから、事業を縮小しつつ対象者の状況の把握に努めていくこととする。

14 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	280	280	280	280
目的			アイヌ伝承文化への理解を深めることにより、アイヌ民族の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。 【事業実績】 ・開催回数 10回 ・実施内容 かご編み教室 ・参加人数 15名			
今後の方向性			引き続きアイヌ文化講座を開催し、アイヌ文化への市民の理解を深め、アイヌ民族の福祉の充実を図る。			

15 第26回アイヌ民族文化祭補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳を確立し、社会的地位の向上と文化の保存・伝承及び普及を目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助した。 【開催内容】 ・開催日 11月17日 ・開催場所 函館市 ・内容 アイヌ文化講演、アイヌ古式舞踊指導 ムックリ・口琴演奏、アイヌ工芸作品の展示紹介等			
今後の方向性			アイヌ民族の尊厳の確立、社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、引き続き支援を継続する。			

16 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200

目的	アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存、及び、伝承活動を推進し、アイヌ民族の福祉充実に資することを目的とする。
事業内容及び実績	アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対して、運営費の一部を補助した。 【主な事業】 ・アイヌ民族の文化や伝承活動、各種行事の情報発信 ・事業実施準備のための電話による連絡業務 ・各地で研修を兼ねて行うアイヌ民族の祭り、古式舞踊による交流事業に使用する書類の印刷
今後の方向性	アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及活動の推進のため、引き続き支援を継続する。

17 連合町内会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。 【連合町内会の主な事業】 町内会共催事業の推進、各種研修会の開催及び参加促進、花いっぱい運動・クリーン作戦の実施、防災・防犯及び交通安全の啓発運動の推進など			
今後の方向性			市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、引き続き連合町内会への支援を継続する。			

18 町内会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	29,723	28,802	28,802	28,728
目的			町内会の活動を支援することにより、行政と市民の協働による、住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。</p> <p>【交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成町内会等数 95町内会等 ・助成金の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 団体割 2,790,000円 世帯割 5,403,300円 防犯灯割 19,933,500円 会館割 675,000円
今後の方向性	<p>市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、引き続き町内会への支援を継続する。</p>

19 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	470	470	462	462
目的			<p>戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>開催日 8月20日 会場 市民会館大ホール 参加者 83名</p>			
今後の方向性			<p>平成25年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、平成26年度より追悼式会場を市民会館中ホールに移して実施する。</p>			

目 2 障害者福祉費（予算説明書P73～P76）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

区分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年
1 級	727 人	788 人	733 人
2 級	395 人	478 人	415 人
3 級	417 人	423 人	407 人
4 級	694 人	661 人	659 人
5 級	179 人	201 人	180 人
6 級	140 人	174 人	148 人
計	2,552 人	2,725 人	2,542 人

② 療育手帳保持者数の推移

区分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年
A	141 人	129 人	136 人
B	216 人	190 人	200 人
計	357 人	319 人	336 人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

区分	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年
1 級	53 人	67 人	39 人
2 級	176 人	182 人	169 人
3 級	46 人	33 人	30 人
計	275 人	282 人	238 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,140	7,140	7,110	7,240
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し、介護手当を支給した。 【事業内容】			
			区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			支給対象者数	63人	65人	62人
今後の方向性			引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。			

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	51,436	52,016	48,731	48,201
目的			障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
13,913	13,913	12,848	12,451

事業内容及び実績	在宅の障がい者（児）に対し、ストマ用装具（蓄便・蓄尿袋）や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。			
	【給付実績】			
	給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	給付件数	1,161件	1,160件	1,236件

○障害者自立更生促進助成事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	515	515	205	720
事業内容及び実績	在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成した。			
	【給付実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	自動車運転免許取得費助成	1件	4件	1件
	自動車改造費助成	1件	3件	0件

○総合相談支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,034	15,034	14,888	15,182
事業内容及び実績	障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、個々の相談支援やサービス等利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援を行った。			
	<p>なお、この相談支援は市の窓口のほか、相談専門支援員を配置する指定特定相談支援事業者に委託し実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 相談件数 4,546件 ・障害者地域自立支援協議会 地域課題解決に向けた協議や指定特定相談支援事業者の運営評価等を行った。 <p>協議会開催回数 2回</p>			

○コミュニケーション支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	163	163	129	155

事業内容及び実績	<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいによって意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、仲介として、手話通訳者の派遣を行った。</p> <p>【事業実績】 派遣回数 16回 実利用人員 5名 延利用人数 19名</p>
----------	---

○移動支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	850	930	930	748
事業内容及び実績	<p>屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。</p> <p>なお、グループ移動支援については平成25年度における利用実績はなかった。</p> <p>【事業実績】 個別移動支援人員 15名</p>			

○地域活動支援センター事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,626	15,626	15,626	15,015
事業内容及び実績	<p>障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービス等を実施した。</p> <p>【事業実績】 利用者数（月平均） 42名</p>			

○訪問入浴サービス事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,200	1,800	1,588	988
事業内容及び実績	<p>自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減するため、訪問入浴事業者が訪問により自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。</p> <p>【事業実績】 利用人員 3名</p>			

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
56	56	0	0

事業内容及び実績	<p>更生訓練の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して更生訓練費の支給を行うほか、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う方に就職支度金を支給する事業であるが、平成 25 年度の支給はなかった。</p>
----------	--

○社会参加事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	175	175	106	174
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、聴覚又は視覚障がいのある方に配布等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行広報 広報のぼりべつを音声化、点字化して発行 ・発行回数 毎月発行 声の広報 11 件 点字広報 11 件 			

○日中一時支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,950	2,870	2,182	2,568
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）の家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを実施した。</p> <p>なお、養護学校等の長期休暇中における障がい児タイムケアの利用はなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <p>日帰りショートステイ利用者数 22 名</p>			

○社会参加等事業補助金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
510	510	229	200

事業内容及び実績	<p>障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うため予算を措置し、障害者スポーツ指導者養成講習会の受講に係る経費を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者団体ボランティア活動支援 団体名 登別回復者クラブひまわりサークル (会員数 14名) ・スポーツ指導員養成事業支援 団体名 登別市水泳協会 助成事業 初級障害者スポーツ指導員養成講習会
----------	--

○成年後見制度利用支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	444	424	0	0
事業内容及び実績	<p>障がい者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象として、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する事業であるが、平成25年度の利用実績はなかった。</p>			

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	714,061	738,835	727,144	703,495
目的			<p>障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。</p> <p>【給付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国保連支払審査手数料 907千円 ○訪問系サービス 73名分 24,831千円 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 59名 ・重度訪問看護 1名 ・同行援護 13名 ○日中活動系サービス 335名分 483,922千円 <ul style="list-style-type: none"> ・療養介護 10名 ・生活介護 130名 ・自立訓練（生活訓練） 2名 ・就労移行支援 11名 ・就労継続支援（A型） 37名 ・就労継続支援（B型） 132名 ・短期入所（ショートステイ） 13名 			

	○居宅系サービス 172名分 206,470千円 ・共同生活介護（ケアホーム） 58名 ・共同生活援助（グループホーム） 33名 ・施設入所支援 80名 ・宿泊型自立訓練 1名 ・特定障害者特別給付費 23,715千円 ○計画相談支援 79名分 2,375千円 ○療養介護医療費 10名分 8,409千円
今後の方向性	平成25年4月に施行された障害者総合支援法に基づく「計画相談支援」等の変更に対応しながら障がい者（児）の自立のために最低限必要なサービスを引き続き給付する。

4 障害者自立支援対策推進費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	287	287	287	5,092
目的			障害者自立支援法の円滑な実施と新法体系事業への円滑な移行を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者自立支援法の円滑な実施及び新法体系事業への円滑な移行に必要な経費の一部を支援した。 【事業実績】 新体系定着支援事業 287千円			

5 障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	25,786	25,786	22,757	24,131
目的			障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			補装具を必要とする障がい者（児）に義肢、装具、車いすなどの給付を行った。 【支給（購入・修理）実績】 給付件数（障がい者） 146件 給付件数（障がい児） 48件			
今後の方向性			引き続き障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上に努める。			

6 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	0	0
目的			障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成25年度の支給はなかった。
今後の方向性	引き続き該当者があった場合は法令等に基づき支給する。

7 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	24,305	21,126	21,126	22,456
目的			障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。 【支給実績】 特別障害者手当 48名 障害児福祉手当 46名 経過的福祉手当 6名			
今後の方向性			引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、福祉の向上に努める。			

8 障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,175	1,175	1,036	1,173
目的			障がい者の心身の状態を総合的に判断し、介護給付サービスの支給に関する障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分の審査・判定を行った。 【事業実績】 委員数 10名 年間開催回数 10回 主治医意見書作成件数 74件			
今後の方向性			障害者総合支援法に基づき、サービス利用者の障害支援区分や支給決定の審査を行う。			

9 自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	76,448	76,448	73,731	71,405
目的			障がい者（児）の自立支援医療の受診に係る経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付した。 【給付実績】 給付対象者数 更生医療 139名 育成医療 18名
今後の方向性	引き続き障がい者（児）の経済的負担の軽減を図り、福祉の向上に努める。

10 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	114	114	108	101
目的			精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 支給対象者数 10名			
今後の方向性			身体・知的と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き精神障がい者の費用負担軽減を図るため助成を継続する。			

11 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	49	49	0	0
目的			障がい者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者施策によるホームヘルプサービスの利用者のうち、65歳に達するなどして介護保険適用となった方に対して、利用者負担の一部を助成するものであるが、平成25年度は対象者がいなかった。			
今後の方向性			平成20年7月以降、対象者がいなかったことから平成27年以降は事業休止とし、対象者が申請した時点で事業を再開し、介護保険サービスへの円滑な移行を図る。			

12 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200
目的			自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）の自立更生を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付した。</p> <p>【会の事業内容】 レクリエーション、施設見学、勉強会の開催 ボランティア活動等</p>
今後の方向性	<p>肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、今後も会に対する支援を継続する。</p>

13 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,400	5,400	4,976	5,425
目的			<p>障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を支援し、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。</p> <p>【支給実績】 実交付者数 598名 利用件数 10,759枚</p>			
今後の方向性			<p>自動車燃料費助成事業との統合などを検討しながら、実態に合わせた事業展開を進める。</p>			

14 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	523	523	452	445
目的			<p>身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。</p> <p>【支給実績】 支給実人数 31名</p>			
今後の方向性			<p>重度障がい者（児）福祉タクシー事業との統合などを検討しながら、実態に合わせた事業展開を進める。</p>			

15 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460
目的			<p>登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会の協力、障害者週間記念事業の協力、研修旅行の実施、及び生活訓練（料理・パソコン教室）の実施等
今後の方向性	身体障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。

16 視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50
目的			登別視力障害者協会の活動を支援することにより、視力障がい者の自立更生と社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、ブラインドボランティアの会との交流、生活訓練研修、研修旅行、出前福祉講座等の啓発活動			
今後の方向性			視力障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

17 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的			知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 研修旅行、保護者の障害福祉サービスに係る勉強会、知的障がい者（児）への理解を深めてもらうための市民を対象にした啓発活動等			
今後の方向性			知的障がい者（児）の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

18 障害者等生活支援経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,013	1,013	952	934

目的	対象となる世帯に対し、家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料の一部を助成し、地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																
事業内容及び実績	<p>市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ℓ用20枚を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付世帯数</td> <td>774世帯</td> <td>765世帯</td> <td>759世帯</td> </tr> <tr> <td>ごみ袋</td> <td>14,796枚</td> <td>14,825枚</td> <td>14,634枚</td> </tr> <tr> <td>し尿処理無料券</td> <td>98枚</td> <td>109枚</td> <td>109枚</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	交付世帯数	774世帯	765世帯	759世帯	ごみ袋	14,796枚	14,825枚	14,634枚	し尿処理無料券	98枚	109枚	109枚
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度														
交付世帯数	774世帯	765世帯	759世帯														
ごみ袋	14,796枚	14,825枚	14,634枚														
し尿処理無料券	98枚	109枚	109枚														
今後の方向性	障がい者在宅世帯の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。																

19 身体・知的障害者相談員設置事業費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	116	116	110	108
目的	身体障害者福祉法並びに知的障害者福祉法に基づき、身体・知的障害者相談員を設置し、身体・知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務に対する協力や援護思想の普及を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言・指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>相談員 4名</p> <p>相談件数 114件</p>					
今後の方向性	引き続き相談員を設置し、身体・知的障がい者の相談・支援を行うとともに、関係機関との連携を図る。					

20 障害者自立支援給付支払等システム改修経費（翌年度繰越事業）【新規】
（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	0	17,396	15,154	0
目的	障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、適正な給付決定事務に資することを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>平成26年4月の制度改正に伴い、重度訪問介護の対象拡大、共同生活介護と共同生活援助の一元化、障害程度区分から障害支援区分への変更についてシステム改修を行った。</p> <p>なお、障害児通所支援における多子軽減措置に係るシステム改修分については、翌年度に繰り越した。</p>					

目 3 医療助成費 (予算説明書 P75～P76)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	35,323	35,323	25,139	29,476																				
目的			ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>9,115件</td> <td>9,904件</td> <td>9,566件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>1,647人</td> <td>1,662人</td> <td>1,635人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>22,141千円</td> <td>26,283千円</td> <td>22,457千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>13,443円</td> <td>15,814円</td> <td>13,736円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	受診件数	9,115件	9,904件	9,566件	月平均受給者数	1,647人	1,662人	1,635人	医療助成費	22,141千円	26,283千円	22,457千円	1人当たり医療助成費	13,443円	15,814円	13,736円
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																							
受診件数	9,115件	9,904件	9,566件																							
月平均受給者数	1,647人	1,662人	1,635人																							
医療助成費	22,141千円	26,283千円	22,457千円																							
1人当たり医療助成費	13,443円	15,814円	13,736円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

2 乳幼児等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	81,060	81,060	65,207	71,364																				
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>33,472件</td> <td>35,495件</td> <td>38,258件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>3,949人</td> <td>3,936人</td> <td>3,921人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>57,437千円</td> <td>63,206千円</td> <td>61,255千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>14,545円</td> <td>16,059円</td> <td>15,623円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	受診件数	33,472件	35,495件	38,258件	月平均受給者数	3,949人	3,936人	3,921人	医療助成費	57,437千円	63,206千円	61,255千円	1人当たり医療助成費	14,545円	16,059円	15,623円
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																							
受診件数	33,472件	35,495件	38,258件																							
月平均受給者数	3,949人	3,936人	3,921人																							
医療助成費	57,437千円	63,206千円	61,255千円																							
1人当たり医療助成費	14,545円	16,059円	15,623円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

3 未熟児養育医療給付経費【新規】（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
1	1	1	1,677	9,827	9,411	0																								
目的			<p>未熟児は正常な新生児に比べて身体の発育が未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。</p> <p>そのため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。</p>																											
事業内容及び実績			<p>入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>給付者数</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>医療給付費</td> <td>9,410千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療給付費</td> <td>855,371円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国支出金</th> <th>道支出金</th> <th>諸収入</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,411</td> <td>3,845</td> <td>2,268</td> <td>334</td> <td>2,964</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	受診件数	26件	給付者数	11人	医療給付費	9,410千円	1人当たり医療給付費	855,371円	事業費	財源内訳				国支出金	道支出金	諸収入	一般財源	9,411	3,845	2,268	334	2,964
区分	平成25年度																													
受診件数	26件																													
給付者数	11人																													
医療給付費	9,410千円																													
1人当たり医療給付費	855,371円																													
事業費	財源内訳																													
	国支出金	道支出金	諸収入	一般財源																										
9,411	3,845	2,268	334	2,964																										
今後の方向性			<p>母子保健法等に基づき、引き続き医療費の給付を継続する。また、実施にあたっては、関係機関と連携し、制度の周知に努める。</p>																											

4 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	129,988	129,988	118,681	123,733
目的			<p>重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。			
	【助成実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	受診件数	20,382件	21,019件	21,532件
	月平均受給者数	1,205人	1,244人	1,280人
	医療助成費	112,269千円	117,387千円	118,341千円
1人当たり医療助成費	93,169円	94,363円	92,454円	
今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。			

目 7 消費生活費 (予算説明書 P77～P78)

【主要データ】

① 消費生活相談件数の推移

区分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成 25 年度	414	37	28	137	153	26	33
平成 24 年度	404	48	30	123	138	39	26
平成 23 年度	338	31	22	115	118	27	25

1 消費者行政推進経費 (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	793	793	743	706
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>出前講座の開催等により消費生活への意識啓発を行うとともに、消費生活センター及び登別消費者協会による消費生活相談を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>消費生活の啓発（出前講座、消費生活センター用車両による街頭啓発、市民サービスグループだより発行）</p> <p>消費生活相談の実施</p> <p>消費生活相談員の研修参加</p> <p>商品試買量目調査の委託</p>			
今後の方向性			事業の継続を図り、市民が消費者被害に遭わないよう未然防止に努めるとともに、変化する社会環境に対応するため、相談員が外部機関で開催する研修等に参加し、相談対応能力の向上を図る。			

2 消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活の安定や知識の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 開催日 10月18日（金）～19日（土） 開催場所 登別市民会館 中ホール 実施内容 テーマを『安全・安心な「暮らし」を求めて』と設定し、テーマに関連した展示コーナー、体験コーナー等を設置			
今後の方向性			消費生活の正しい知識を向上させるため、同協会が開催する消費生活展に対し引き続き補助を行う。			

3 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	185
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、運営費の一部を助成した。 【消費者協会の事業実績】 ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取り組み ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの総合講座の開催 ・消費者協会だよりの発行（年6回） ・登別消費者大会の開催（10月18日開催） ・不用品ダイヤル市の開催 など			
今後の方向性			引き続き同協会の活動を支援する。			

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区分	平成25年度	平成22年	平成17年	平成12年
人口	50,613人	51,526人	53,135人	54,761人
うち高齢者人口	15,734人	14,612人	13,065人	11,097人
高齢化率	登別市	31.1%	28.4%	24.6%
	北海道	—	24.7%	21.5%
	全国	—	23.0%	20.3%

※平成25年度は年度末人口、平成12～22年は国勢調査人口

目 1 高齢者福祉総務費 (予算説明書 P79～P80)

1 老人クラブ連合会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,535	1,535	1,535	1,000
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人クラブ連合会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。なお、平成25年度より移送サービスに係る添乗員介助業務を連合会の相互支援及び社会奉仕活動として位置付けることとし、予算を増額している。</p> <p>【連合会の事業実績】 市内各老人クラブとの相互連携・親睦 高齢者相互支援事業 社会奉仕活動の推進 交通安全、防災対策運動の推進 女性リーダー育成推進 移送サービスに係る添乗員介助業務</p>			
今後の方向性			引き続き、高齢者福祉の推進を図るため、老人クラブ連合会に対する支援を継続する。			

2 老人クラブ補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	2,232	2,232	2,214	2,186
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内各地区の老人クラブに対して、その活動に要する経費の一部を補助した。なお、平成25年度より補助基準を団体割は一律32,400円、会員割は400円に見直した。</p> <p>【事業実績】 (補助実績) 補助対象団体数 40団体 (補助金の算定方法) 団体割 一律32,400円 会員割 1名につき400円 (老人クラブの活動内容) 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、 芸術活動、ゲートボール・パークゴルフ大会、 室内ゲーム大会、会員勧誘活動</p>			
今後の方向性			今後も高齢者の社会参加を促進するため、引き続き同クラブに対する支援を継続する。			

3 敬老会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	8,138	7,345	7,345	7,322												
目的			敬老行事を実施した町内会等に対し補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			敬老行事を行った町内会等に対して、74歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>84団体</td> <td>84団体</td> <td>84団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>7,345人</td> <td>7,322</td> <td>7,799人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	補助団体数	84団体	84団体	84団体	対象者数	7,345人	7,322	7,799人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
補助団体数	84団体	84団体	84団体															
対象者数	7,345人	7,322	7,799人															
今後の方向性			平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行っており、平成26年度には対象者を75歳以上とする。															

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	304	304	294	278
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市老人趣味の作業所（幌別町7丁目4番地4）を運営した。 【事業実績】 活動期間 4月～11月 事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など 窯焼実績 14回（997作品） 利用者数 148人			
今後の方向性			高齢者の生きがいづくりに寄与し、高齢者福祉の充実を図るため事業を継続する。また、参加者の募集等に際しては、市民にも広く周知を行う。			

5 老人憩の家整備委託料（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,000	8,000	7,951	9,303
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家の指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>整備施設数 9施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜美園 ・芙蓉の家 ・緑寿の家 ・翠の家 ・すずらんの家 ・優和園 ・若山の家 ・静和園 ・百寿の家 <p>主な整備箇所～外壁・屋根塗装、内部壁補修、床補修</p>
今後の方向性	<p>高齢者や地域住民の福祉の充実を図るため、今後も順次必要な整備を行う。</p>

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	15,938	15,938	15,938	16,046
目的			<p>社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。</p> <p>【補助内容】</p> <p>交付先 社会福祉法人彩咲会</p> <p>期 間 平成22年度～平成42年度</p>			
今後の方向性			<p>債務負担行為に基づき、平成42年度まで所要額を補助する。</p>			

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	17,852	17,852	17,852	21,126
目的			<p>社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。</p> <p>【補助内容】</p> <p>交付先 社会福祉法人登別千寿会</p> <p>期 間 平成10年度～平成29年度</p>			
今後の方向性			<p>債務負担行為に基づき、平成29年度まで所要額を補助する。</p>			

8 地域総合整備資金貸付金（特別養護老人ホーム新設事業分）【新規】
（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	178,000	286,000	286,000	0								
目的			登別市介護保険事業計画に基づき特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、その整備費用の一部を無利子で貸付けすることにより、施設整備の促進を図るとともに、施設の安定運営に寄与することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>財団法人地域総合整備財団が行うふるさと融資制度を活用し、社会福祉法人友愛会に対し、特別養護老人ホームの整備費用の一部を無利子で貸付した。</p> <p>【貸付事業】 特別養護老人ホームわかくさ施設整備事業 貸付対象事業費 1,244,500千円 貸付金 286,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>286,000</td> <td>286,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	286,000	286,000	0
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
286,000	286,000	0												

目2 高齢者保健福祉費（予算説明書P79～P80）

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	240	240	0	90
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			年金を受給していない在日外国人高齢者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、支給実績はなかった。			
今後の方向性			自立と安定した生活を継続できるよう、引き続き支援する。			

2 老人措置関係経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	169,357	172,114	170,133	156,686
目的			環境上の理由や経済的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。			

事業内容及び実績	在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行った。			
	【事業実績】			
	措置人数	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	チボリの森	65人	63人	61人
	その他	24人	20人	16人
	計	89人	83人	77人
今後の方向性	高齢者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ福祉の向上を図る。			

3 高齢者等緊急通報機器設置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	10,836	11,283	11,159	10,389
目的			在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害を未然に防止するため、一人暮らし高齢者等宅に緊急通報機器を貸与した。					
	【事業実績】					
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	固定型設置台数	204台	228台	214台		
	携帯型設置台数	67台				
	緊急通報件数	38件	30件	32件		
	緊急外通報件数	367件	339件	220件		
今後の方向性	貸与者のニーズに応じて、固定型又は携帯型の緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保の充実を図る。					

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	267	267	135	99
目的			社会福祉法人による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。					
	【事業実績】 負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である者 対象者数 6名					
今後の方向性	低所得で特に生計を維持することが困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き助成を行う。					

目 3 後期高齢者医療費 (予算説明書 P79～P80)

1 後期高齢者保健事業費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	2	2	6,769	6,264	5,230	5,964																				
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会を増加させることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期人間ドック</td> <td>123人</td> <td>123人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>千円ドック</td> <td>73人</td> <td>97人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>61人</td> <td>105人</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>水中運動教室</td> <td>240人</td> <td>235人</td> <td>219人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	短期人間ドック	123人	123人	120人	千円ドック	73人	97人	38人	脳ドック	61人	105人	140人	水中運動教室	240人	235人	219人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																							
短期人間ドック	123人	123人	120人																							
千円ドック	73人	97人	38人																							
脳ドック	61人	105人	140人																							
水中運動教室	240人	235人	219人																							
今後の方向性			疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。																							

2 後期高齢者健康診査経費 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	9,551	10,875	10,665	10,357								
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,209人</td> <td>1,191人</td> <td>954人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	受診者数	1,209人	1,191人	954人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
受診者数	1,209人	1,191人	954人											
今後の方向性			生活習慣病の早期発見、早期治療を図る上で重要であることから、今後も引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。											

3 後期高齢者医療療養給付費負担金 (保健福祉部年金・長寿医療G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	637,623	601,530	601,530	616,107
目的			後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。 ※ 負担対象額 療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）
今後の方向性	保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移 各年度末現在

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
人 口	50,613人	50,985人	51,474人
出 生 数	317人	338人	337人
児童数(18歳未満)	7,094人	7,159人	7,366人

目1 児童福祉総務費（予算説明書P81～P82）

1 子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	690	690	534	342
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>育児相談への対応（相談件数255件）</p> <p>子育て講座・センター開放事業</p> <p>育児サークルの育成・支援</p> <p>移動子育て支援センターの開設（参加親子の人数614名）</p>			
今後の方向性			保護者の子育てをサポートするため今後も機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。			

2 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,858	7,858	7,858	7,858

目的	保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。
事業内容及び実績	登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。 【事業内容】 委託先 学校法人 登別立正学園 委託期間 平成21年度～平成26年度
今後の方向性	民間事業者の発想により、支援事業の企画等を含め工夫がなされている。引き続き契約期間内の運営委託を継続する。

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	7,900	7,900	7,900	7,058												
目的			育児の援助を受けたい人と、提供したい人が相互に支援を行い、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。 【事業実績】 委託先 登別市社会福祉協議会															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,442件</td> <td>2,402件</td> <td>2,506件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>948人</td> <td>878人</td> <td>811人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用件数	2,442件	2,402件	2,506件	会員数	948人	878人	811人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
利用件数	2,442件	2,402件	2,506件															
会員数	948人	878人	811人															
今後の方向性			年々、会員数が増加しており、その高まる需要に応じるため、引き続き事業を継続する。															

4 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	167	167	69	22												
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。															
事業内容及び実績			家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。 【事業実績】															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>派遣延べ日数</td> <td>25日</td> <td>10日</td> <td>20日</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用件数	3件	1件	2件	派遣延べ日数	25日	10日	20日
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
利用件数	3件	1件	2件															
派遣延べ日数	25日	10日	20日															
今後の方向性			出産時に身内や親類からの支援を得られない場合の支援策として引き続き事業を継続する。															

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																											
1	1	1	32	32	32	21																											
目的			ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。																														
事業内容及び実績			家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭相談件数</td> <td colspan="2">18件</td> <td colspan="2">18件</td> <td colspan="2">21件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母子自立支援相談件数</td> <td>母子</td> <td>247件</td> <td>母子</td> <td>252件</td> <td>母子</td> <td>288件</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>8件</td> <td>父子</td> <td>22件</td> <td>父子</td> <td>14件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		母子家庭相談件数	18件		18件		21件		母子自立支援相談件数	母子	247件	母子	252件	母子	288件	父子	8件	父子	22件	父子	14件
区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度																												
母子家庭相談件数	18件		18件		21件																												
母子自立支援相談件数	母子	247件	母子	252件	母子	288件																											
	父子	8件	父子	22件	父子	14件																											
今後の方向性			積極的に教育訓練の受講を勧め、ひとり親家庭の社会的自立を促す。																														

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	8,080	7,444	7,444	7,398
目的			地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			子育て親子が気軽に集い、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、相互に交流できる常設のひろばを開設し、民間事業者への委託により運営を行った。 【事業内容】 実施場所 亀田記念公園わんぱく内 実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ			
今後の方向性			子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。			

7 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成25年度においては対象者がいなかった。			

今後の方向性	経済的理由が出産を妨げることがないように、今後も事業を継続する。
--------	----------------------------------

8 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	164	164	0	0
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			子どもの養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の子どもを児童養護施設で養育するため予算措置を行ったが、平成25年度の利用実績はなかった。			
今後の方向性			引き続き緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。			

9 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	240	240	0	360								
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給した（遺児が中学校修了まで月額10,000円支給）。平成25年度においては支給対象者がいなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対象遺児数	0人	3人	3人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
対象遺児数	0人	3人	3人											
今後の方向性			災害遺児を養育する保護者への支援を継続する。											

10 児童手当支給経費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	721,295	694,855	690,040	705,400
目的			次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。 【事業実績】		
	・支給額		
	区分	支払期 (支給月)	金額 (月額1人あたり)
	児童手当	2月 6月 10月	3歳未満
3歳以上小学校 修了前第1、2子			10,000円
3歳以上小学校 修了前第3子以降			15,000円
中学生			10,000円
・支給実績			
支給区分	延対象児童数	支給額 (千円)	
3歳未満被用者	8,181人	122,715	
3歳未満非被用者	1,980人	29,700	
3歳以上小学校 修了前第1、2子	33,493人	334,930	
3歳以上小学校 修了前第3子以降	4,528人	67,920	
中学生	13,026人	130,260	
特例給付	903人	4,515	
合計	62,111人	690,040	
【財源内訳】			
事業費	財源内訳		
	国庫支出金	一般財源	
690,040	584,572	105,468	
※前年度決算額は、平成24年度の「子ども手当」「子どものための経費」を合算し記載しています。			
今後の方向性	子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。		

11 児童扶養手当支給経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	311,247	297,325	295,354	302,322
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。			

事業内容及び実績	ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。			
	【事業実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	受給者数	653人	670人	672人
	全部支給	348人	355人	382人
	一部支給	247人	258人	236人
全部停止	58人	57人	56人	
対象児童数	860人	890人	902人	
今後の方向性	区分	支給月額		
		全部支給	一部支給	
	児童1人	41,140円	41,130円～9,710円	
	児童2人	46,140円	46,130円～14,710円	
	児童3人以上	3人目から1人につき3,000円		
ひとり親世帯の自立を促進するため事業を継続する。				

12 母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,336	2,136	2,096	2,071
目的			ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。			
今後の方向性			ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。			

○自立支援教育訓練給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	40	40	0	0
事業内容及び実績	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成25年度は対象者がなかった。			

○高等技能訓練促進給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	3,296	2,096	2,096	2,071
事業内容及び実績	ひとり親が職業訓練中の世帯の生活を支援するため、給付金を支給した。 【事業実績】 給付対象者 2名 給付額 2,096千円			

13 児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	475	475	356	424
目的			子どもへの虐待に対する関心と理解を訴え、地域がひとつになって子どもを守ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民一人ひとりが子ども虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。 【事業実績】 子ども虐待防止セミナーの実施（参加人数150人） 児童虐待防止対応マニュアルの改訂 広報紙・ホームページを利用した啓発 民生委員・児童委員との懇談会の開催 各施設において児童虐待防止パネルの掲示 懸垂幕の掲示			
今後の方向性			児童虐待の未然防止のため、今後も引き続きより実効性のある啓発活動に取り組む。			

14 子ども・子育て支援事業計画策定委託料【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	0	1,964	1,953	0								
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け、子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援事業計画を策定することを目的とする。											
事業内容及び実績			就学前児童がいる世帯1,000世帯、小学校就学児童がいる世帯1,200世帯に支援事業計画の基礎数値となる、子ども・子育て支援の利用状況等の需要調査を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,953</td> <td>1,953</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	1,953	1,953	0
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
1,953	1,953	0												
今後の方向性			平成25年度に実施した需要調査を基に、子ども・子育て会議にて意見を集約し、「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け子ども・子育て支援事業計画を策定する。											

目2 保育所費（予算説明書P81～P84）

1 特別保育科目実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	661	661	635	705
目的			親子のふれあいや親子の交流の場を提供し、保護者の負担を軽減するとともに、老人や異年齢児の交流を通して、子どもの情緒・情操面の発達を支援することを目的とする。			

今後の方向性	平成26年度より、普通保育所運営管理経費と事業統合を図り事業を実施する。
--------	--------------------------------------

○特別保育あそびの広場実施経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	205	205	205	191
事業内容及び実績	地域の乳幼児とその保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めた。 【事業実績】 ・開催回数 中央子育て支援センター8コース（1コース5回）			

○特別保育交流事業実施経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	456	456	430	514
事業内容及び実績	保育所の子どもたちが、老人クラブや老人福祉施設との世代間交流、のぞみ園の通所児などとの異年齢交流を行った。 【事業内容】 ・実施保育所 富士・鷲別・栄町・幌別東保育所 （高齢者及び異年齢者との交流）			

2 保育所広域入所委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,014	2,014	1,255	683
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			保護者の勤務地等の理由から、他市町村の保育所への入所が必要な子どもの保育を他市町村の保育所に委託した。 【事業実績】 委託児童数 3名 委託先 室蘭市			
今後の方向性			引き続き、子ども・保護者の利便性が図られるよう受け入れ先の市町村との調整を行う。			

3 普通保育所運営管理経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	68,386	69,384	64,330	63,741
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生き育てる環境をつくり、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。			
	【事業実績】 ※各年度末現在			
	入所児童数	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	富士保育所	93人	94人	95人
	鷺別保育所	103人	98人	103人
	栄町保育所	98人	101人	97人
幌別東保育所	86人	80人	85人	
計	380人	373人	380人	
今後の方向性	保護者に代わり子どもの保育を行い、負担軽減などの役割を担っている。今後も安心して子どもを預けられるよう保育サービスの充実を図る。			

4 登別保育所運営管理業務委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額										
1	1	1	72,640	72,640	56,017	62,213										
目的			子どもの育ちを幼稚園、保育所で区分することなく、子どもが保育、教育の機会を得られる幼保一元化を進め、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託し、登別地区において幼保一元化事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>普通保育委託料</td> <td>46,030千円</td> </tr> <tr> <td>延長保育委託料</td> <td>4,519千円</td> </tr> <tr> <td>一時保育委託料</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>地域活動事業委託料</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>送迎バス運行委託料</td> <td>2,474千円</td> </tr> </table>				普通保育委託料	46,030千円	延長保育委託料	4,519千円	一時保育委託料	2,700千円	地域活動事業委託料	294千円	送迎バス運行委託料	2,474千円
普通保育委託料	46,030千円															
延長保育委託料	4,519千円															
一時保育委託料	2,700千円															
地域活動事業委託料	294千円															
送迎バス運行委託料	2,474千円															
今後の方向性			幼保一元化による保育の充実が図られていることから、引き続き契約期間内の運営委託を継続する。													

5 障害児保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	76	76	36	60
目的			健常児とともに集団で保育を実施することにより、心身の発達や発育を促し、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>専任の保育士を配置し、心身に障がいのある子どもや発達発育に不安のある子どもの受け入れを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童数 30名 (身体障がい3名、発達障がい25名、その他2名) ・加配保育士 14名 			
今後の方向性			加配保育士の適正な配置に努め、障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもの育成を支援する。			

6 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	494	494	284	303
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。 【事業実績】 利用実人数 182名 延べ利用件数 2,684件 費用負担 普通保育料とは別に1日200円を徴収			
今後の方向性			仕事と子育ての両立のための支援策として、今後も保護者のニーズに対応するため事業を継続する。			

7 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	158	158	113	94
目的			保護者の就労形態の多様化に伴い、保育に欠ける子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内1か所を拠点とし、普通保育の内容と同様の保育を実施した。 【事業実績】 実施保育所 富士保育所 利用実人数 8名 延べ利用件数 153件			
今後の方向性			保護者の就労支援のため、引き続き事業を継続する。			

目3 のぞみ園費（予算説明書P83～P84）

1 のぞみ園運営管理経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,718	2,718	2,587	2,565
目的			障がいのある児童や、発達に不安のある児童に、療育を通して順調な発育や発達を支援する。			

事業内容及び実績	<p>のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスのほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援及び放課後等デイサービス 利用者数 102名 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、理学療法士支援等 利用者延件数 520件
今後の方向性	平成26年度に、運営を社会福祉法人に業務委託して事業を継続するとともに、委託事業の評価を行い事業の充実に努める。

目 4 児童館費 (予算説明書 P83～P84)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	11,876	11,876	11,454	8,880								
目的			子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>児童館 8 施設、児童センター 1 施設、児童室 2 施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>40,552人</td> <td>42,158人</td> <td>47,617人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	40,552人	42,158人	47,617人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
利用者数	40,552人	42,158人	47,617人											
今後の方向性			引き続き子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。											

目 5 放課後児童育成費 (予算説明書 P83～P86)

1 放課後児童クラブ運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,678	3,678	3,317	3,111
目的			保護者が就労等により日中不在の小学校児童に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供した。			
	【事業実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	富岸児童クラブ	56人	53人	44人
	常盤児童クラブ	20人	13人	12人
	若草児童クラブ	34人	37人	41人
	青葉児童クラブ	22人	12人	17人
	幌別西児童クラブ	37人	20人	16人
	鷺別児童クラブ	35人	21人	20人
登別児童クラブ	9人	2人		
計	213人	158人	150人	
今後の方向性	子ども一人ひとりの発達や成長を見極め、それぞれの個性に合った自立の支援を行う。			

目6 障害児福祉費 (予算説明書P85～P86)

1 障害児施設給付費【新規】(保健福祉部障害福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	18,151	18,151	17,394	0
目的			障がいのある児童や、発達に不安のある児童が、身近な地域で支援が受けられるよう、必要な通所支援を行うことにより、児童の順調な発育や発達を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			通所による療育等が必要と認められる児童に対し、障害児通所支援の給付を行った。 【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				国庫支出金	道支出金	一般財源
			17,394	8,409	4,249	4,736
今後の方向性			児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。			

第3款 民生費 項4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成25年度	209	93	1	1
平成24年度	167	97	2	3
平成23年度	174	119	2	4

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成 25 年度	91	24	16	36	15	22	0	5	50	14
平成 24 年度	92	20	11	39	22	23	4	7	32	26
平成 23 年度	113	29	17	47	20	41	1	6	35	30

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成 25 年度	91	34	13	30	14	0	32	16	4	39
平成 24 年度	87	31	15	21	20	3	22	16	11	35
平成 23 年度	77	30	14	22	11	0	27	6	12	32

④ 延世帯数及び延人員

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	H25-H24	H24-H23
被保護世帯数	9,031	9,023	8,745	8	278
被保護人員	12,486	12,679	12,593	△193	86

○被保護世帯数 月別保護世帯数の合計 ○被保護人員 月別保護人員の合計

⑤ 保護率

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
登別市	20.9	20.4	20.5	18.1	18.1
全道		31.3	30.2	28.9	27.1
全国		16.7	16.2	15.2	13.8

○保護率：保護人員÷年度末人口＝0/00（パーミル） 人口1,000人に対する割合

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	H25－H24	H24－H23
生活扶助	10,589	10,745	11,095	△156	△350
住宅扶助	10,065	10,297	10,135	△232	162
教育扶助	910	1,011	1,019	△101	△8
介護扶助	1,184	1,134	1,061	50	73
医療扶助	10,328	10,549	10,806	△221	△257
生業扶助	456	467	471	△11	△4
出産扶助	2	2	3	0	△1
葬祭扶助	26	19	16	7	3
施設事務費	0	12	12	△12	0
冬季薪炭費	1,096	2,463	2,417	△1,367	46
計	34,656	36,699	37,035	△2,043	△336

※冬季薪炭費は延べ世帯数

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	H25－H24	H24－H23
生活扶助	599,599	611,939	600,281	△12,340	11,658
住宅扶助	171,891	170,173	164,266	1,718	5,907
教育扶助	10,348	11,673	11,856	△1,325	△183
介護扶助	11,569	10,207	10,298	1,362	△91
医療扶助	1,173,548	1,252,766	1,226,599	△79,218	26,167
生業扶助	7,622	8,815	8,799	△1,193	16
出産扶助	672	458	771	214	△313
葬祭扶助	4,434	3,264	2,943	1,170	321
施設事務費	0	1,814	1,865	△1,814	△51
冬季薪炭費	357	358	352	△1	6
計	1,980,040	2,071,467	2,028,030	△91,427	43,437

目 1 生活保護総務費（予算説明書 P 87～P 88）

1 生活保護適正実施推進事業経費（保健福祉部生活支援 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	4,382	5,138	4,646	3,141
目的			生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行った。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等			
今後の方向性			保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保していく。			

2 生活保護受給者向就労支援事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	100	100	100	100
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。 【事業実績】 ・支援内容 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、被保護者に見合った新規職業の情報提供（郵送）等 ・支援件数 69件（平成24年度：66件）			
今後の方向性			経済的自立を促すため、今後も積極的に事業を推進する。			

目2 扶助費（予算説明書P87～P88）

1 生活保護扶助費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	2,129,143	2,129,143	1,980,040	2,071,467
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
事業内容及び実績			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。			
今後の方向性			要保護者の把握、保護の適正化の確保等、今後も生活保護法に基づき事業を継続する。			

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区分	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
交通事故数	136件	115件	143件	182件	196件
死亡者数	1人	3人	1人	1人	4人
傷患者数	169人	138人	171人	223人	242人

目1 交通安全総務費（予算説明書P89～P90）

1 交通安全推進経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,647	1,647	1,310	1,309

目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行った。 【事業実績】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月） 人と旗の波街頭啓発（年7回 8小学校付近及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前） ジャンボ検問街頭啓発（6月） 交通安全教室（保育所・幼稚園 腹話術）（1月） 交通安全指導員（35名） 報酬192,500円
今後の方向性	交通死亡事故ゼロを目標に、交通安全推進運動を継続する。

2 交通安全協会交付金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的	交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。					
事業内容及び実績	指導員の教育活動や広報活動を行う交通安全協会を支援した。 【協会の事業内容】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月） パトライト啓発（市内4箇所） 16回 小学校通学路での女性指導員による交通指導 幼稚園及び小学校での交通安全教室 10回 町内会及び老人クラブでの交通安全講習会 14回 シルバー交通安全推進研修会の開催（5月） 人と旗の波街頭啓発（年6回：8小学校付近及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前） ジャンボ検問街頭啓発（6月）					
今後の方向性	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、引き続き交通安全協会の活動を支援する。					

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,200	1,200	988	744
目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を安価に市民に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。					

事業内容及び実績	<p>小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>加入者数 1,470名 加入口数 2,111口</p> <p>給付件数 2件 給付額総額 270千円</p>
今後の方向性	<p>今後においても、広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等での積極的な保険制度の周知を行い、加入者の増加を図る。</p>

目 2 交通安全施設費 (予算説明書 P 89～ P 90)

1 カーブミラー設置費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	800	800	0	0
目的			カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の見通しの悪い交差点など危険箇所、カーブミラーを設置した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>設置箇所数 1箇所 (新生町)</p> <p>※設置した箇所については、工事を伴うものではないため、交通安全推進経費 (修繕料) により設置した。</p>			
今後の方向性			町内会等からの設置要望に沿って、今後も必要箇所へカーブミラーを設置する。			

2 照明灯設置事業費 (都市整備部土木 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	400	400	0	359
目的			市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。			
事業内容及び実績			本事業は、町内会要望などを踏まえ、交差点などの危険個所で交通安全上必要であると判断した箇所に設置しているが、平成25年度においては該当する箇所が無かった。			
今後の方向性			夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置を継続的に行う。			

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費 (予算説明書P91～P92)

1 災害見舞金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	300	300	30	70
目的			災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 支給件数 1件			
今後の方向性			被災者が出た際の支援を充実させるため、今後も事業を継続する。			

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P93～P94)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	52	52	52	53
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上・増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。 【北海道難病連の活動実績】 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 難病患者等の各団体の育成援助 難病に関する調査研究等			
今後の方向性			難病患者とその家族の福祉の増進を図るため、今後も難病連への助成を継続する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	26,797	26,797	24,621	25,366
目的			妊産婦および乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。			

今後の方向性	妊娠期から乳幼児期の子育て期を、一貫して支援する体制を強化し、子育てアンケートを活用しながら親の育児不安の解消に努める。
--------	--

○食育事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	253	253	224	328
事業内容及び実績	<p>食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図るため、幼児期の子を持つ母親や学童期の親子等を対象に、食に関する講話や調理実習を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>もぐもぐ食育広場（年4回実施 84名参加） へるしー講座（年3回実施 29名参加） 食育親子料理教室（年4回実施 68名参加）</p>			

○妊婦保健事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
	23,213	23,213	21,207	21,839									
事業内容及び実績	<p>妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減を図るため、妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付し、健康管理のための保健指導を行うとともに、医療機関への委託により、妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の無料診査を実施した。また、妊婦とその家族を対象に、子育てに向けた体験型のマタニティ教室を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査（延件数） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦一般健康診査</td> <td>3,790件</td> <td>3,807件</td> </tr> <tr> <td>超音波検査</td> <td>1,161件</td> <td>1,224件</td> </tr> </tbody> </table> ・すこやかマタニティ教室 （実施回数） 年4クール 1クール2回 （H25参加者数） 妊婦54人 父親39人 （実施内容） 妊娠・出産・育児をイメージできるよう、妊婦体操、沐浴実習、赤ちゃんの抱き方の実習や妊娠中の栄養に関するグループワークを実施 				区分	平成25年度	平成24年度	妊婦一般健康診査	3,790件	3,807件	超音波検査	1,161件	1,224件
区分	平成25年度	平成24年度											
妊婦一般健康診査	3,790件	3,807件											
超音波検査	1,161件	1,224件											

○乳幼児保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,622	2,622	2,491	2,501

事業内容及び実績	乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。																							
	【事業実績】																							
	・健康診査 (4カ月児健診)																							
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>318人</td> <td>349人</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>305人</td> <td>335人</td> <td>292人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>95.9%</td> <td>96.0%</td> <td>89.8%</td> </tr> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対象者	318人	349人	325人	受診者	305人	335人	292人	受診率	95.9%	96.0%	89.8%							
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																				
	対象者	318人	349人	325人																				
	受診者	305人	335人	292人																				
	受診率	95.9%	96.0%	89.8%																				
	(1歳6カ月児健診)																							
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>334人</td> <td>351人</td> <td>345人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>320人</td> <td>329人</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>95.8%</td> <td>93.7%</td> <td>89.9%</td> </tr> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対象者	334人	351人	345人	受診者	320人	329人	310人	受診率	95.8%	93.7%	89.9%							
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																					
対象者	334人	351人	345人																					
受診者	320人	329人	310人																					
受診率	95.8%	93.7%	89.9%																					
(3歳児健診)																								
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>336人</td> <td>351人</td> <td>376人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td>309人</td> <td>319人</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>92.0%</td> <td>90.9%</td> <td>89.6%</td> </tr> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対象者	336人	351人	376人	受診者	309人	319人	337人	受診率	92.0%	90.9%	89.6%								
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																					
対象者	336人	351人	376人																					
受診者	309人	319人	337人																					
受診率	92.0%	90.9%	89.6%																					
・乳幼児家庭訪問及び保健指導 (対象) 妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問 (訪問者数)																								
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> <tr> <td>妊産婦</td> <td>251人</td> <td>333人</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>未熟児</td> <td>40人</td> <td>24人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>120人</td> <td>273人</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>179人</td> <td>125人</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>194人</td> <td>173人</td> <td>106人</td> </tr> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	妊産婦	251人	333人	315人	未熟児	40人	24人	38人	新生児	120人	273人	123人	乳児	179人	125人	202人	幼児	194人	173人	106人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																					
妊産婦	251人	333人	315人																					
未熟児	40人	24人	38人																					
新生児	120人	273人	123人																					
乳児	179人	125人	202人																					
幼児	194人	173人	106人																					
(指導内容) ・児の発育、発達 ・母親の健康管理 ・生活全般の支援 ・健診未受診者の成長発達確認																								

○幼児歯科保健対策経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
709	709	699	698

事業内容及び実績	<p>将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子むし歯予防教室 (実施回数) 年2回 (実施内容) 歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布(希望者) 			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	実施人数	80人	88人	96人
	<ul style="list-style-type: none"> フッ素塗布 (対象) 1歳6カ月～4歳未満の希望者 			
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
実施人数	597人	639人	644人	

3 地域医療対策等経費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	3	1,378	1,378	1,298	1,290								
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため「口腔がん」検診を実施した。</p> <p>また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急歯科診療の実施 委託先 室蘭歯科医師会 委託料 590千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>57人</td> <td>65人</td> <td>69人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 北海道総合在宅ケア事業団会費 会費 700千円 				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	57人	65人	69人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
利用者数	57人	65人	69人											
今後の方向性			歯科医療と在宅ケアの充実を図るため、今後も継続して実施する。											

4 広域救急医療対策事業負担金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,206	8,206	8,206	8,187
目的			2次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	西胆振医療圏 7 病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振 6 市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院
今後の方向性	2 次救急患者に対する休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も西胆振 6 市町による協定に基づいて事業を継続する。

5 救急医療啓発普及事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,680	1,680	1,601	1,594
目的			1 次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別・室蘭市内の 5 病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 登別市及び室蘭市 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院			
今後の方向性			外来救急患者に対する休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も室蘭市と共同で事業を継続する。			

6 小児救急医療支援事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,199	2,199	2,199	2,200
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏 2 病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振 6 市町 (対応病院) 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院			
今後の方向性			小児重症救急患者の休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も西胆振 6 市町の共同で事業を継続する。			

7 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	207	207	191	33
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担した。			
今後の方向性			市内医療機関における慢性的な看護師不足解消に努めるとともに、債務負担行為に基づき、引き続き負担金を支出する。			

目2 予防費（予算説明書P93～P94）

1 エキノコックス症対策経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	67	67	46	97								
目的			エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>広報紙による周知や立て看板の設置などにより、エキノコックス症の感染予防啓発を行うとともに、採血による感染検査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防啓発 広報紙掲載（年1回） 設置済み立て看板（市内15カ所） ・感染検査の実施 小学3年生以上でこれまでに感染検査を受けていない方、または前回の検査から5年以上経過している方を対象とする <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査者数</td> <td>3人</td> <td>51人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	検査者数	3人	51人	12人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
検査者数	3人	51人	12人											
今後の方向性			北海道エキノコックス症対策実施要領により、エキノコックス症検診（1次検診）は市が行うこととなっており、これに従い今後も事業を継続する。											

2 予防接種経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	71,963	71,963	65,407	77,878
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	予防接種法に基づき、感染症に係る予防接種を実施した。 【事業実績】					
	区分		個別接種 延べ接種者数			
	ポリオ		576人			
	BCG		278人			
	DPT3種混合		352人			
	4種混合		1,051人			
	DT2種混合		412人			
	麻しん風しん (1期・2期)		721人			
	麻しん		0人			
	風しん		0人			
	インフルエンザ (高齢者)		8,640人			
	今後の方向性	※インフルエンザ予防接種（高齢者）の状況 (接種率等)				
対象者数		接種者		合計	接種率	
		60歳以上 65歳未満	65歳以上			
15,621人		15人	8,625人	8,640人	55.3%	
(接種者数の内訳)						
種別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計
接種者数	2,915人	4,951人	219人	14人	541人	8,640人
今後においても感染症による病気の発生を未然に防ぐため、対象者への周知に努め、予防接種法に基づき接種事業を継続する。						

3 3種（子宮頸がん・H i b・小児肺炎球菌）ワクチン接種事業費
(保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	32,248	30,870	29,473	39,148
目的			国内で普及が始まった3種ワクチンの接種を実施することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種対象者 (子宮頸がん予防ワクチン) 中学1年生(13歳相当) ～高校1年生(16歳相当)の女子 (ヒブワクチン) 0歳～4歳の乳幼児 (小児用肺炎球菌ワクチン) 0歳～4歳の乳幼児 ・接種者数 子宮頸がんワクチン 100人 ヒブワクチン 1,414人 小児用肺炎球菌ワクチン 1,351人
今後の方向性	<p>平成25年度から、当該3ワクチン予防接種については、従来の任意接種から、予防接種法に基づく定期接種に位置付けられたため、平成26年度より予防接種事業に統合し、実施する。</p>

4 風しん予防接種(成人向け)緊急対策事業費【新規】(保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	0	5,101	1,741	0
目的			<p>成人の風しんの流行により、胎児の先天性風しん症候群の発生防止や、風しんの流行拡大を防ぐために、ワクチン接種を受けやすい環境を整えることで、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>風しんの流行により、平成25年度限りの事業として、麻しん風しん混合ワクチンの助成事業を行った。</p> <p>【事業内容】 対象者：19歳以上の妊婦の夫、または、妊娠を予定している当事者(男女) 助成開始：7月1日 自己負担：3,000円</p> <p>【事業実績】 接種人数：273人</p>			

5 野犬掃討・畜犬登録等経費(市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	9,049	8,196	8,169	8,791
目的			<p>狂犬病のまん延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の登録及び狂犬病予防接種 <ul style="list-style-type: none"> 畜犬登録数 2,487頭 予防接種数 1,866頭 ・ 野犬掃討等 <ul style="list-style-type: none"> 野犬捕獲数 15頭 小動物死骸処理数 72件 カラスの巣の除去数 50件 蜂の巣の除去数 113件
今後の方向性	市民の安全な生活を確保するため、引き続き、狂犬病予防注射の勧奨等、人や家畜に危害を加える動物等の駆除に努める。

目 3 保健事業費 (予算説明書 P93～P96)

1 健康増進事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	47,208	47,208	42,219	43,288
目的			死因第1位であるがん疾患の早期発見を中心とした生活習慣病予防対策として、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図り、検診受診に向けて働きかけることを目的とする。			
今後の方向性			各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施する。また、特定年齢を対象としたがん検診及び肝炎ウイルス検査の受診勧奨を継続する。			

○健康づくり事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,056	2,056	1,800	1,707
事業内容及び実績	<p>健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室等を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康通信きらりの発行 (年4回) ・ 健康教室 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣病予防について、女性のがん検診について、食生活について 実施回数：年16回 参加者数：302人 ・ 健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 相談者数：141人 相談内容：生活習慣病に関する相談 食生活(栄養)相談 			

○健康診査事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																								
	45,152	45,152	40,419	41,581																																								
事業内容及び実績	主に40歳以上の市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診を実施した。 【事業実績】 ・各健診の対象者 子宮頸がん検診：20歳以上 前立腺がん検診：50歳以上 上記以外のがん検診：40歳以上 健康診査：40歳以上の医療保険未加入者 歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方（歯科通院中の方を除く） ※大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>健診実績</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>1,361人</td> <td>693人</td> <td>650人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>2,721人</td> <td>2,037人</td> <td>1,883人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>3,018人</td> <td>2,316人</td> <td>1,923人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>970人</td> <td>888人</td> <td>1,105人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>1,042人</td> <td>967人</td> <td>1,188人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,215人</td> <td>1,269人</td> <td>1,072人</td> </tr> <tr> <td>健康診査</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>843人</td> <td>1,028人</td> <td>994人</td> </tr> </tbody> </table>				健診実績	平成25年度	平成24年度	平成23年度	胃がん検診	1,361人	693人	650人	大腸がん検診	2,721人	2,037人	1,883人	肺がん検診	3,018人	2,316人	1,923人	乳がん検診	970人	888人	1,105人	子宮頸がん検診	1,042人	967人	1,188人	前立腺がん検診	1,215人	1,269人	1,072人	健康診査	4人	2人	0人	歯周疾患検診	3人	4人	5人	肝炎ウイルス検査	843人	1,028人	994人
	健診実績	平成25年度	平成24年度	平成23年度																																								
	胃がん検診	1,361人	693人	650人																																								
	大腸がん検診	2,721人	2,037人	1,883人																																								
	肺がん検診	3,018人	2,316人	1,923人																																								
	乳がん検診	970人	888人	1,105人																																								
	子宮頸がん検診	1,042人	967人	1,188人																																								
	前立腺がん検診	1,215人	1,269人	1,072人																																								
	健康診査	4人	2人	0人																																								
歯周疾患検診	3人	4人	5人																																									
肝炎ウイルス検査	843人	1,028人	994人																																									

2 女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	690	690	512	670								
目的			健診を受ける機会の少ない女性を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			健診を受ける機会の少ない女性を対象に、健康診査を実施した。 【事業実績】 ・健診内容 血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 ・対象 19～39歳の女性											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>90人</td> <td>118人</td> <td>86人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	受診者数	90人	118人	86人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
受診者数	90人	118人	86人											

今後の方向性	生活習慣病の予防には、若い頃から生活習慣の見直しが重要であることから、乳幼児健診等の母親に受診勧奨を行うなど、受診者の増加を目指す。
--------	--

目 4 環境衛生費 (予算説明書 P95～P96)

1 葬斎場運営管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	31,976	31,976	31,787	30,213								
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>指定管理により葬斎場の運営管理を行った。</p> <p>また、設備機能の回復を図るため、2系列(3号炉及び胞衣炉の系列)のバグフィルターろ布の交換と、飛灰及び交換したろ布の処分を行った。</p> <p>【指定管理期間】 平成23年度～平成27年度</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>566件</td> <td>564件</td> <td>594件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	火葬件数	566件	564件	594件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
火葬件数	566件	564件	594件											
今後の方向性			引き続き、葬斎場延命化のための計画的な改修を実施する。											

2 葬斎場誘引送風機整備事業費【新規】(市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	2	1	2,520	2,415	2,415	0											
目的			葬斎場の計画的な設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>使用頻度の高い誘引送風機インバータ(1系列)を取り替えた。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,415</td> <td>385</td> <td>1,800</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域の元気臨時交付金</p>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,415	385	1,800	230
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
2,415	385	1,800	230														
今後の方向性			誘引送風機インバータの2系列のうち、残りの1系列を翌年度に取り替える。														

3 墓地管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,331	5,331	4,867	4,774
目的			墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			

事業内容及び実績	市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。 【事業実績】 ・草刈り（年3回） ただし、富岸墓地は年2回、中登別南墓地、カルルス墓地は年1回 ・支障木の伐採 ・トイレ、水道の維持管理
今後の方向性	墓地を利用する市民の利便性を確保するため、引き続き、墓地の維持管理及び周辺整備等に努める。

4 墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	126	126	120	120								
目的			無料墓参バスを運行することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日 8月13日（火） ・運行ルート 富浦墓地・第二富浦墓地行 (第1ルート) 美園・上鷺別・鷺別地区 札幌トヨタ上鷺別寮～鷺別小学校前バス停～幌別本町前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 (第2ルート) 若草・幌別地区 上鷺別入口バス停～富岸小学校前バス停～登別大谷高校前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 (第3ルート) 幌別・登別地区 明日中等前バス停～幌別小学校前バス停～登別駅前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用） ・墓参バスの利用者数（富浦墓地・亀田霊園行きの合計） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>94人</td> <td>65人</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	94人	65人	95人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
利用者数	94人	65人	95人											
今後の方向性			墓地利用者の高齢化等により墓参バス利用者が増加することが見込まれ、無料墓参バスに代わる公共交通手段がないことから、今後も継続する。											

目 5 公害対策費 (予算説明書 P95～P96)

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

(単位：件)

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H25 年度	5	4		1			
H24 年度	3	2	1				
H23 年度	0						

1 公害対策経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,213	1,213	1,169	1,188
目的			公害の発生を未然に防止することにより、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> 登別川：年 3 回 サト岡志別川：年 3 回 上記以外の 9 河川：年 2 回 ・ダイオキシン類大気測定調査 <ul style="list-style-type: none"> 年 2 回 			
今後の方向性			引き続き、河川の水質調査及びダイオキシン類大気測定調査を行い、公害の未然防止に努める。			

2 自動車騒音常時監視委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,796	1,872	1,785	2,772
目的			自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>委託により、道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価 (面的評価) を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音等の測定 5 箇所 ・面的評価区間 9.6 km 			
今後の方向性			自動車騒音対策を講じるため、引き続き沿線地域における自動車騒音の状態の調査を徹底する。			

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費 (予算説明書P97～P98)

1 衛生団体連合会運営事業助成金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
目的			公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取り組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発及びクリーンリーダーの育成事業等を行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施 (登別市連合町内会と共催) <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 4月21日(日)実施 回収量 4,320kg 秋のクリーン作戦 <ul style="list-style-type: none"> 10月20日(日)実施 回収量 1,350kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修会 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 団体の活動実績等の掲載(町内会で回覧) ・表彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生に関する著しい功績を有する個人14人、団体2団体を表彰 ・各種事業への参加 <ul style="list-style-type: none"> 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつりへの参加 			
今後の方向性			清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会を構築するため、引き続き同連合会の活動を支援する。			

2 資源回収団体奨励金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	4,800	4,800	4,194	4,241
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>新聞紙や金属類、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>実施団体数及び回収量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>84団体</td> <td>84団体</td> <td>83団体</td> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>1,398 t</td> <td>1,413 t</td> <td>1,481 t</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	実施団体数	84団体	84団体	83団体	回収量	1,398 t	1,413 t	1,481 t
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度									
実施団体数	84団体	84団体	83団体										
回収量	1,398 t	1,413 t	1,481 t										
今後の方向性	循環型社会の構築を図るため、引き続き資源回収団体に対し、奨励金を支給する。												

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	31,089	31,383	29,435	26,970
目的			ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の生活環境維持に努める。			

○ごみ袋管理経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額	
	30,280	30,574	28,681	26,154	
事業内容及び実績	委託により、家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。				
	【製作枚数】				
	区分	40リットル	30リットル	20リットル	10リットル
	可燃用ごみ袋	459,000枚	783,000枚	468,000枚	204,000枚
	不燃用ごみ袋	9,000枚	21,000枚	12,000枚	24,000枚

○リサイクル・啓発経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	679	679	665	725
事業内容及び実績	びん及びペットボトルの再商品化を行ったほか、不用品ダイヤル市及び講習会を開催した。			
	【事業実績】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・びん及びペットボトルの再商品化 びん590 t ペットボトル139 t ・不用品ダイヤル市 登録件数115件 成立件数50件 ・ガーデニング講習会 2回開催 			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	130	130	89	91
事業内容及び実績	<p>ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <p>助成町内会 14町内会 助成枚数 68枚 ※市補助額 68枚×1,300円=89千円</p>			

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	61	61	61	60
目的			<p>ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市民がごみの減量やリサイクルを意識する契機となることを意図し、リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月7日（日） ・会場 クリンクルセンター ・来場者数 約2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展ほか 			
今後の方向性			<p>ごみ減量化及びリサイクル意識の啓発を図るため、更に魅力あるイベント内容となるよう充実を図る。</p>			

5 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	310	310	151	107
目的			<p>廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、景観や衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。</p>			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>廃棄物不法投棄防止看板の設置及び不法投棄等の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止看板の設置 市内設置数 15か所 ・市民への街頭啓発活動 室蘭警察署・登別市衛生団体連合会・市環境対策Gの合同による市内街頭（市内3か所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 6月7日（金） ・会場 イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店 ・夜間・早朝パトロール 市内不法投棄多発地域を重点に巡回計画を定めて実施 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 5月30日（木） 午後6時30分～8時00分 5月31日（金） 午前6時00分～7時30分 <table border="1" data-bbox="619 987 1422 1066"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数</td> <td>42件</td> <td>43件</td> <td>62件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	不法投棄件数	42件	43件	62件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度						
不法投棄件数	42件	43件	62件						
<p>今後の方向性</p>	<p>今後も関係機関や周辺市町と連携し啓発活動の内容充実を図る。</p>								

6 ごみステーション管理台帳等データ整備事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	2,067	2,067	1,912	0
目的			<p>ごみ収集ルートの見直しの検討資料として、ごみステーションの形状や位置情報などをデータ化し、ごみステーション管理台帳を整備することにより、ごみ収集業務の効率化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>ごみステーション管理台帳を整備したほか、ごみステーション設置地図等を整備・作成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみステーション設置地図の整備 ごみステーション位置データの作成 町内会別ごみステーション設置状況表の作成 ごみステーション管理台帳の整備：1,646ページ <p>【雇用内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用人数 1人 雇用日数 237日 			

目 2 塵芥収集費 (予算説明書 P97～P98)

1 塵芥収集運搬業務委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	118,650	118,650	118,650	118,650
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者へ委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>ごみステーション数 1,646か所 (平成26年3月末)</p> <p>収集日 月曜日～土曜日</p> <p>収集回数 燃やせるごみ週2回 燃やせないごみ月2回 資源ごみ 週1回 粗大ごみ 年2回 有害ごみ 月2回(燃やせないごみと同日)</p>			
今後の方向性			家庭ごみの収集・運搬を効率的に実施するため、引き続き民間事業者へ委託するとともに、平成25年度に作成したごみステーション管理台帳等を用い、委託業務を適正に管理・指導する。			

目 3 塵芥処理費 (予算説明書 P97～P98)

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	549,161	554,241	546,502	547,357
目的			クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の処理等を行った。</p> <p>【事業実績】 (決算額)</p> <p>クリンクルセンター運営管理経費 504,858千円 最終処分場運営管理経費 41,644千円</p> <p>(廃棄物処理実績)</p> <p>クリンクルセンター年間処理実績の推移 (登別市+白老町)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理施設(燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)</td> <td>19,755.87 t</td> <td>19,734.84 t</td> <td>21,352.68 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)</td> <td>2,202.84 t</td> <td>2,143.16 t</td> <td>2,126.46 t</td> </tr> <tr> <td>資源化施設(資源ごみ)</td> <td>1,650.54 t</td> <td>1,655.55 t</td> <td>1,641.46 t</td> </tr> <tr> <td>高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)</td> <td>444.14 t</td> <td>380.60 t</td> <td>328.71 t</td> </tr> <tr> <td>堆肥生産量</td> <td>32.24 t</td> <td>30.33 t</td> <td>39.41 t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再生展示施設</td> <td>展示数</td> <td>59点</td> <td>119点</td> <td>98点</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td>44点</td> <td>83点</td> <td>74点</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設見学・施設利用者数</td> <td>1,824人</td> <td>1,754人</td> <td>2,030人</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移 (登別市)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却残さ</td> <td>1,945.45 t</td> <td>1,885.90 t</td> <td>1,958.73 t</td> </tr> <tr> <td>破碎残さ</td> <td>446.55 t</td> <td>443.79 t</td> <td>371.34 t</td> </tr> <tr> <td>資源化残さ</td> <td>120.27 t</td> <td>11.46 t</td> <td>153.93 t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,512.27 t</td> <td>2,441.15 t</td> <td>2,484.00 t</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	焼却処理施設(燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	19,755.87 t	19,734.84 t	21,352.68 t	破碎処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)	2,202.84 t	2,143.16 t	2,126.46 t	資源化施設(資源ごみ)	1,650.54 t	1,655.55 t	1,641.46 t	高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)	444.14 t	380.60 t	328.71 t	堆肥生産量	32.24 t	30.33 t	39.41 t	再生展示施設	展示数	59点	119点	98点	提供数	44点	83点	74点	施設見学・施設利用者数		1,824人	1,754人	2,030人	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	焼却残さ	1,945.45 t	1,885.90 t	1,958.73 t	破碎残さ	446.55 t	443.79 t	371.34 t	資源化残さ	120.27 t	11.46 t	153.93 t	計	2,512.27 t	2,441.15 t	2,484.00 t
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																																																												
	焼却処理施設(燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	19,755.87 t	19,734.84 t	21,352.68 t																																																												
	破碎処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)	2,202.84 t	2,143.16 t	2,126.46 t																																																												
	資源化施設(資源ごみ)	1,650.54 t	1,655.55 t	1,641.46 t																																																												
	高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)	444.14 t	380.60 t	328.71 t																																																												
	堆肥生産量	32.24 t	30.33 t	39.41 t																																																												
	再生展示施設	展示数	59点	119点	98点																																																											
		提供数	44点	83点	74点																																																											
	施設見学・施設利用者数		1,824人	1,754人	2,030人																																																											
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																																																													
焼却残さ	1,945.45 t	1,885.90 t	1,958.73 t																																																													
破碎残さ	446.55 t	443.79 t	371.34 t																																																													
資源化残さ	120.27 t	11.46 t	153.93 t																																																													
計	2,512.27 t	2,441.15 t	2,484.00 t																																																													
今後の方向性	<p>クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。</p>																																																															

2 クリンクルセンター中間改修事業費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	209,372	211,365	211,365	182,490
目的			<p>クリンクルセンター延命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>供用開始から13年が経過したクリンクルセンターについて、「長寿命化計画」に基づいた改修工事を行った。</p> <p>【事業実績】 (工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリンクルセンター焼却処理施設改修工事 159,600千円 ・クリンクルセンター破砕・資源化处理施設改修工事 51,765千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="4">財源内訳</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">市債</td> <td rowspan="2">一般財源</td> </tr> <tr> <td>通常債</td> <td>行革債</td> </tr> <tr> <td>211,365</td> <td>13,270</td> <td>190,200</td> <td>7,800</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※地域の元金臨時交付金</p>	事業費	財源内訳				国庫支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	211,365	13,270	190,200	7,800	95
	事業費		財源内訳														
国庫支出金			市債		一般財源												
		通常債	行革債														
211,365	13,270	190,200	7,800	95													
今後の方向性	<p>廃棄物処理施設に求められる性能水準を保つため、クリンクルセンターの延命化工事を引き続き実施し、焼却処理施設、破砕・資源化处理施設の計画的な改修を行うとともに、ライフサイクルコストの低減に取り組みながら、施設を通常の耐用年数から10年間延命させ、平成41年度まで使用する。</p>																

目 4 し尿処理費 (予算説明書 P 99～ P 100)

1 し尿収集業務委託料 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																			
2	1	3	32,525	32,525	32,525	39,388																			
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。																						
事業内容及び実績			<p>し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">区分</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処理対象</td> <td>世帯数</td> <td>2,710世帯</td> <td>2,927世帯</td> <td>3,180世帯</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>4,403人</td> <td>5,750人</td> <td>6,313人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年間処理量</td> <td>5,774 k l</td> <td>6,127 k l</td> <td>6,347 k l</td> </tr> </table>				区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	処理対象	世帯数	2,710世帯	2,927世帯	3,180世帯	人口	4,403人	5,750人	6,313人	年間処理量		5,774 k l	6,127 k l	6,347 k l
区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度																					
処理対象	世帯数	2,710世帯	2,927世帯	3,180世帯																					
	人口	4,403人	5,750人	6,313人																					
年間処理量		5,774 k l	6,127 k l	6,347 k l																					
今後の方向性			今後も生活環境の保全及び公衆衛生の向上と効率的な実施を図るため、引き続き、し尿収集を民間事業者に委託する。																						

2 し尿投入施設維持管理経費 (市民生活部環境対策 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	48,465	48,497	43,913	47,398
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			

事業内容及び実績	し尿投入施設維持管理に要する経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。
今後の方向性	し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

第5款 労働費 項1 労働諸費

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区分	平成22年度	平成17年度	対 比
就業者数	21,938人	23,026人	△1,088人
労働力人口	23,996人	25,146人	△1,150人
完全失業者	2,058人	2,120人	△62人
完全失業率	8.58%	8.43%	0.15%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいう。

②高卒就職状況の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
就職希望者数	41人	67人	62人
就職者数	41人	64人	48人
就職達成率	100.0%	95.5%	77.4%

③有効求人倍率

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
全 国	0.88	0.75	0.62
全 道	0.74	0.58	0.46
室 蘭	0.81	0.67	0.56

※年度の平均値

目1 労働諸費（予算説明書P101～P102）

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,800	8,800	8,800	8,800
目的			(公社)登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターに対し補助した。											
	【事業実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>357人</td> <td>382人</td> <td>369人</td> </tr> <tr> <td>受託件数</td> <td>2,224件</td> <td>2,280件</td> <td>2,410件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	年度末会員数	357人	382人	369人	受託件数	2,224件	2,280件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度									
年度末会員数	357人	382人	369人									
受託件数	2,224件	2,280件	2,410件									
今後の方向性	高齢社会が進展する中で、高齢者の就業意欲の高まりや就業希望が増加している中、長年培われた知識や経験、技術を持った高齢者の社会参加を促進することは、高齢者の生きがい対策として重要であることから、就業機会などの場を確保するシルバー人材センターを支援する当事業を継続する。											

2 高校生就職フォローアップ事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	180	180	153	98
目的			進路選択を控えた高校生を対象に、就職応援講座や就業体験などを推進し、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、高校3年生向け就職応援講座、高校2年生向けキャリア教育講座を実施した。</p> <p>また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生向け就職応援講座 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） 3日（3会場）開催…参加者数 50人 ・高校2年生向けキャリア教育講座 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） 3日（3会場）開催…参加者数 106人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 86人 受入企業数 30社 看護体験…参加者数 14人 受入病院数 4病院 			
今後の方向性			勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者を含めた就職応援講座や就業体験を継続して実施する。			

3 雇用対策救済事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	27,102	27,102	24,304	22,621
目的			季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>公共施設の清掃（通年）及び除雪（冬季）を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者の安定就労に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <p>公共施設清掃分 延べ人工 4,287人工 実人数 49人 冬季除雪分 延べ人工 1,372人工 実人数 81人</p>
今後の方向性	<p>季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬季就業の機会を確保し、就労の安定を図るための支援が必要であることから、今後も継続して事業を実施する。</p>

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	4	2,852	2,852	2,822	2,781												
目的			求職活動を行う市民の利便性の向上と就職の促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>16,460人</td> <td>18,462人</td> <td>19,644人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>4,954件</td> <td>4,761件</td> <td>4,278件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	16,460人	18,462人	19,644人	相談件数	4,954件	4,761件	4,278件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
利用者数	16,460人	18,462人	19,644人															
相談件数	4,954件	4,761件	4,278件															
今後の方向性			市民が求職活動を行う際の利便性向上と就職の促進に向けて、ハローワーク室蘭と連携して地域職業相談室を運営していく必要があるため継続して実施する。															

5 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000								
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を行うことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働相談件数</td> <td>18件</td> <td>52件</td> <td>18件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	労働相談件数	18件	52件	18件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
労働相談件数	18件	52件	18件											
今後の方向性			労働相談体制の充実を図るため、継続して同事業を支援する。											

6 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	4	30,000	30,000	9,000	11,000																																		
目的			市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、その生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。</p> <p>【事業内容】 （資金種別）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活（一般） 1件あたり貸付限度額 100万円 償還期間 10年以内 利率2.28% ・生活（特別） 1件あたり貸付限度額 30万円 償還期間 3年以内 利率1.00% ・教育 1件あたり貸付限度額 300万円 償還期間 10年以内 利率1.94% <p style="text-align: right;">（単位：件、千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>844</td> <td>1,318</td> <td>509</td> <td>1,269</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>四半期融資残高</td> <td>14,180</td> <td>12,862</td> <td>12,353</td> <td>11,084</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	844	1,318	509	1,269	2,671	四半期融資残高	14,180	12,862	12,353	11,084	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	844	1,318	509	1,269	2,671																																			
四半期融資残高	14,180	12,862	12,353	11,084																																				
今後の方向性			子育てなどで負担の多い勤労者に対し、低利で生活資金や教育資金の融資を行うことは生活の安定を図るうえで必要であることから、今後も継続して事業を実施する。																																					

7 若年者等キャリアカウンセリング事業費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	3,778	3,778	3,770	0
目的			若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>登別職業訓練協会への委託によりキャリアカウンセラーを配置し、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 <ul style="list-style-type: none"> 会 場：登別市職業訓練センター、登別市地域職業相談室 昼間相談：水、金曜日、午前8時30分～午後5時 夜間相談：月曜日～金曜日、午後5時以降（事前予約） 休日相談：土曜日、午前10時～午後5時 相談人数：126人 相談回数：延べ170回 実施内容：求職者への個別相談に応じ、適職等のアドバイスを実施 ・就職支援セミナー <ul style="list-style-type: none"> 実施回数：6回 参加人数：23人 実施内容：効果的な就職活動の方法や履歴書作成の方法、就職に向けた応募書類の書き方 など
今後の方向性	<p>登録・利用状況は少しずつ増加しており、キャリアカウンセリングに対するニーズがあるものと判断できるため、継続して実施する。</p> <p>なお、平成25年度からの3年間の成果を踏まえ、その後の継続を検討していく。</p>

目 4 職業訓練センター費 （予算説明書 P101～ P104）

1 事業所内職業訓練助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,100	2,100	2,100	2,300
目的			<p>登別職業訓練協会が実施する事業内職業訓練の運営を支援することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に対し、当該職業訓練の実施に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の活動実績】</p> <p>（職業訓練課程）</p> <p>2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科</p> <p>1年間 経理事務科、OAシステム科</p> <p>（受講者数）</p> <p>建築板金科 1人 建築塗装科 6人</p>			

今後の方向性	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であること、また、団塊世代の大量退職等によりあらゆる分野で技能や技術の継承が課題となっていることから、今後も継続して事業を実施する。
--------	---

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（2010年農林業センサス）

総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目2 農業総務費（予算説明書P105～P106）

1 傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	192	86	37	200
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			鳥獣等の知識をもつ専門の団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。 【事業実績】 ○保護頭（羽）数 2頭（羽） ○出動回数 5回 ○保護鳥獣 野鳥、野生の小動物等			
今後の方向性			今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。			

2 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	2,888	2,994	2,777	1,858
目的			有害鳥獣による農林業及び生活環境被害を防止し、農林業の振興及び市民生活の維持を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市民からの被害及び苦情相談に基づき、有害鳥獣の駆除を行った。			
	【事業実績】			
	駆除数	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	エゾシカ	151頭	127頭	177頭
	アライグマ	71頭	138頭	140頭
	キツネ	12頭	7頭	10頭
	カラス	105羽	102羽	24羽
	タヌキ	41頭	30頭	8頭
計	380頭	404頭	359頭	
今後の方向性	市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除数を増やし、個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。			

3 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,217	1,217	1,217	1,866
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減することにより、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

4 担い手育成総合支援協議会負担金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	10	10	10	10
目的			農業の担い手育成に取り組む協議会の活動を支援することにより、農業の担い手の育成・確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって構成される、農業の担い手育成に向けた活動を行っている担い手育成総合支援協議会の活動に対して負担金を支出した。 【事業実績】 （協議会の事業内容） 認定農業者制度の普及・推進、農業経営改善計画の作成指導、経営改善研修会の開催等			
今後の方向性			農業経営の継続を図る上で、同協議会の果たす役割は大きく、今後も同協議会の認定農業者制度の普及等各種活動を支援する。			

5 農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	45	45	45	45
目的			農地取得に係る農業者の負担を軽減することにより、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業経営基盤強化資金を利用する農業者の利子の一部を助成した。 【事業実績】 助成件数 1件 助成額 44,850円			
今後の方向性			今後も、農業者が借り受ける農業経営基盤強化資金の利子の一部助成を継続していく。			

6 青年就農給付金（経営開始型）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,500	1,500	1,500	750
目的			一定の条件に該当する青年就農者を支援することにより、農業後継者の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国の制度を活用することにより、地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた青年就農者に対して、給付金を給付した。 【給付対象】 ・給付対象者：平成20年4月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る） ・所得基準：所得が250万円未満の者 ・給付期間：経営が安定するまでの間（最長5年） 【給付実績】 ・対象者：1名 ・給付額：1,500千円			
今後の方向性			農業後継者を確保するため、補助事業を活用し、対象となる自営就農者への支援を継続する。			

7 農業経営体育成支援事業費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	4,500	0	0	0
目的			国で推進している「人・農地プラン」において中心となる経営体と位置付けられた経営体を支援することにより、農業経営の発展や改善を目的とする。			
事業内容及び実績			「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置付けられた農業者等が金融機関からの融資を活用し、農業用機械や施設を取得する際の取得価格の一部を助成するため、予算を計上したが、本制度の活用は無かった。			

8 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	2	1	0	1,241	1,211	0								
目的			有害鳥獣の捕獲者に補助金を交付することで、捕獲意欲の拡大や捕獲活動の強化、鳥獣の個体数調整及び担い手対策を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>登別市が策定した緊急捕獲等計画に基づき有害鳥獣を捕獲した捕獲者に対し補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】 補助対象駆除数 ・エゾシカ 134頭 ・アライグマ 70頭 ・キツネ 11頭 ・カラス 82羽 ・タヌキ 41頭</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,211</td> <td>1,211</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,211	1,211	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
1,211	1,211	0												
今後の方向性			緊急捕獲等計画に基づき、目標捕獲数に達するよう、引き続き有害鳥獣の捕獲を行っていく。											

9 地域の特性にあった安心・安全な野菜づくり支援事業費（緊急雇用創出推進事業）
【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	0	7,998	7,996	0
目的			雇用の場を創造し、併せて地域の特性にあった安心、安全な野菜づくりの支援とブランド野菜等の研究及び生産を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域に根差した事業を行う企業を支援し、失業者の雇用の場を創出するとともに、地域特性にあった野菜等の研究・生産を委託により行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 4人 雇用日数 延べ826日</p> <p>【事業実績】 ・のぼりべつの気象状況に適し、農薬を極力使用しない野菜等の研究と生産 ・生産した野菜等を調理した食品の試食会の開催 ・障がい者の雇用の場の創出</p>			

10 エゾシカ有効活用推進事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	3,889	3,585	0
目的			雇用の場を創出し、併せて、エゾシカ肉の有効活用を行い、新たな地場特産物の開発と地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域に根差した事業を行う企業を支援し、失業者の雇用の場を創出するとともに、エゾシカ肉の有効活用を図るため、委託によりエゾシカ肉の解体・販売等を行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 2人 雇用日数 延べ151日</p> <p>【事業実績】 受入解体頭数：13頭</p> <p>【事業期間】 平成25年12月1日～平成26年11月30日</p>			
今後の方向性			本事業については平成26年11月30日で終了するが、エゾシカの有効活用については、市民へのPRなど側面的支援を継続していく。			

目3 畜産費（予算説明書P105～P106）

1 胆振西部乳牛検定組合補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 （事業内容） 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録等の成績がコンピュータにより解析処理され、これに基づき農家は乳牛群の改良を進めることができる。</p> <p>（検定実績） 組合加入農家 6戸 1頭当たり生産乳量 8,397kg 検定頭数 2,228頭</p>			
今後の方向性			今後も乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。			

2 酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	348	348	336	539
目的			酪農ヘルパーの普及に取組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部補助を行った。 【事業実績】 加入農家数 9戸 利用延べ回数 258回			
今後の方向性			酪農ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、酪農経営の安定を目指す。			

3 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,415	1,415	1,415	1,415
目的			市内酪農家の育成牛の預託を受けることによって、乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理等を行い、草地不足の酪農家の育成牛等を受け入れ、飼養した。 【事業実績】 （事業内容） 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業 （受入頭数） 延頭数 牛：6,238頭 馬：244頭 （運営方法） 指定管理期間 平成23年度～平成27年度			
今後の方向性			乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図る上で、市内酪農家の育成牛を受け入れて飼養する市牧場の役割は大きいことから、今後も市牧場の開設を継続する。			

4 黒毛和種受精卵移植事業補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	152	0
目的			黒毛和種繁殖雌牛の高齢化及び血統の均一化を防ぎ、肉質の向上を図ることにより、黒毛和種繁殖農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			

事業内容及び実績	伊達市農業協同組合に対して、繁殖雌牛への優良血統受精卵の移植に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 受精卵移植頭数 9頭
今後の方向性	優良な繁殖雌牛の確保に努め、黒毛和種の繁殖基盤の確立を目指していく。

5 乳用牛後続雌牛促進事業補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	100	100	70	0
目的			搾乳牛の後続雌牛を確保し、生産乳量の安定化を図ることにより、酪農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			伊達市農業協同組合に対して、雌雄判別精液の購入に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 授精頭数 35頭			
今後の方向性			今後も搾乳牛の後続雌牛の確保に努め、生産乳量の向上と酪農家の経営の安定化を図っていく。			

目4 農地費（予算説明書P105～P108）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	770	770	624	641
目的			農業用施設を適切に維持管理することで、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 農業用施設修繕 2件 農業用通路補修 3件			
今後の方向性			今後も、農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指していく。			

目5 中山間地域対策費（予算説明書P107～P108）

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多目的機能を確保することを目的とする。
事業内容及び実績	中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、中山間地域の農業者で構成する集落に対して交付金を交付した。 【事業実績】 (交付対象) 集落1カ所 (交付集落における実施事業) 牧草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病蔓延防止対策など
今後の方向性	集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や道とともに支援していく。

目6 札内高原館費 (予算説明書P107～P108)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	2	1	5,199	5,199	5,191	5,204												
目的			地場農産物を活用した体験学習を提供することにより、体験型の特色ある農業の創出を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>指定管理により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験学習</td> <td>247人</td> <td>439人</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>体育館開放</td> <td>2,202人</td> <td>1,941人</td> <td>1,888人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) 体育館等の開放 地場農畜産物等のPRイベント <p>(運営方法) 指定管理期間 平成24年度～平成26年度</p>				利用者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度	体験学習	247人	439人	192人	体育館開放	2,202人	1,941人	1,888人
利用者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
体験学習	247人	439人	192人															
体育館開放	2,202人	1,941人	1,888人															
今後の方向性			体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、引き続き指定管理者と連携し、札内高原館の運営に取り組む。															

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P109～P110)

1 民有林造林推進事業補助金 (観光經濟部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,614	2,175	2,124	2,893
目的			民有林の植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			国、道から補助を受けた民有林造林事業について、森林所有者の負担を軽減するため、事業費の一部を補助した。 【事業実績】 植栽面積： 4.29 h a 下刈面積： 88.86 h a 除間伐面積：9.74 h a			
今後の方向性			補助率を変更したことによる造林事業の進捗に係る影響度を検証し、更なる補助率の変更を検討する。			

2 森林愛護啓蒙事業補助金 (観光經濟部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	107	107	107	100
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の事業に対し、その経費の一部を補助した。 【活動実績】 山火事注意啓発旗の設置 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布			
今後の方向性			今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の各種事業の推進を図っていく。			

3 林業振興経費 (観光經濟部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	651	651	646	624
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と修繕、保安林の保護等を行った。 【事業実績】 治山施設の修繕、保安林の保護			

今後の方向性	保安林及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。
--------	-----------------------------------

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

(各年12月末現在)

区分	動力漁船 (隻)	経営体数 (戸)	漁業従事者数 (人)	漁獲高 (トン)	水揚高 (千円)
平成25年	69	39	97	5,498	876,989
平成24年	73	51	97	4,430	852,348
平成23年	73	60	101	5,310	813,049

目1 水産業総務費 (予算説明書P111～P112)

1 地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施している「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			登別漁港産秋サケの鮮度をPRし地場水産物の消費拡大を図るため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援していく。			

2 漁業専門員設置補助金(観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,000	1,000	1,000	1,200
目的			地域海洋特性に適した「新しい資源づくり」や「つくり育てる漁業」を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 ・漁業専門員 1名（白老町役場に配置） ・専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善、ウニの資源管理と増殖、マツカワ稚魚の放流、エゾアワビの試験放流等
今後の方向性	事業開始当初から10年を目途に漁業専門員を採用することとし、これまでの活動で一定の成果が得られたことから、当初の予定通り平成26年度をもって事業を終了する。

3 沿岸漁業構造改善事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した衛生管理型荷捌施設（製氷・貯氷・冷蔵施設併設）の建設等に要する経費の一部を補助した（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して補助していく。			

4 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的			登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【登別救難所の活動実績】 各種会議、三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動等			
今後の方向性			近年、本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の手難事故も多数発生している。訓練による技術の向上を図るため、引き続き登別救難所の活動を支援していく。			

5 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	617	617	494	610
目的			漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、借入金利子の1%を補給した。 【事業実績】 上期利子補給額 250,760円（9件） 下期利子補給額 243,220円（10件）			
今後の方向性			引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努め、更なる漁業資本装備の近代化の促進を図っていく。			

6 エゾアワビ種苗放流事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	354	354	315	348
目的			いぶり中央漁業協同組合が行うエゾアワビの種苗放流を支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			試験的にエゾアワビの人工種苗を本市海域に放流し、生息環境や放流後の成長等を調査し、増殖の可能性について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助した。 【事業実績】 北海道栽培漁業振興公社熊石事務所で生産されたエゾアワビの人工種苗を1万個購入し、本市海域の適地に放流した。			
今後の方向性			追跡調査では残存個数の把握は困難であり、実際に漁獲してみなければ採算性の判断ができないため、一定程度判断が可能となる平成27年度まで事業を継続する。			

7 西いぶり食の魅力向上研究会負担金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	242	242	0	0
目的			西いぶり地域に潜在する希少食材の掘り起こしや、希少食材を利用したレシピ開発等による高付加価値化を目指すとともに、西いぶり圏域への情報発信や生産者と消費者の新たな交流事業を創出し、食育や地産地消の啓発・普及を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	西いぶり定住自立圏に関する協定書に基づく地産地消の取り組みとして、行政関係者のほか、圏域内の農協や漁協をはじめとする生産者等の民間関係者が参画する「西いぶり食の魅力向上研究会」を設置し、地産地消推進に係る各種事業を支援するため、予算を計上したが、負担金の支出は無かった。 【研究会の事業実績】 ・西いぶりDEうまいもんいちの開催
今後の方向性	民間が主体となった地産地消の継続的な取り組みを目指すこととし、それまでの間は支援を継続する。

8 ホッキ空貝処分事業補助金【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	261	261	46	0
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			本市海域には多くのホッキ空貝が存在し、単年度で現存するホッキ空貝を全て駆除することや事業効果を判断することは難しいため、平成27年度まで事業を継続する。			

目2 漁港管理費（予算説明書P111～P112）

1 登別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	274	274	268	277
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行っていく。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	103	103	101	102
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
今後の方向性	引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行っていく。

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所、人)

区分	平成24年	平成21年	平成18年	平成16年	平成13年
事業所数	1,660	1,880	1,918	1,872	2,115
従業者数	13,882	16,706	16,513	15,553	18,389

※事業所・企業統計調査（総務省統計局）等による。

※各年度の数値は、平成16年は6月1日現在、平成13年・平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在調査の結果による。

目1 商工総務費 (予算説明書P113～P114)

1 起業化支援事業補助金 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	3,000	0	0
目的			市内における起業を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			新たに事業を行う者が、地域の資源や技術を活用した新たな地場産品の創出、新たな技術の事業化、新たなサービスの提供等を行う際に要する経費の一部を補助する制度であるが、実績はなかった。			
今後の方向性			平成15年度の制度創設以来、利用実績は4例と活用が少ない状況であることから、より起業を促す制度となるよう改正を検討する。			

2 ものづくり創出支援事業負担金 (観光経済部商工労政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,500	2,500	2,494	1,456
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。</p> <p>【事業実績】 市内中小企業活用実績 5件 (内訳) ・開発の芽育成支援事業 2件 1,333千円 ・商品化推進支援事業 3件 1,161千円</p>
今後の方向性	<p>室蘭テクノセンターが持つ人材、技術等を活用することで、効果的に事業が実施されており、毎年、市内の中小企業等から活用されていることにより、市内産業の育成及び発展に寄与しているため、今後も継続して事業を実施する。</p>

3 新産業創造活動事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	600	600	0	0
目的			<p>新製品等の創出に向けた団体等の活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等の活動に対して、その要する経費の一部を補助する制度であるが、実績はなかった。</p> <p>なお、当事業は（公財）室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業補助金」と内容が重複しており、平成18年度以降利用実績がない状況であったため、平成25年度をもって、（公財）室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業補助金」に統合した。</p>			

4 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	74	74	6	11
目的			<p>札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。</p> <p>【事業実績】 開催日 5月30日（木） 場 所 札幌市 内 容 講演「街の中の小さな湿原」、情報交換、交流会 参加者 札幌のぼりべつ会：17名 登別市：16名（うち経済関係者 6名）</p>			
今後の方向性			<p>情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから事業を継続する。</p>			

7 商店街近代化融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	1,000	1,000	1,000	1,000																																		
目的			北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化事業に低利の融資を行うことにより、市内商業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>北海道の中小企業高度化資金貸付制度を利用する市内商店街振興組合等が、商店街の近代化事業に必要な資金を金融機関から低利で融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>76</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該融資残高が平成25年度で償還されたことに加え、新規の申込みが無いことを踏まえ、制度のあり方について検討し、平成25年度をもって本事業を廃止した。</p>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	76	76	0	0	152	四半期末融資残高	76	0	0	0	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	76	76	0	0	152																																			
四半期末融資残高	76	0	0	0																																				

8 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	20,000	20,000	12,000	11,000																																		
目的			市内の建設業者等を利用して住宅改良を行う市民に低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、金融機関から低利で融資を受けられるよう、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】 (資金種別及び利率) 住宅改良 1.95% バリアフリー改良 1.75%、 新エネルギー関連改良 1.20% (融資条件) 1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>1,190</td> <td>900</td> <td>0</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>1,089</td> <td>1,072</td> <td>859</td> <td>1,035</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>11,673</td> <td>11,791</td> <td>11,832</td> <td>10,797</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	1	1	0	2	新規融資額	0	1,190	900	0	2,090	償還額	1,089	1,072	859	1,035	4,055	四半期末融資残高	11,673	11,791	11,832	10,797	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	1	1	0	2																																			
新規融資額	0	1,190	900	0	2,090																																			
償還額	1,089	1,072	859	1,035	4,055																																			
四半期末融資残高	11,673	11,791	11,832	10,797																																				

今後の方向性	当事業は、融資要件を市内の建設業者を利用し住宅の改良工事を行う者に限定することで、地場産業の育成・振興及び雇用の安定さらには市内経済の活性化が見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。
--------	--

9 中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
3	1	3	173	173	34	34																
目的			中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより事業活動を支援し、その経営の安定と発展を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給を行った。</p> <p>【事業実績】 (補給率)</p> <p>小口事業資金 年 0.40%</p> <p>団体事業資金 年 1.50%</p> <p>新分野進出支援資金 年 0.70%</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補給実績</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金</td> <td>5 件</td> <td>4 件</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>団体事業資金</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>新分野進出支援資金</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>				補給実績	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	小口事業資金	5 件	4 件	3 件	団体事業資金	0 件	0 件	0 件	新分野進出支援資金	0 件	0 件	0 件
補給実績	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																			
小口事業資金	5 件	4 件	3 件																			
団体事業資金	0 件	0 件	0 件																			
新分野進出支援資金	0 件	0 件	0 件																			
今後の方向性			中小企業者の資金調達の負担が軽減されることにより、経営の安定化が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。																			

10 登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,650	3,650	3,188	3,876
目的			市内の特産品のブランド化に取り組む協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。</p> <p>【補助事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別ブランド推奨品の認定による地産地消の促進 ・推奨品ポスター・パンフレットの作成・配布 ・登別ブランド推奨認定事業者への商談会等出展支援 ・ご当地グルメの研究等 <p>【認定商品数】</p> <p>平成 21 年度～平成 25 年度認定商品 10 事業者 20 商品 (平成 25 年度認定 1 事業者 1 商品)</p>			

今後の方向性	登別ブランド推奨品並びに推奨品取扱店も徐々に増加しており、マスメディア等によるPRやプレゼント企画により、市内外において一定程度認知されてきていることから、今後も継続して事業を実施する。
--------	---

11 商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額									
3	1	3	6,800	6,800	3,687	736									
目的			地域コミュニティの場として地域社会の発展に重要な役割を担う商店街の活性化を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績			<p>指定区域内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者及び市内商店会等が実施する商店街の活性化や賑わいにつながる先進的、創意工夫が認められる事業に対して補助金を交付した。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助率</th> <th>補助期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き店舗活用事業補助金</td> <td>補助対象経費（店舗の賃借料）の2分の1、上限5万円</td> <td>12ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>商店街活性化支援事業補助金</td> <td>ハード事業：補助対象経費の3分の2、上限100万円 ソフト事業：補助対象経費の3分の2、上限50万円 ※複数の商店会等が連携する事業は上限100万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業実績】 空き店舗活用事業補助金 4件（新規：4件） 商店街活性化支援事業補助金 5件（新規：5件）</p>				区分	補助率	補助期間	空き店舗活用事業補助金	補助対象経費（店舗の賃借料）の2分の1、上限5万円	12ヶ月間	商店街活性化支援事業補助金	ハード事業：補助対象経費の3分の2、上限100万円 ソフト事業：補助対象経費の3分の2、上限50万円 ※複数の商店会等が連携する事業は上限100万円	
区分	補助率	補助期間													
空き店舗活用事業補助金	補助対象経費（店舗の賃借料）の2分の1、上限5万円	12ヶ月間													
商店街活性化支援事業補助金	ハード事業：補助対象経費の3分の2、上限100万円 ソフト事業：補助対象経費の3分の2、上限50万円 ※複数の商店会等が連携する事業は上限100万円														
今後の方向性			<p>空き店舗活用事業については、交付件数が順調に増加しており、市内商店街の活性化に寄与している。</p> <p>また、平成25年度に新設した商店街活性化支援事業補助金についても、各事業において賑わいに関する一定の効果が認められることから、今後も継続して事業を実施する。</p>												

12 住宅用太陽光発電システム設置補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,496	2,496	668	1,453
目的			市内事業者等を利用して住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を支援することにより、市内関連産業の振興と再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金（国の補助金）の交付を受け、自ら居住する又は居住しようとする市内の住宅に、市内に事業所を有する事業者等を利用して、新たに対象システムを設置する者等に対して、補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】 補助実績 4件</p> <p>なお、当事業は、平成25年度をもって国の補助制度が廃止となったことから廃止した。</p>
----------	---

13 再生可能エネルギー普及促進事業費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,293	1,293	1,290	0
目的			地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>再生可能エネルギーの普及促進を図るため、西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し講演会を開催するほか、市内における再生可能エネルギーの取組に関する情報収集、地域特性である温泉熱の利用等について検討した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用パンフレット、パネル作成 ・講演会開催：開催回数1回（参加者139名） ・先進地視察、研修会等への出席 			
今後の方向性			市民の再生可能エネルギーへの関心を高め、普及促進を図ることにより、新たな産業分野として市内事業者が事業展開しやすい環境を整え、技術の育成や受注機会の拡大など市内経済の活性化につながることを期待されることから今後も継続して本事業を実施する。			

14 市内消費動向調査事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,396	2,396	2,170	0
目的			小売業者等が新規出店や店舗経営の方針策定をする際の検討資料として活用できるように、消費者ニーズを調査し、その結果を広く公開することにより、地域小売業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、市民の消費動向を調査し、分析した。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 1人 雇用日数 244日</p> <p>【実績】 調査票発送 2,000件 回答数 606件（回収率30.3%）</p>			

15 キラリまちの産業PR事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,537	2,537	2,124	0
目的			企業情報を収集するとともに、それらの企業が有するキラリと光る資源（人・技術・商品等）を発掘し、冊子やインターネット等で市民、企業等に対し広く情報発信することにより、地域経済の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>緊急雇用創出推進事業を活用し、市内企業の有する資源（人・技術・商品等）について調査・取材を行い、冊子やインターネット等で情報を発信した。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 1人 雇用日数 226日</p> <p>【実績】 調査票発送 91社 回答数 41社（回収率45.1%）</p>			

16 地域資源を活用した多機能型店舗支援事業費（緊急雇用創出推進事業）【新規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	0	9,967	9,699	0
目的			雇用の場を創出し、併せて、地域に根ざした事業を支援することにより、地域の雇用の受け皿の確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別駅前地区に登別ブランド推奨品を始めとする特産品の販売、地場農水産品等を調理した軽食の提供、地元ボランティアと連携した全市的な観光案内などを行う多機能型店舗を開設するとともに、地域の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、各種イベントを開催するなど地域コミュニティの場の提供を委託により行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 4人 雇用日数 延べ 960日</p>			

17 登別市中小企業地域経済振興協議会経費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	280	0	0
目的			登別市中小企業地域経済振興協議会において地域経済の振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策の研究が円滑に行われるよう取り組むことを目的とする。			

事業内容及び実績	地域経済の振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策について研究を行う、中小企業者等・市民・市で構成する「登別市中小企業地域経済振興協議会」の設置に係る事務を行った。
今後の方向性	協議会における地域経済振興に係る総合的ビジョンの策定及び中小企業振興に必要な施策についての協議・研究を今後も継続して事業を実施する。

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内容	日帰り客数	宿泊客数	
平成25年度	3,346,659	1,625,210	1,721,449	2,146,555	1,200,104	1,211,762
平成24年度	2,844,843	1,287,048	1,557,795	1,748,894	1,095,949	1,102,712
平成23年度	2,661,207	1,232,320	1,428,887	1,607,920	1,053,287	1,057,708

② 外国人観光宿泊延数の推移

(単位：人)

区分	総数	左の内訳						
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	その他
平成25年度	314,506	17,578	48,709	164,837	32,029	18,781	15,873	16,699
平成24年度	210,710	12,961	44,867	104,937	22,309	11,038	3,924	10,674
平成23年度	154,264	12,426	33,473	70,226	22,540	8,422	697	6,480

目1 観光総務費 (予算説明書P115～P116)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			観光振興に重要な役割を担う一般社団法人登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。</p> <p>【助成事業の主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 総会、理事会、役員会等の開催 (2) 観光協会運営管理業務 (3) 協会ニュース、会報「ぬぷるぺつ」の発行 (4) 街傘の設置事業 (5) 接遇講習会の開催 (6) 国内、海外観光関係団体等との交流 			

今後の方向性	魅力ある観光づくりを推進するため、引き続き、登別観光協会の活動を支援する。
--------	---------------------------------------

2 インフォメーションプラザ事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,000	4,000	3,180	13,000
目的			外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内や、さまざまな観光情報の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行をしてもらうため、一般社団法人登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 (1) 日本人及び外国人観光客への観光案内業務 (2) 観光協会ホームページ及びブログの更新業務 (3) 観光イベントや誘客事業等における通訳業務 (4) 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 (5) その他、インフォメーションプラザとして必要な業務			
今後の方向性			魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業を支援する。			

3 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			一般社団法人登別観光協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別観光協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助した。 【補助事業の主な実績】 (1) 誘客宣伝事業 ①国内向け観光誘客宣伝（札幌） ②海外向け観光誘客宣伝（香港、台湾等） ③広域観光対策の推進及び共同宣伝 ④パブリシティの活用、各種取材に対する協力 ⑤ホームページ等の維持管理 ⑥特別観光団の受入れ ⑦登別温泉周辺マップの作成 ⑧その他、誘客宣伝に係る事業 (2) まつりイベント事業 ①特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」 ②第50回登別地獄まつり（8/23～25） ③第43回登別温泉湯まつり（2/3～4）			

	<ul style="list-style-type: none"> ④2014カルルス温泉冬まつりの実施、市内イベントへの協力 (3) 環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ①バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ②桜並木の整備及び温泉街等の植樹事業 ③周辺道路及び温泉街の美化活動 ④イルミネーション、ライトアップ ⑤シャトルバスの運行 ⑥カルルス温泉の環境整備 ⑦街路灯、エンマ堂等の維持管理
今後の方向性	観光客の誘客促進を図り、観光産業の振興を図るため引き続き、登別観光協会の誘客宣伝事業等を支援する。

4 観光振興特別対策事業補助金（第50回登別地獄まつり記念事業分）【新規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	5,000	5,000	5,000	0
目的			登別地獄まつりが50回目の節目を迎えることから、一般社団法人登別観光協会が行う記念事業を支援することにより、登別地獄まつりを通して、誘客促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が行う登別地獄まつり第50回記念事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の主な実績】</p> <p>(1) 誘客宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①誘客宣伝用ノベルティの作成 ②YOSAKOIソーラン祭りへの鬼みこしの参加 ③新聞による広告掲載等 <p>(2) 特別イベント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①music&food fest 2013 <p>(3) 記念モニュメントの設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①泉源公園への湯鬼神金棒の設置 			

5 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	6,755	6,755	5,441	3,859
目的			観光PRに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>各種観光PRイベントへの参加や観光パンフレット・ポスターの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <p>①観光PRイベント等への参加</p> <p>②各種行事等における特産品（記念品）の提供</p> <p>③新聞広告掲載</p> <p>④登別市PRキャラクターを活用した誘客宣伝</p> <p>(2) 各種観光パンフレット作成</p> <p>①冊子「湯之国登別」日本語 60,000部</p> <p>②冊子「湯之国登別」英語・中国語（繁体字） 各 15,000部</p> <p>③散策マップ 日本語 100,000部</p> <p>④散策マップ 英語・韓国語・中国語（簡体字） 各 10,000部</p> <p>⑤散策マップ 中国語（繁体字）20,000部</p> <p>⑥鬼灯の冷徹ポスター 500枚</p>
今後の方向性	事業の継続を図り、誘客を促進することで、地域経済の活性化を図る。

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	1,500	1,500	1,500	900
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客をもてなす魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、それに要する経費の一部を補助した。なお、平成25年度は登別地獄まつり第50回記念事業として協議会が実施する、市民を対象とした「我が街再発見観光市民講座」に対する補助分を増額した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 自然観察事業 （一般財団法人自然公園財団登別支部と共催）</p> <p>①橋湖散策会（1回目34名、2回目7名参加）</p> <p>②植物観察会（7名参加）</p> <p>(2) 観光ボランティア支援事業</p> <p>①観光ボランティアガイド活動 活動日数 172日間（5月1日～10月31日） 案内人数 3,825人（団体27件、個人821件）</p> <p>②観光ホスピタリティ全道大会参加 参加者数 12名（開催地：函館市）</p> <p>(3) 我が街再発見観光市民講座</p> <p>①開催日 : 10月5日、12日、19日、26日</p>			

	②参加者数：146名 ③内容：郷土資料館の見学、市内の歴史・地理についての学習、札内地区体験観光メニューの視察、登別原始林散策と天然足湯体験等
今後の方向性	登別を訪れる観光客を温かく迎えるホスピタリティの向上を図るため、引き続き、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の活動を支援する。

7 フラワーファンタジーロード事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	950	950	950	650
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。なお、平成25年度は登別地獄まつり第50回記念事業として協議会が実施する中登別桜坂駐車公園の植栽事業に対する補助分を増額した。 【補助事業の実績】 (1) 例年事業分 ①実施時期：7月22日～10月31日 ②事業内容：道道洞爺湖登別線中登別地区の中央分離帯等の除草・草刈・廃草（期間中4回）、及び一年草・多年草の植栽を行った。 (2) 記念事業分 ①実施時期：6月24日～10月31日 ②事業内容：道道洞爺湖登別線桜坂駐車公園に「おもてなし花壇」を造成し、市連合町内会の協力のもと花の植栽を行った。			
今後の方向性			登別温泉への主要道路の景観を高め、観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続き、登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業を支援する。			

8 登別地獄まつり半世紀記念事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	1,922	1,922	1,511	1,515
目的			登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民の参加及び市内温泉施設の利用を促進することにより、市民に登別温泉、カルルス温泉、上登別温泉をより身近に感じていただき、登別観光に対する市民意識の高揚を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民参加や市内温泉施設の利用を促進するため、各種事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券1,500円分(500円分×3枚)を交付した。 交付枚数 1,923枚 参加者数 28団体、641人</p> <p>(2) 登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館に20名以上の団体で宿泊・日帰り利用する場合、一定金額の利用券を交付した。 ・宿泊 20～50名 30,000円、51名以上 60,000円 ・日帰り 20～50名 20,000円、51名以上 40,000円 ・交付団体数 宿泊利用 1団体 日帰り利用 9団体</p> <p>(3) 観光イベント市民参画事業 必要の都度、連合町内会事務局をとおしてスタッフを募集し、観光イベントへの市民参画を推進した。</p> <p>(4) 観光情報等提供事業 連合町内会事務局に観光イベント等の情報を提供し、町内会会員へ周知した。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>平成26年度より「市民が育む登別観光事業」として、引き続き、観光に対する市民意識の高揚に取り組む。</p>

9 観光動態調査事業費(緊急雇用創出推進事業)【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,127	3,127	2,699	0
<p>目的</p>			<p>雇用の場を創出し、併せて滞在観光プログラムを企画・開発する上での基礎資料を収集するため、本市を訪れる観光客の属性、動向、ニーズ等を把握することを目的とする。</p>			
<p>事業内容及び実績</p>			<p>市内観光施設等において、日本人観光客を対象にアンケート調査を実施するとともに、調査結果の分析を行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 1人 雇用日数 235日</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 対象 登別温泉、カルルス温泉に宿泊した日本人観光客及び各観光施設の日本人利用客</p> <p>(2) 対象施設 のぼりべつクマ牧場、登別伊達時代村、登別マリンパークニクス、地獄谷、宿泊施設18軒</p> <p>(3) アンケート回収数 2,164人</p>			

10 観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費(緊急雇用創出推進事業)【新規】
(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	8,189	6,591	0
目的			雇用の場を創出し、併せて地域主体で旅行商品の造成・販売等を行う「観光地域づくりプラットフォーム」の構築を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>旅行商品の造成・販売等を行う「観光地域づくりプラットフォーム」の構築をはじめ、滞在観光プログラム等の開発や販売、旅行会社への情報提供を一般社団法人登別観光協会に委託し行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 2人 雇用日数 延べ265日</p> <p>【事業実績】 (1) 委託内容 ①観光地域づくりプラットフォームの実施体制の構築 ②観光コンテンツとなり得る地域資源の情報収集及び調査・研究 ③地域資源を提供する事業者との連携・調整 ④地域資源を結びつけた滞在観光プログラム等の旅行商品の企画・開発 ⑤観光客及び旅行事業者への滞在観光プログラム等の情報提供及び販売等</p> <p>(2) 取扱い商品 ①宿泊のあっせん ②タクシープランの販売 ③レンタカーの取扱い ④観光施設入場券等の販売 ⑤ガイドツアー商品の販売</p>			

目 2 観光施設費 (予算説明書P115～P116)

1 観光施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,280	3,608	3,032	2,644
目的			国立公園内にある各観光施設の安全確保や美化清掃を行うことにより、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設維持事業 地獄谷トイレ修繕、大湯沼トイレ修繕、地獄谷木道三途の川橋修繕</p> <p>(2) 国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化を実施している一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付した。</p> <p>(3) カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレ等の清掃をカルルス温泉町内会に委託して実施した。</p> <p>(4) 登別温泉大正地獄等の活動状況調査 大正地獄の今後の活動状況予測の基礎資料とするため、大正地獄を中心とした温泉・噴気地帯の水温・水質・化学成分等の調査を委託して実施した。</p> <p>(5) ナナカマド広場桜記念植樹 平成24年度に株式会社栗林商会より創業120周年記念事業としてご恵贈いただいた寄附金を活用し、地獄谷ナナカマド広場に桜の植樹を行った。</p>
今後の方向性	<p>観光施設の維持管理や景観の美化向上に努め、安心・安全な魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き観光施設の適切な維持管理に努める。</p>

2 大湯沼駐車場トイレ整備事業費【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	1	2,400	2,289	2,289	0												
目的			<p>大湯沼駐車場トイレを改修することにより、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>大湯沼駐車場トイレの設備が火山性硫気により、カビ・腐食等が進み観光地としてのイメージを損なっていることから改修を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="624 1594 1422 1715"> <thead> <tr> <th data-bbox="624 1594 831 1635">事業費</th> <th colspan="3" data-bbox="831 1594 1422 1635">財源内訳</th> </tr> <tr> <td data-bbox="624 1635 831 1675"></td> <th data-bbox="831 1635 1031 1675">国庫支出金</th> <th data-bbox="1031 1635 1227 1675">市債</th> <th data-bbox="1227 1635 1422 1675">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="624 1675 831 1715">2,289</td> <td data-bbox="831 1675 1031 1715">369</td> <td data-bbox="1031 1675 1227 1715">1,700</td> <td data-bbox="1227 1675 1422 1715">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域の元気臨時交付金</p>				事業費	財源内訳				国庫支出金	市債	一般財源	2,289	369	1,700	220
事業費	財源内訳																	
	国庫支出金	市債	一般財源															
2,289	369	1,700	220															

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書 P115～P116)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	9,847	10,019	9,992	9,962
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。</p> <p>(2) 温泉供給件数 (年度末現在)</p> <p>営業用 3件 (うち2件休止)</p> <p>一般用 25件 (うち3件休止)</p>			
今後の方向性			上登別地区への安定した温泉供給を図るため、引き続き温泉供給施設の適切な維持補修に努める。			

第8款 土木費 項1 土木管理費

目 1 土木総務費 (予算説明書 P117～P118)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	340	340	250	270
目的			市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>2名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>参加団体数 42 団体</p> <p>活動個所及び内容</p> <p>67 個所 (道路 38 個所 公園 14 個所 河川 15 個所)</p> <p>草刈作業 年 2～3 回</p> <p>清掃作業 月 1～4 回</p> <p>花壇等手入れ 週 1～4 回</p>			
今後の方向性			市民との協働によりきれいなまちづくりを推進するため、今後も継続的に実施する。			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P119～P120)

1 道路台帳図作成委託料 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,000	5,000	4,935	5,292
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			新規(変更)認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。 【事業実績】 台帳作成等実績 新規(変更)認定に伴う現況測量・台帳作成 4件 道路整備に伴う台帳修正 12件			
今後の方向性			道路台帳作成委託については、新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うものであり、今後も継続的に実施する。			

2 市道用地確定測量委託料 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,400	3,400	3,023	3,972
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 確定測量実績 国有地 5路線 未処理用地 4路線			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、今後も継続的に実施する。			

3 市道用地買収費 (都市整備部管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,650	1,650	0	8,202
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地を買収するため、予算計上したが、買収には至らなかった。			
今後の方向性			道路・排水路用地の適切な管理を行うため、必要に応じ買収を進めていく。			

4 橋梁長寿命化計画策定委託料（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	2,300	2,300	2,300	4,778
目的			高齢化橋梁の増大が見込まれる状況を踏まえ、橋梁の健全度を把握するための点検を行い、修繕等の計画を策定することにより橋梁の長寿命化を図り、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			市道以外で市が管理している橋梁の長寿命化計画を策定した。これをもって、市が管理するすべての橋梁の計画策定が完了した。 【事業実績】 計画策定対象橋梁 15橋 ※計画策定対象全橋梁数 123橋			
今後の方向性			完成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持管理を適正に行っていく。			

目2 道路維持費（予算説明書P119～P120）

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区分	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
市道延長	295,430 m	294,373 m	294,146 m	293,973 m	293,353 m
舗装延長	269,135 m	266,734 m	201,853 m	199,023 m	197,464 m
舗装率	91.1 %	90.6 %	68.6 %	67.7 %	67.3 %

*平成24年度に簡易舗装道の基準の見直しを行った結果、舗装率が上がりました。

1 ロードマーク設置費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,376	1,376	1,386
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。 【事業実績】 塗布実績 破線 L=1,425m 実線 L=6,037m ドット線 L= 362m			
今後の方向性			車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。			

2 除雪対策経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
4	3	1	55,000	64,575	64,492	77,654																				
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。</p> <p>【事業実績】 (対象路線)</p> <table border="0"> <tr> <td>車道除雪</td> <td>1,137 路線</td> <td>除雪延長</td> <td>L=268.1Km</td> </tr> <tr> <td>歩道除雪</td> <td>101 路線</td> <td>除雪延長</td> <td>L= 62.9Km</td> </tr> <tr> <td>融雪剤散布</td> <td>140 路線</td> <td>散布実延長</td> <td>L= 60.0Km</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>64,492 千円</td> <td>77,654 千円</td> <td>137,794 千円</td> </tr> </tbody> </table>				車道除雪	1,137 路線	除雪延長	L=268.1Km	歩道除雪	101 路線	除雪延長	L= 62.9Km	融雪剤散布	140 路線	散布実延長	L= 60.0Km	区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	決算額の推移	64,492 千円	77,654 千円	137,794 千円
車道除雪	1,137 路線	除雪延長	L=268.1Km																							
歩道除雪	101 路線	除雪延長	L= 62.9Km																							
融雪剤散布	140 路線	散布実延長	L= 60.0Km																							
区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																							
決算額の推移	64,492 千円	77,654 千円	137,794 千円																							
今後の方向性			冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため市道の除排雪及び凍結防止剤の散布を施工業者に委託し施工を継続的に行う。																							

3 冬道対策経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,319	5,106	5,105	4,981
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	69,735	76,941	76,928	72,024
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施した。			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、年間を通じた道路パトロール委託を継続するとともに、道路及び排水の維持管理を行う。			

目 3 道路新設改良費 (予算説明書 P119～P120)

1 道路排水対策事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	1	175,300	181,165	181,159	148,873											
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。														
事業内容及び実績			<p>大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>委託 実測実施設計 一式</p> <p>工事 対策工事 8箇所</p> <p>排水清掃 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>181,159</td> <td>12,991</td> <td>147,700</td> <td>20,468</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※地域の元気臨時交付金</p>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	181,159	12,991	147,700	20,468
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
181,159	12,991	147,700	20,468														
今後の方向性			大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。														

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	85,000	85,106	85,087	128,025
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を確保することを目的とする。			
今後の方向性			市内の幹線道路及び生活道路における通行者の安全を確保するため、市民からの要望等を踏まえながら、継続して道路整備を行う。			

○市道舗装排水整備事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
74,000	74,729	74,711	55,484

事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	市債	一般財源
	74,711	3,442	64,700	6,569
	※地域の元気臨時交付金			
	【事業量の達成状況】			
	道路改良工事	当初の考え方	決算実績	
	常盤通り	L=160.0m W=6.5~6.8m	L=168.4m W=7.0m	
	片倉 23 号線	L=86.0m W=4.0m	L=86.0m W=4.0m	
	富士 41 号線外	L=70.0m W=4.0m	L=73.4m W=4.0m	
鷺別 76 号線	L=35.0m W=4.0m	L=35.0m W=4.0m		
富士 43 号線外	L=70.0m W=4.0m	L=73.3m W=4.0m		
若山 16 号線	L=30.0m W=6.0m	L=20.0m W=6.0m		
東町 7 号線	L=40.0m W=6.0m	L=40.3m W=4.5~5.0m		
計	L=491.0m	L=496.4m		
排水工事				
排水工事	当初の考え方	決算実績		
栄町 4 丁目	U240 L=36.0m	U240 L=71.8m		
カルルス路線外	U600 L=50.0m	U600 L=58.0m		
計	L=86.0m	L=129.8m		
舗装工事				
舗装工事	当初の考え方	決算実績		
鷺別学田路線外	L=200.0m W=8.0m	L=250.0m W=8.0m		
鷺別学田路線	L=150.0m W=9.0m	L=105.0m W=9.0m		
緑町 1 7 号線外		L=130.6m W=3.3~3.6m		
計	L=350.0m	L=485.6m		

○登別温泉中央通り改良事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
11,000	10,377	10,376	10,963

事業内容及び実績	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	市債	一般財源
	10,376	614	9,300	462
	※地域の元気臨時交付金			
【事業量の達成状況】				
区分	当初の考え方	決算実績		
工事請負費	L=60m	L=63m		
	5,800千円	5,555千円		
調査・測量・設計委託料	5,000千円	4,757千円		
【全体の進捗状況】				
全体計画延長		H25までの改良済延長		
L=960m		L=342m		

3 道路照明施設点検事業費（前年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	12,000	11,750	0								
目的			市内の道路照明施設の点検・整備を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>市が管理する街路灯のうち独立式街路灯331基の点検を行い、21基の取替えが必要な街路灯を確認した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>11,750</td> <td>6,463</td> <td>5,287</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	11,750	6,463	5,287
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
11,750	6,463	5,287											
今後の方向性			歩行者や通行車両への潜在的な危険を防止するため、定期的に点検を行う。										

目4 橋梁維持費（予算説明書P119～P120）

1 橋梁維持補修経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額				
4	3	1	1,745	2,135	2,126	1,694				
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。							
事業内容及び実績			<p>橋梁の維持管理・補修を実施した。</p> <p>【事業実績】 （対象橋梁）</p> <table> <tr> <td>橋面（舗装）補修</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>橋梁に係る付属物補修</td> <td>9橋</td> </tr> </table>				橋面（舗装）補修	2橋	橋梁に係る付属物補修	9橋
橋面（舗装）補修	2橋									
橋梁に係る付属物補修	9橋									

今後の方向性	歩行者や通行車両の安全確保を図るため、引き続き定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持管理・補修を継続的に行う。
--------	---

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P121～P122)

1 河川維持補修経費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	3,950	4,128	4,117	3,721
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			河川防護柵及び積ブロックの修繕、河川築堤の草刈り、徳消川の浚渫工事を実施した。 【事業実績】 護岸補修 1箇所 (徳消川) 河川築堤草刈委託 河川敷地 (L=4,050m A=20,250㎡) (上鷺別富岸川、新徳消川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、伏古別川、シミズ川)			
今後の方向性			近年生じている大雨の影響から河川環境の整備には市民の関心が高く、河川敷地及び施設の維持管理・補修及び浚渫工事を定期的に行い、治水対策の推進を図っていく。			

2 河川防護柵設置事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	1	2,800	2,800	2,678	1,407											
目的			河川に安全施設を整備することにより、市民の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			上鷺別川に河川防護柵を設置した。 【事業実績】 上鷺別川河川防護柵設置 L=111.0m 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,678</td> <td>174</td> <td>2,400</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元気臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	2,678	174	2,400	104
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
2,678	174	2,400	104														
今後の方向性			河川への転落を防止するため、河川防護柵の設置を継続的に行う。現在整備を進めている上鷺別川については、平成26年度までに整備を完了する予定である。														

目 3 河川改良費 (予算説明書 P121～P122)

1 ポンヤンケシ川改修事業費 (都市整備部土木G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	1	26,120	26,780	25,498	5,157											
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			ポンヤンケシ川の河川整備を行うための、用地買収と護岸工事、河川防護柵の設置工事を実施した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,498</td> <td>1,680</td> <td>22,900</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元気臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	25,498	1,680	22,900	918
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
25,498	1,680	22,900	918														
今後の方向性			適切な河川の維持管理を行うため、河川用地の買収と防護柵設置、管理用通路の設置を行っていく。														

第8款 土木費 項4 都市計画費

目 2 公園管理費 (予算説明書 P123～P124)

1 公園維持管理経費 (都市整備部都市計画・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	85,790	85,790	85,235	86,074
目的			市内 131 か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にある中、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。			

※当初予算額等には、下記3事業のほか事務費含む

(1) 登別ビーチパーク分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,076	15,090	15,082	15,032
事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。			

(2) 指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	33,972	33,972	33,952	34,019

事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園（Aゾーン）の維持管理を行った。
----------	---

(3) その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	36,370	36,356	35,839	36,657
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

2 街区公園等清掃交付金（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	655	655	655	640
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 実施町内会 41 町内会 実施公園数 55 か所			
今後の方向性			地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、今後も町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行っていく。			

3 栄町2丁目広場敷地購入費【新規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
—	—	—	102,710	102,700	102,700	0											
目的			登別市土地開発公社が所有する供用済土地の買い取りを進め、登別市土地開発公社の経営健全化を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			登別市土地開発公社が所有する栄町2丁目広場敷地を購入した。 【事業実績】 取得面積 1,634.0 m ² 【財源内訳】														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,700</td> <td>16,334</td> <td>77,000</td> <td>9,366</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	102,700	16,334	77,000	9,366
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
102,700	16,334	77,000	9,366														
※地域の元気臨時交付金																	

4 都市公園施設長寿命化事業費（前年度繰越事業）（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	39,300	38,674	0											
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。													
事業内容及び実績			都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕等を行った。 【事業実績】 ・公園施設改築 7か所 ・実施設計 一式 ・公園施設修繕 一式 【財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,674</td> <td>17,716</td> <td>19,400</td> <td>1,558</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	38,674	17,716	19,400	1,558
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
38,674	17,716	19,400	1,558													
今後の方向性			平成27年度に予定しているキウシト湿原の供用開始に向け、施設の整備を行うとともに、維持管理体制の構築を行う。													

目3 公園事業費（予算説明書P123～P124）

1 キウシト湿原緑地保全事業費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額										
2	2	1	12,300	12,300	7,260	29,922										
目的			キウシト湿原の管理などに必要な施設整備や用地取得を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			キウシト湿原の保全と利活用を図るため、管理棟の実施設設計と用地買収を行った。 【事業実績】 管理棟実施設計 一式 用地買収 A=661 m ² 【財源内訳】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,260</td> <td>2,819</td> <td>3,800</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	7,260	2,819	3,800	641
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
7,260	2,819	3,800	641													
今後の方向性			平成27年度に予定しているキウシト湿原の供用開始に向け、施設の整備を行うとともに、維持管理体制の構築を行う。													

目4 緑化推進費（予算説明書P123～P126）

1 緑化推進経費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,851	3,851	3,850	3,967

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ6月に配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を4月と7月に植栽した。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。
今後の方向性	みどり豊かなまちづくりを市民と協働で推進していくため、今後も市民参加による各種緑化事業を行っていく。また、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への植栽後の維持管理についても、市民と協働で行っていく。

2 幌別鉄南地区海浜地緑化事業費【新規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,300	2,300	2,189	0
目的	幌別鉄南地区海浜地の緑化に取り組むことにより、景観の改善を図るとともに、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>【事業実績】</p> <p>黒松植栽 81本</p> <p>整地及びネットフェンス設置 一式</p>					
今後の方向性	<p>今後は、当該海浜地において、物件の除却などにより、植樹が可能な場所が確保された段階で、地域住民と協働で植樹を行っていくとともに、これまで植えた樹木の維持管理についても地域住民と協働で行っていく。</p>					

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

① 公営住宅管理戸数

(平成25年度末現在)

市営住宅	1,468戸	道営住宅	461戸	計	1,929戸
------	--------	------	------	---	--------

目1 住宅管理費 (予算説明書P127～P128)

1 市営住宅給水ポンプ整備事業費【新規】(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
4	2	2	10,500	10,311	10,311	0																
目的			老朽化した市営住宅の給水ポンプを更新することにより、良好な住環境の確保を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>既設住宅の給水ポンプの改修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幌別東団地の一部 ・緑ヶ丘団地 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">国庫支出金</th> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,311</td> <td>1,637</td> <td>7,700</td> <td>900</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※地域の元気臨時交付金</p>				事業費	財源内訳				国庫支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	10,311	1,637	7,700	900	74
事業費	財源内訳																					
	国庫支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
10,311	1,637	7,700	900	74																		
今後の方向性			市営住宅の劣化した給水ポンプを、今後も継続的かつ計画的に改修を行う。																			

目3 住宅建設費 (予算説明書P127～P128)

1 市営住宅(柏木団地)大規模改修事業費(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	85,500	89,112	89,112	80,872
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市営住宅柏木団地の外壁下地改修、塗装及び屋根鉄板の葺替を行った。		
	【事業実績】 改修棟数 3棟 工事内容 外壁下地改修一式、外壁塗装一式 屋根葺替一式		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	市債
	89,112	41,938	43,300
			一般財源
			3,874
今後の方向性	柏木団地については、全体的に建物の老朽化が著しいため、改修事業を継続的かつ計画的に実施する。なお、平成27年度事業をもって、改修が完了する予定である。		

2 市営住宅周辺整備事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	4,500	4,305	4,305	3,906
目的			老朽化した既存物置の更新整備を行うことにより、居住環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	市営住宅柏葉団地の物置の建替を行った。					
	【事業実績】 改修棟数 物置1棟（12戸分） 工事内容 物置建替一式					
	【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	一般財源			
	4,305	2,152	2,153			
今後の方向性	老朽化した物置が多くなっていることから、今後も継続的かつ計画的な改修を行う。					

3 市営住宅屋根外壁改修事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	3,600	3,413	3,413	6,500
目的			老朽化した既存市営住宅の屋根及び外壁の改修を行うことにより、居住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	既存市営住宅の屋根塗装、屋根鉄板の葺き替えを行った。 【事業実績】 千代の台団地 1 棟 屋根塗装 見晴団地 1 棟 屋根葺替 【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	市債
	3,413	314	1,400
			一般財源
			1,699
	※地域の元金臨時交付金		
今後の方向性	老朽化の著しい市営住宅が多くなっていることから、今後も継続的かつ計画的な改修を行う。		

4 市営住宅（登別団地）除却事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	855	855	526	0
目的		老朽化が著しい市営住宅（登別団地）を用途廃止することにより、良好な住宅ストックの計画的な形成を図ることを目的とする。				
事業内容及び実績	既存住宅の入居者の移転を行った。 【事業実績】 世帯数 5 世帯 【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	一般財源			
	526	263	263			
今後の方向性	平成 26 年度に除却工事を実施し、事業終了となる。					

5 市営住宅（千代の台団地）建替事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	35,000	35,000	0
目的		入居者が安心して快適に暮らせる住まいが実現できるよう、老朽化した千代の台団地の建替を実施することを目的とする。				
事業内容及び実績	建替えに必要な用地（北海道所有地）の取得を行った。 【事業実績】 取得面積 3,401.65 m ² 【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	一般財源			
	35,000	17,500	17,500			
今後の方向性	平成 26 年度に基本構想を定め、平成 27 年度実施設計、平成 28 年度以降既存住宅解体、建替え工事を実施する。					

6 市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（翌年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	0	66,600	0	0
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化した柏木団地の改修を行うため、補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			柏木団地については、全体的に建物の老朽化が著しいため、改修事業を継続的かつ計画的に実施する。なお、平成27年度事業をもって、改修が完了する予定である。			

7 市営住宅（登別旭団地）建替事業費（前年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	2	150,679	146,625	0											
目的			老朽化した市営住宅の建替を行うことにより、良好な住宅ストックの形成を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>登別旭団地の建替え工事を実施した。</p> <p>【事業実績】 建替棟数 2棟8戸</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">146,625</td> <td style="text-align: center;">46,608</td> <td style="text-align: center;">100,017</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	146,625	46,608	100,017	0
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
146,625	46,608	100,017	0													

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
火災発生件数	12件	15件	12件
うち建物火災	6件	9件	6件

② 救急車出動件数の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
救急車出動件数	2,120件	2,126件	2,139件

目 1 常備消防費 (予算説明書 P129～P130)

1 登別消防創設 100 周年記念事業補助金【新 規】(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	1,000	1,000	1,000	0
目的			登別消防団は、大正 2 年に発足した登別温泉・登別青年会消防部が礎となり、平成 25 年度に創設 100 周年を迎えることから、先達・現団員の労をねぎらうとともに、市民の防災意識の高揚、啓発を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			記念誌編纂、式典・祝賀会の開催及び 100 周年 PR 行事(消防救急フェスティバルや市内のイベント)等で講習会や PR 等を行った。			

2 高規格救急自動車更新事業費(翌年度繰越事業)【新 規】(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	0	35,005	0	0
目的			老朽化した高規格救急自動車を更新することにより、救急体制の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急防災・減災事業債を活用するため、補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

3 消防緊急通信指令装置更新事業費(翌年度繰越事業)【新 規】(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	0	109,055	0	0
目的			老朽化した消防緊急通信指令装置を更新することにより、消防緊急通信体制の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急防災・減災事業債を活用するため、補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目 2 非常備消防費 (予算説明書 P129～P130)

1 消防団可搬式小型ポンプ整備事業費【新 規】(消防本部総務 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	1,270	735	735	0
目的			女性分団が災害時及び訓練時に使用する可搬式小型ポンプを購入し、消防力の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			可搬式小型ポンプを 1 台配備し、女性分団の強化を図った。			

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P133～P136)

1 不登校・いじめ等対策経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	280	280	212	236
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2名配置 月～金 9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 12件 (随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回 (5月・2月) ・教職員を対象とした研修会 2回 (6月・11月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回 (各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回 (7月・10月) ・広報紙「手をつなぐ親と子」1回発行 (教育広報に登載) 			
今後の方向性			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関等との相互連携が不可欠であることから、教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施等、今後も市が主体となり事業を実施する。			

2 スクールカウンセラー活用事業費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	1	93	93	34	77								
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>臨床心理士等の専門家2名を学校に配置し、児童生徒へのカウンセリング体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び日数 (拠点校方式) <li style="padding-left: 20px;">西陵中学校36日、緑陽中学校34日、鷺別中学校38日 ※1校につき週1日配置。拠点校方式とし、必要に応じ、市内各小中学校のカウンセリングに対応した。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>379件</td> <td>304件</td> <td>314件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	相談件数	379件	304件	314件
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
相談件数	379件	304件	314件											
今後の方向性			児童生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数が増加傾向にあることから、今後も一層のカウンセリング機能の充実を図るための方策を検討する。											

3 スクールソーシャルワーカー活用事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	68	68	6	0
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			教育委員会に2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて小中学校に派遣した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・親との懇談 ・電話での相談対応 ・教職員向けの研修会の実施 			
今後の方向性			生徒指導にあたっている教職員との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、家庭と学校間の連携を図る。			

4 心の教室相談員活動経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	1	180	180	170	174												
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。															
事業内容及び実績			心の教室相談員を各中学校に配置し、生徒の悩み相談等に対応した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 各校1人(週2～3日配置) ・配置日数 幌別中学校79日、西陵中学校87日、鷺別中学校98日、緑陽中学校92日 ※登別中学校(選考中) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>26件</td> <td>61件</td> <td>105件</td> </tr> <tr> <td>来客者数</td> <td>2,335人</td> <td>3,414人</td> <td>3,533人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	相談件数	26件	61件	105件	来客者数	2,335人	3,414人	3,533人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度															
相談件数	26件	61件	105件															
来客者数	2,335人	3,414人	3,533人															
今後の方向性			生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩み等のストレスを和らげるため、生徒が気軽に相談できるよう、地域の人材を活用した体制の整備を図る。															

5 特色ある学校づくり推進経費(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,114	4,114	3,608	3,607
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生） 参加児童378名 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校） 講師講演 6件（小学校6件、中学校0件） 野外体験学習（小学校）15回（バス借上げ15件） 職場体験学習（中学校）7回（バスチケット268枚） ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 花いっぱい運動（一年草購入 43ケース（8校））
今後の方向性	<p>豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、今後も事業内容を随時検討しながら実施する。</p>

6 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	521	521	521	567
目的			<p>地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数等 各小学校5年生（参加児童数 7校315名） 各中学校1年生（参加生徒数 2校201名） ・実施内容 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等 			
今後の方向性			<p>自然体験学習は、教室では学ぶことができない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、今後も継続して実施する。</p>			

7 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	19,060	19,086	18,270	17,308
目的			<p>情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコン設置台数 <p>小学校 200台 中学校 205台 学校事務 14台 教員用 280台 学校図書館 14台 教育委員会 3台 計 716台（うち平成25年度購入台数 146台）</p>
今後の方向性	<p>家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、今後も情報教育の推進及び充実に努める。</p>

8 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	155	155	144	156																
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>言語治療を必要とする幼児児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通級児童数</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児部</td> <td>52人</td> <td>46人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>小学部</td> <td>47人</td> <td>49人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99人</td> <td>95人</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table>				通級児童数	平成25年度	平成24年度	平成23年度	幼児部	52人	46人	39人	小学部	47人	49人	56人	計	99人	95人	95人
通級児童数	平成25年度	平成24年度	平成23年度																			
幼児部	52人	46人	39人																			
小学部	47人	49人	56人																			
計	99人	95人	95人																			
今後の方向性			今後も言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。																			

9 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	362	362	342	342
目的			心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特別支援教育の指導内容の研究・交流事業等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 全道研究集会 地区研修交流会 地区会報発行 			
今後の方向性			今後も障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため、特別支援教育の振興を図る。			

10 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	650	650	650	650
目的			教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【教育研究会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究部会の開催（計5回） 研究部会：15部会 （事務/養護/進路指導/コンピュータ/特別支援/教育/道徳/英語/保健体育/図工・美術/音楽/理科/算数・数学/社会/国語） ・ 運営委員会の開催（計5回） 			
今後の方向性			教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは市全体の教育レベルの向上につながるため、今後も継続して実施する。			

11 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	557	557	428	299
目的			実践奨励校での教育実践研究を実施し、その成果を市内小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践奨励校 実践奨励校は原則として2か年とし、登別市教育委員会が指定する。 平成25年度 8校 （新規）幌別東小学校、鷺別小学校、若草小学校、幌別西小学校、鷺別中学校 （継続）登別小学校、富岸小学校、幌別中学校 ・ 実践奨励校における研究内容 実践奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施する。 平成25年度は9校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。 			
今後の方向性			今後も研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。			

12 学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	769	771	771	538
目的			学校図書システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。			

13 情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,263	7,263	7,145	9,176
目的			情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。			

14 学校図書館司書配置事業費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額						
5	2	2	55	55	55	0						
目的			学校図書館司書を配置することにより、多様な読書活動の企画を行うなど、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>学校図書館司書を2名配置し、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置校 鷺別小学校、若草小学校 幌別西小学校、青葉小学校 (2校につき1名配置) 図書のレイアウト変更・廃本整理 図書の内容紹介 図書ボランティアの指導 児童への読書指導 等 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>配置校における利用児童数</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,437人</td> <td>6,646人</td> </tr> </table>				配置校における利用児童数	平成25年度	平成24年度		8,437人	6,646人
配置校における利用児童数	平成25年度	平成24年度										
	8,437人	6,646人										

今後の方向性	学校間の均衡を図るため、全8小学校への配置を目指す。
--------	----------------------------

目4 交流教育推進費 (予算説明書P135～P136)

1 外国青年招致経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	18,205	17,735	17,430	19,127
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国語指導助手（ALT）を各小中学校に週1回以上派遣できる学習環境を整備し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の育成や地域における国際交流の推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 4名（小学校2名、中学校2名） ・ALTの活動 <ul style="list-style-type: none"> 小学校での外国語活動 計391日 中学校での英語指導 計380日 市民対象の英会話教室 20日 地域住民との交流 (地獄まつりへの参加など) 			
今後の方向性			児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、今後もALTの招致を継続する。			

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P135～P136)

1 生涯学習推進経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	125	125	106	123
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民に対して、生涯学習情報の提供等を行うため、生涯学習連絡会を開催し、市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換を実施した。			
今後の方向性			家庭、学校、各種団体、サークルの相互連携を図り、生涯学習を推進していく。			

2 学校支援地域本部事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	2,851	2,851	2,851	2,573
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>学校支援地域本部のもと、各中学校区に地域住民や教育経験者等からなる地域教育協議会及び地域コーディネーターを設置して、地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 各中学校区に地域教育協議会を設置し、学校支援事業を実施 ・事業内容 各学校内の花壇整備、スキー指導補助員の派遣、ふれあい農園 等 			
今後の方向性			事業の要となる、地域ボランティアの人材登録を進め、より一層、学校支援事業の推進に努める。			

目6 教育財産管理費（予算説明書P135～P136）

1 教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）
（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
5	1	1	66,756	66,756	66,756	66,651																				
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことのできる環境を整えることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行った。</p> <p>指定管理者：一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間：平成23年度～平成27年度</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館</td> <td>77,402人</td> <td>76,405人</td> <td>80,069人</td> </tr> <tr> <td>鷺別公民館</td> <td>31,196人</td> <td>31,100人</td> <td>32,233人</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> <td>61,104人</td> <td>57,917人</td> <td>61,284人</td> </tr> <tr> <td>陸上競技場</td> <td>9,710人</td> <td>10,955人</td> <td>4,690人</td> </tr> </tbody> </table>				利用者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度	市民会館	77,402人	76,405人	80,069人	鷺別公民館	31,196人	31,100人	32,233人	総合体育館	61,104人	57,917人	61,284人	陸上競技場	9,710人	10,955人	4,690人
利用者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度																							
市民会館	77,402人	76,405人	80,069人																							
鷺別公民館	31,196人	31,100人	32,233人																							
総合体育館	61,104人	57,917人	61,284人																							
陸上競技場	9,710人	10,955人	4,690人																							
今後の方向性			市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境を提供していく。																							

2 市民会館整備事業費【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	5,405	5,405	5,403	0
目的			市民が安全・安心に文化活動を展開できる環境の整備を目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した大ホール煙感知器、シーリングライト、移動用ライト及び照明ランプの交換を行った。
今後の方向性	事業の継続を図り、老朽化による故障や部品供給の終了した設備についても計画的に整備を実施していく。

目 7 教育諸費 (予算説明書 P 135～ P 138)

1 児童生徒健康診断等経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,838	18,130	17,731	17,443
目的			児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>全員実施 : 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 小1・中1 : 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 小1～小3 : ぎょう虫卵検査 ※新入学児童健康診断受診者 386名 フッ化物洗口 : 全小中学校で実施</p>			
今後の方向性			児童生徒の健康保持及び増進のため、引き続き法定健診項目を確実に実施する。また、フッ化物洗口については、平成25年度から全小中学校で実施しており、児童生徒のう歯の予防に努める。			

2 児童生徒遠距離通学費補助金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,468	2,468	1,924	2,079
目的			バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>バス通学児童生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助の対象 公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。 ・補助実績 小学校 2校 8名 中学校 3校 56名 			
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するために、今後も継続して事業を実施する。			

3 スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	15,225	15,367	15,328	15,015
目的			遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			札内町・来馬町に居住する児童生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【事業実績】 ・対象者数 幌別小学校 5名 幌別中学校 4名 登別小学校 38名			
今後の方向性			遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、送迎バスの運行により、児童生徒の登下校の安全性を確保するために、今後も継続して事業を実施する。			

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
小学生数	2,446人	2,475人	2,524人	2,555人	2,535人
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
学級数	105学級	104学級	107学級	108学級	108学級
うち特別支援学級数	15学級	15学級	16学級	17学級	17学級

目1 学校管理費（予算説明書P139～P140）

1 スキー授業等推進経費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,732	3,732	2,850	0
目的			地域の自然を生かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進することにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>冬期間のスポーツとして、スキー及びスケートの推進をした。</p> <p>【事業実績】 対象児童：各小学校5・6年生、 （登別小学校・青葉小学校は全校児童）</p> <p>【スキー授業】 幌別小学校（107名） 幌別西小学校（129名） 幌別東小学校（31名） 鷺別小学校（67名） 若草小学校（119名） 富岸小学校（172名） 登別小学校（304名）</p> <p>【スケート授業】 青葉小学校（339名）</p>
今後の方向性	冬期間の体力及び健康の維持増進を図るため、今後も継続していく。

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	240	240	238	239
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために、今後も継続していく。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,325	1,325	1,321	1,039
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 特別支援学級数 7校 15学級 児童数 42人			
今後の方向性			今後とも児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目 2 施設管理費 (予算説明書 P139～P140)

1 小学校耐震診断等事業費 (教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	5,070	4,200	4,200	6,815								
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断(2次診断)を行った。</p> <p>【事業実績】 登別小学校校舎(校舎1、校舎2) I s 値:校舎1 0.51、校舎2 0.61</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,200</td> <td>1,399</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	4,200	1,399	2,801
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
4,200	1,399	2,801												
今後の方向性			今後も未診断である学校施設の耐震診断(2次診断)を計画的に実施していく。											

2 小学校暖房設備整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	6,500	6,237	6,237	0											
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>老朽化した富岸小学校暖房設備の改修工事を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,237</td> <td>1,026</td> <td>4,600</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※地域の元気臨時交付金</p>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	6,237	1,026	4,600	611
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
6,237	1,026	4,600	611														

3 幌別西小学校屋内運動場整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	41,370	42,673	42,672	0
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した幌別西小学校屋内運動場の屋根防水及び外壁塗装等の改修工事を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
42,672	6,691	32,000	3,981
※地域の元気臨時交付金			

4 青葉小学校小型昇降機整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,800	3,654	3,654	0
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	老朽化した青葉小学校給食リフトの改修工事を行った。					
	【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
	国庫支出金	市債	一般財源			
3,654	598	2,700	356			
※地域の元気臨時交付金						

5 鶯別小学校建替事業費 (教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	66,000	61,425	61,425	27,122
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績	校舎は耐力度調査により危険建物と判定され、屋内運動場については、I s 値0.19で耐震補強が困難な建物であると判定された。この結果を踏まえ、鶯別小学校校舎及び屋内運動場の建て替えを行うため、実施設計を行った。					
	【財源内訳】					
	事業費	財源内訳				
	国庫支出金	市債		一般財源		
		通常債	行革債			
61,425	9,671	46,000	5,700	54		
※地域の元気臨時交付金						
今後の方向性			平成26年度より改築工事に着工する予定である。			

6 鶯別小学校建替事業費 (翌年度繰越事業) (教育部総務G・学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	564,102	0	0

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。
事業内容及び実績	実施設計に基づき鷺別小学校屋内運動場の改築及び既存プールの解体を行うため、補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。

7 小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	336,669	267,015	0											
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>実施設計に基づき登別小学校、富岸小学校の耐震改修及び大規模改造を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別小学校 屋内運動場耐震改修工事实施設計委託、屋内運動場地震補強・大規模改造工事監理委託、屋内運動場地震補強・大規模改造工事外3工事（屋根、電気、機械） 富岸小学校 屋内運動場棟耐震改修工事实施設計委託、屋内運動場棟地震補強・大規模改造工事監理委託、屋内運動場棟地震補強・大規模改造工事外2工事（電気、機械） <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>267,015</td> <td>104,852</td> <td>161,900</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	267,015	104,852	161,900	263
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
267,015	104,852	161,900	263													

目3 教育振興費（予算説明書P139～P140）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,204	1,204	875	1,038
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。 【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等 【事業実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	対象児童数	31人	33人	32人
今後の方向性	今後も、特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行う。			

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	31,992	31,992	28,692	29,016
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費 【事業実績】					
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	対象児童数	456人	488人	485人		
今後の方向性	今後も、経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助する。					

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
中学生数	1,161人	1,188人	1,236人	1,272人	1,303人
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
学級数	46学級	46学級	47学級	50学級	51学級
うち特別支援学級数	9学級	8学級	9学級	9学級	9学級

目1 学校管理費（予算説明書P141～P142）

1 中学校体育連盟助成金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
事業内容及び実績	市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。 【連盟の活動実績】 体育大会の開催（春季、秋季） 理事会及び専門委員会の開催（計5回） 胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等
今後の方向性	中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きく、その活動を支援するために今後も継続していく。

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,448	2,448	1,942	2,153
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長した。 【事業実績】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、今後も継続していく。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	760	760	758	513
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 特別支援学級数 4学校9学級 生徒数 17人			
今後の方向性			今後も生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目 2 施設管理費 (予算説明書 P141～P142)

1 中学校耐震診断等事業費【新 規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	5,493	6,584	6,584	0								
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の耐震性能を把握するため、耐震診断（2次診断）を行った。 【事業実績】 登別中学校校舎（校舎1～4、6） IS値：校舎1 0.54、校舎2 0.07、校舎3 0.71、校舎4 1.03、校舎6 0.45 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,584</td> <td>1,732</td> <td>4,852</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,584	1,732	4,852
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
6,584	1,732	4,852												
今後の方向性			今後も未診断である学校施設の耐震診断（2次診断）を計画的に実施していく。											

2 中学校便所洋式化事業費(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	2	2	8,500	8,558	8,558	13,514											
目的			生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			緑陽中学校の既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに、暖房便座を設置した。また、車椅子対応便所を設置した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,558</td> <td>1,457</td> <td>6,400</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元気臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	8,558	1,457	6,400	701
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
8,558	1,457	6,400	701														
今後の方向性			今後も計画的に整備を実施していく。														

3 中学校耐震化実施設計事業費【新 規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	11,214	11,214	0
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			

事業内容及び実績	耐震診断（2次診断）の結果を踏まえて、学校施設の耐震性能を確保するため、鷺別中学校校舎耐震化及び外壁改修等の実施設計を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
		国庫支出金	市債
	11,214	1,764	8,400
			一般財源
			1,050
	※地域の元金臨時交付金		
今後の方向性	市内学校施設の耐震化率100%に向け、計画的に事業を実施していく。		

4 中学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	245,391	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			実施設計に基づき鷺別中学校校舎の耐震改修及び外壁改修等を行うため、補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。 【事業内容】 耐震改修、外壁改修、便所洋式化、防火シャッター改修			
今後の方向性			市内学校施設の耐震化率100%に向け、計画的に整備を行う。			

5 緑陽中学校暖房設備整備事業費（翌年度繰越事業）【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	26,175	0	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			緑陽中学校屋内運動場の暖房設備の老朽化による能力の低下や故障が頻発していることから、改修工事を実施するため、補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。			

目3 教育振興費（予算説明書P141～P142）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,064	1,064	679	811
目的			特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。			
	【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等			
	【事業実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	対象生徒数	14人	15人	14人
今後の方向性	今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。			

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	29,116	29,116	24,681	28,246
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。			
事業内容及び実績	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。					
	【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費					
	【事業実績】					
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	対象児童数	267人	292人	302人		
今後の方向性	今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助する。					

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費（予算説明書P143～P144）

1 市民生涯学習推進講座経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,071	1,071	577	644
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			

今後の方向性	<p>登別ときめき大学については、登録者数を増加させるために、引き続き運営委員会との協働で講座内容の充実と周知を図っていく。</p> <p>家庭教育学級については、幼稚園・小学校の保護者と連携を図り、家庭における教育力の向上を図っていく。</p> <p>市民マイプラン講座については、多種多様な学習機会を活発に行うことができるよう支援していく。</p>
--------	--

○登別ときめき大学経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	508	508	273	380
事業内容及び実績	<p>社会・経済・自然・歴史・文化など多分野にわたる知識を収集する場を提供するとともに、まちづくりを担う人材を育成することを企図し、登別ときめき大学を開設した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎コース 教育委員会主催により計8回実施 胆振の自然環境/渡り鳥/食品表示に関する基礎講座 / 社会見学 西胆振の歴史建築/身近な場所を見直そう/ 知って防ぎたい悪徳商法 /らくらくフィットネス/岩手県陸前高田市へに復興支援とこれから～瓦礫で人々に伝えるきっかけ～ ・連携コース 他団体主催により計87講座実施 かるやか体操学習、健康まーじゃん教室、アイヌ文化講演会など ・登録者数 97人 			

○家庭教育学級経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	413	413	234	199
事業内容及び実績	<p>家庭の教育力を高めるため、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 平成25年度学級数 12学級にて全46回開催 (全市立小学校8、市内私立幼稚園4) ・家庭教育勉強会及び講演会 家庭教育に関する知識を深めるために開催 勉強会 演題：「夏休みの過ごし方について」 実施日：7月17日(水) 講師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 山田 智章 氏 参加者：25人 講演会 演題：「ネットワーク社会における人間関係 			

	<p>～インターネットとケータイが社会を変えた～」</p> <p>実施日：8月21日（水）</p> <p>講師：東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授 海野 敏 氏</p> <p>参加者：30人</p> <p>・作品展 各学級が取り組んだ成果発表の場として、作品展の開催</p> <p>実施日：11月11日（月）～14日（木）</p> <p>場 所：登別市民会館</p> <p>出品者：83人</p>
--	--

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	150	150	70	65
事業内容及び実績	<p>市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図るため、市内の団体、サークルを対象に、自主的に行う学習会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 10人以上のグループ、サークルが自主的に企画し、複数人規模で行う学習会等の活動を対象に講師料を補助 ・補助額 1回あたり5,000円（1団体に年1回） ・補助実績 14団体（講座内容：炊き出し訓練、おりがみ講座、男の料理教室等） 			

2 三市合同女性国内派遣研修経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	280	280	280	180
目的			<p>地域で活動する女性を女性教育の先進地へ派遣することにより、社会教育関係団体等の指導者として活躍が期待できる女性を育てることを目的とする。</p>			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>登別・室蘭・伊達の三市合同事業として、地域で活動している女性を、女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている独立行政法人国立女性教育会館(通称NWE Cヌエック 埼玉県嵐山町)に派遣し、研修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>期 間 8月21日(木)～24日(土)</p> <p>研修内容 「男女共同参画推進フォーラム」参加、施設見学等</p> <p>派遣人員 3名</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>登別市の男女共同参画推進を将来的な目標にみすえ、今後も研修参加者の女性リーダーとしての資質の向上を図るため、効果的な事業を行っていく。</p>

3 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	5,000	5,000	4,860	4,998
<p>目的</p>			<p>市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。</p>			
<p>事業内容及び実績</p>			<p>一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化教室 7事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 初心者英会話教室、ハーブ教室等 参加者数 132人 ・芸術鑑賞 3事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 道新ジュニアクラシック、ザ・ビートルズ・クラシックス等 参加者数 1,363人 ・スポーツ教室 9事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 温泉散策ウォーキング、キッズサッカー教室等 参加者数 332人 ・スポーツ大会 4事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 市民ソフトボール(夏)、市民スポンジテニス大会等 参加者数 328人 ・共催事業 5事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 小中学生書初展、市民ゲートボール大会等 参加者数 864人 			

今後の方向性	登別市文化・スポーツ振興財団では、アンケート等で市民のニーズを捉えて事業を検討しており、引き続き補助金の交付を通じて、効果的な事業の実施を促す。
--------	--

4 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,675	11,675	11,112	10,638
目的			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助した。			
今後の方向性			今後も、本市の文化・スポーツ振興において中心的な役割を担う登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援する。			

5 P T A連合会助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			研修活動や単位P T Aの連携協力等の事業を実施するP T A連合会を支援することにより、子どもたちが豊かな人間性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の小中学校及び高校のP T Aで構成される登別市P T A連合会に対し助成金を交付した。 【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行			
今後の方向性			教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、P T A連合会の活動に対する補助を継続していく。			

目 2 婦人研修施設費（予算説明書P143～P144）

1 婦人研修の家維持管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,972	2,972	2,955	4,165
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	各町内会を指定管理者として、市内8箇所（栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木）に設置された婦人研修の家の維持管理を行ったほか、老朽化の状況等を踏まえて、計画的な施設修繕を実施した。 【事業実績】 ・主な修繕箇所 柏木婦人研修の家：外壁・屋根塗装
今後の方向性	平成18年度より指定管理を実施しており、指定管理者である各町内会の自主性ある運営が行われている。市は、その自主性を尊重しつつ、計画的な修繕を継続する。

目3 公民館費（予算説明書P143～P144）

1 公民館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,362	1,397	1,347	1,766
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館、登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館を含めた各公民館の老朽箇所の補修や備品の整備を行った。 【事業実績】 ・主な補修箇所 鷺別公民館：キュービクル外装 登別温泉公民館：誘導灯ランプ取替			
今後の方向性			地域住民の交流の促進及び生涯教育環境の充実のために各公民館とも主要な位置を占めているので、計画的に修繕等を行っていく。			

目 4 図書館費 (予算説明書 P143～P146)

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
購入図書冊数	6,216	6,209	6,292
蔵書冊数	170,225	166,330	164,930
貸出登録者数	21,081	20,231	19,829
貸出冊数	234,993	236,070	242,016
本館	145,657	150,144	156,034
移動図書館車	27,261	26,979	27,010
鷺別配本所	32,230	31,742	28,985
登別配本所	2,900	3,622	3,432
登別温泉配本所	1,098	1,230	1,110
地域情報センター	7,026	7,410	3,075
団体貸出	18,821	14,943	22,370
相互貸借冊数	2,246	2,141	※
市民 1 人当貸出冊数	4.64	4.63	4.71

※年度途中でのシステム変更により統計算出基準が変わり、数字に整合性が無いため、平成 23 年度の相互貸借冊数は非掲載

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	9,683	9,775	9,096	10,072
目的			図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生の読書感想文コンクール 応募件数 405件 ・小・中学生の読書感想画コンクール 応募件数 29件 ・ワークショップ「デジカメ写真で絵本作り」(5月18日) 講師：小寺卓矢氏 参加人数 12人 ・読み聞かせの研修会「絵本の眼」(2月8日) 講師：高木三千子氏 参加人数 27人 ・文化講演会「ちまちま人形ができるまで」(3月15日) 講師：高山美香氏 参加人数35人 ・年長児の読書感想画募集(9月) 応募件数 251件 ・「ブックリスト」(小学生向けのお薦め本)(年2回) ・図書館まつり(11月10日) 参加人数 700人 			
今後の方向性			読書活動推奨およびボランティアの育成に重要な事業であり今後も継続して実施する。図書館まつりについては、学校ボランティアなどにも広く参加を呼びかけていく。また、児童室だよりについては、小学生向きの推奨図書情報やブックリストをわかりやすく提供する。			

2 移動図書館車運行業務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,077	4,077	4,077	4,077
目的			市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。 【事業実績】 年間運行日数 225日 年間貸出数 27,261冊(団体貸出数含まず) 委託期間 平成23年度～平成27年度			
今後の方向性			移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段である。今後もより効率的な運行、ステーションの検討、巡回日時の周知などに努める。			

3 図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,521	2,521	2,513	2,402
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用する事業である。 【事業実績】 ・室蘭・伊達に配送した登別の図書 23,211冊 ・登別に配送された室蘭・伊達の図書 16,962冊			
今後の方向性			利用状況も高く推移しており、システム運用についても有益なことから、今後も事業を継続していく。			

目5 青少年対策費（予算説明書P145～P146）

1 放課後子ども教室推進事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,291	3,291	3,231	3,144
目的			放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>小学校の空き教室や体育館等を活用して子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置地区 <ul style="list-style-type: none"> 鷺別地区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・運営方法 <ul style="list-style-type: none"> 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 宿題、カルタ、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど ・行事 <ul style="list-style-type: none"> 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、凧揚げ、流しそうめん、クリスマス会など） ・活動実績 (鷺別地区放課後子ども教室) <table border="1" data-bbox="630 857 1422 1014"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>98日</td> <td>100日</td> <td>96日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>106人</td> <td>105人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加数</td> <td>2,978人</td> <td>2,616人</td> <td>3,576人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(幌別東小学校区放課後子ども教室)</p> <table border="1" data-bbox="630 1099 1422 1256"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>97日</td> <td>95日</td> <td>45日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>52人</td> <td>54人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加数</td> <td>2,895人</td> <td>2,480人</td> <td>1,121人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※平成23年10月開設</p>	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	開設日数	98日	100日	96日	登録者数	106人	105人	135人	延べ参加数	2,978人	2,616人	3,576人	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	開設日数	97日	95日	45日	登録者数	52人	54人	52人	延べ参加数	2,895人	2,480人	1,121人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																														
開設日数	98日	100日	96日																														
登録者数	106人	105人	135人																														
延べ参加数	2,978人	2,616人	3,576人																														
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度																														
開設日数	97日	95日	45日																														
登録者数	52人	54人	52人																														
延べ参加数	2,895人	2,480人	1,121人																														
<p>今後の方向性</p>	<p>放課後に子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために事業を推進する。</p>																																

2 少年の主張大会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	29	29	29	29
目的			子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。			
事業内容及び実績			中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 開催日：6月3日 場所：緑陽中学校			
今後の方向性			本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、今後も継続して実施する。			

3 青少年育成指導経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	926	854	577	539
目的			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>青少年センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行った。</p> <p>鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を通常巡回。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(指導員の構成)</p> <p>専任指導員 2名</p> <p>青少年問題協議会委員 13名</p> <p>青少年指導委員 60名</p> <p>(活動内容)</p> <p>青少年センター巡回活動 370日（2区間）</p> <p>特別巡回 55日</p> <p>こども110番の家 487件</p>			
今後の方向性			青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図るため、引き続きこども110番の家の拡充や街頭指導活動などを実施する。			

4 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	526	526	254	186
目的			新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開催日 1月12日（日）</p> <p>場所 登別市民会館</p> <p>出席者数 338人（うち対象者576人、出席率58.6%）</p> <p>事業内容</p> <p>第一部 式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い)</p> <p>第二部 アトラクション(和太鼓演奏、ダンス2組/ビデオレター/抽選会/集合写真)</p>			
今後の方向性			実行委員会を中心として、今後も事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を検討していく。			

5 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	3	830	830	830	830												
目的			子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【協議会の自主事業実績】</p> <p>(加盟団体数) 40団体（7地区連盟）</p> <p>(活動内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>かるた大会</td> <td>1月19日</td> <td>参加人数</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>体験学習 パン作り</td> <td>7月27日</td> <td>参加人数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>胆子連リーダー交流会</td> <td>9月8日</td> <td>参加人数</td> <td>2人</td> </tr> </table>				かるた大会	1月19日	参加人数	16人	体験学習 パン作り	7月27日	参加人数	50人	胆子連リーダー交流会	9月8日	参加人数	2人
かるた大会	1月19日	参加人数	16人															
体験学習 パン作り	7月27日	参加人数	50人															
胆子連リーダー交流会	9月8日	参加人数	2人															
今後の方向性			青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続していく。															

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	2,020	2,092	2,092	1,505								
目的			共同生活を通して基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>5月、10月、11月（上旬、下旬）、計4回実施 （1回あたり4泊5日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>182人</td> <td>205人</td> <td>106人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	延べ参加人数	182人	205人	106人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
延べ参加人数	182人	205人	106人											
今後の方向性			子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせるため、今後も事業を継続する。また、事業実施にあたっては、引き続き地域ボランティア及び学生ボランティアの協力を得ることとし、学生ボランティアについては、道教委と連携を深めて効果的な実施に努める。											

目6 郷土資料館費（予算説明書P145～P146）

1 郷土資料館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	2,327	2,327	2,116	1,998

目的	郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績	郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。			
	【事業実績】			
	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	入館者数	3,211人	3,102人	3,343人
今後の方向性	郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てるため、今後も継続して郷土に関する資料の収集、保管、展示を行う郷土資料館の運営管理を行うとともに、魅力ある博物館作りのため常設展示の一部入れ替えや企画展の開催等を行っていく。			

目 7 文化振興費 (予算説明書P145～P148)

1 文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800
目的			市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <p>(加盟団体数) 31団体 約1,500名</p> <p>(活動内容)</p> <p>[主催・主管事業] 機関誌・文芸誌の発行 (年1回)</p> <p>[共催事業] 第49回市民文化祭、白石市との姉妹都市提携30周年事業への協力、参加</p> <p>[参画事業] 市民活動センターへの参画 (のぼりん文化講座への協力)</p>			
今後の方向性			市民が文化に親しめるまちづくりを推進するため、文化協会への支援を継続する。			

2 児童・生徒文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	315	768

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績	<p>市内の小・中学校、高校に在籍する児童生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>9件</td> <td>17件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>106人</td> <td>185人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0人</td> <td>19人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>	区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	全道大会	件数	9件	17件	9件	人数	106人	185人	111人	全国大会	件数	0件	4件	2件	人数	0人	19人	8人
区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度																				
全道大会	件数	9件	17件	9件																				
	人数	106人	185人	111人																				
全国大会	件数	0件	4件	2件																				
	人数	0人	19人	8人																				
今後の方向性	全国及び北海道大会に出場する者に対し、その経費の一部を助成することによって、大会への出場も可能となり、児童・生徒の文化の向上に寄与していることから今後も継続する。																							

3 西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	856	592
目的			市民がより質の高い文化に触れることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>演目 コンサート ピアノの万華鏡 開催日 7月7日（日） 会場 登別市民会館 来場者数 612名</p>			
今後の方向性			今後も広域的な文化交流事業として取り組み、西胆振全体での文化振興の実現を目指していく。			

4 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	360	360	261	255
目的			郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習等を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、そば打ち体験など</p>			
今後の方向性			今後も、郷土資料館ボランティアグループSLGとともに体験学習の内容の充実を図っていく。			

5 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	323	323	150	338
目的			郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民に対する指定文化財等の周知、文化財の保護活動、活用等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化財の保護・管理 ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）11件 ・埋蔵文化財事前協議 1件 ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き 等 			
今後の方向性			登別市を形成している多様な文化を理解するため、埋蔵文化財、古文書など、市が保有する文化財の保護・活用を図っていくとともに、登別市と歴史的関係の深い地域との調査研究を含めた積極的な交流も進めていく。			

6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	3	2	3,362	3,362	2,894	3,725																
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>来館者数</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示</td> <td>1,897人</td> <td>1,873人</td> <td>1,850人</td> </tr> <tr> <td>貸館</td> <td>2,641人</td> <td>1,333人</td> <td>1,713人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,538人</td> <td>3,206人</td> <td>3,563人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※開館期間 4月1日から11月30日まで</p>				来館者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度	展示	1,897人	1,873人	1,850人	貸館	2,641人	1,333人	1,713人	計	4,538人	3,206人	3,563人
来館者数	平成25年度	平成24年度	平成23年度																			
展示	1,897人	1,873人	1,850人																			
貸館	2,641人	1,333人	1,713人																			
計	4,538人	3,206人	3,563人																			
今後の方向性			魅力ある博物館作りのため常設展示の一部入れ替え等を行い、文化交流館の充実に努めていく。																			

7 のぼりべつ文化交流館整備事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,800	6,584	6,584	1,901
目的			施設の老朽化部分の改修を図ることにより、埋蔵文化財の展示・体験や絵画などの展示、および集会施設として市民の利用に供することを目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した受変電設備の更新を行った。			
	【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
	6,584	国庫支出金 1,055	市債 4,900	一般財源 629
※地域の元気臨時交付金				
今後の方向性	施設の長期的な利用のため、今後も必要に応じて設備の更新を実施していく。			

8 市民が記憶する歴史収集事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	250	250	246	50
目的			文字等の記録に残されていない様々な事象に関する情報を収集することで、市民の郷土を愛する心を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			市内5箇所において巡回展示のほか、聞き取り調査も実施した。 【事業実績】 聞き取り調査 記録音声の文字化 地図、航空写真の整備 巡回展示：イオン登別店など6箇所			
今後の方向性			聞き取り調査は、本市の歴史を様々な視点から残していくうえで重要な取り組みであり、また将来的に価値のある文化遺産と判断できることから、「文化財保護経費」に統合し、継続的に取り組んでいく。			

目8 自然体験学習施設費（予算説明書P147～P148）

1 ネイチャーセンター運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	37,945	37,964	37,218	38,490								
目的			市民の自然に関する意識の高揚を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。 【事業実績】 委託者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ 委託期間 平成24年度～平成28年度											
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者数</td> <td>25,106人</td> <td>23,206人</td> <td>24,375人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	来館者数	25,106人	23,206人	24,375人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
来館者数	25,106人	23,206人	24,375人											

今後の方向性	ネイチャーセンターを拠点とした各種プログラムを実施し、自然とのふれあいの魅力の向上を図る。
--------	---

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P149～P150)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】 (加盟団体数等) 15団体 加盟者数2,583名 (活動内容) 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ(パークゴルフ・ミニバレーボール)への参加協力、姉妹都市交流事業への支援</p>			
今後の方向性			市民の健康志向やスポーツへの関心が高まってきている中、体育協会の役割は重要であり、今後も支援を継続していく。			

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	93	93	56	45
目的			市民の健康増進や体力の向上を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>生涯スポーツの振興と健康増進のため、市内ラジオ体操会等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ラジオ体操会 午前6時30分からNHKラジオ放送によりラジオ体操第1及び第2を実施した。 (参加人数) 160名 内訳 鷺別小学校 48名 幌別小学校 112名 市民スポーツ・健康フェスティバル 岡志別の森運動公園及び市民プールを会場に市民パークゴルフ大会、小学生駅伝競走、個人タイム計測、水中玉入れ競争等を実施。 			

今後の方向性	市民のスポーツへの参加意識の向上につなげるため、健康増進や体力づくりにつながる事業の拡大を図っていく。
--------	---

3 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】 (加盟団体数等) 21団体 加盟者数320名 (活動内容) スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等</p>			
今後の方向性			少年のスポーツへの関心が高まっている中、少年団本部の役割は重要であることから支援を継続していく。			

4 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																							
5	4	1	3,000	3,000	2,118	3,070																							
目的			スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の体育活動の向上を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績			<p>市内の小・中学校・高校に在籍する児童生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>77件</td> <td>80件</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>629名</td> <td>649名</td> <td>678名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>8件</td> <td>12件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>20名</td> <td>76名</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	全道大会	件数	77件	80件	76件	人数	629名	649名	678名	全国大会	件数	8件	12件	10件	人数	20名	76名	24名
区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度																									
全道大会	件数	77件	80件	76件																									
	人数	629名	649名	678名																									
全国大会	件数	8件	12件	10件																									
	人数	20名	76名	24名																									
今後の方向性			児童生徒が全国・全道大会に出場し、質の高いスポーツに触れることにより技術の向上が図られており、児童生徒のスポーツ振興に寄与していることから今後も継続する。																										

5 スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	834	834	554	547

目的	生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>スポーツ推進委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>○委員数 15名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部会への参加（総務部/研修部/指導部/女性部） <p>○活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操会の体操指導 ・体力測定会 ・市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画 ・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団主催事業への参画 ・軽スポーツ指導者派遣事業（キンボール、フロアカーリング、スポンジテニス等）
今後の方向性	市民の生活に直結した生涯スポーツの振興を図るには、スポーツ推進委員の役割が重要であり不可欠であるため、今後も積極的な事業展開を継続していく。

6 6市町スポーツ交流会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	150	150	150	150
目的			スポーツを通じた広域的な交流を行い、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西胆振広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>6市町小学生陸上競技大会</p> <p>開催日 5月25日（土）</p> <p>場 所 室蘭市入江陸上競技場</p> <p>対 象 小学校4～6年生</p>			
今後の方向性			平成24年度からは、6市町スポーツ交流会事業として、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施しており、今後についても継続していく。			

7 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	3,473	3,378	3,198	3,740
目的			スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>平成25年度より、青葉小学校及び若草小学校の2校を先行実施校として位置づけ利用団体による自主管理を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開放校 10校 ○開放期間 4月9日～2月28日 ○利用料 体育館の電灯料相当分として実費負担金を徴収 <ul style="list-style-type: none"> ・少年団体：1回の利用につき250円 ・一般団体：1回の利用につき500円 ○管理方法（先行実施校以外） <ul style="list-style-type: none"> ・登別市シルバー人材センターへ委託 ○利用実績 72団体 24,296名 <p>※新規利用や連絡調整は社会教育グループで対応</p>
今後の方向性	<p>実施状況を踏まえ平成26年度より開放校10校において利用団体による自主管理を実施する。</p>

8 スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費(緊急雇用創出推進事業)【新規】
(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	0	3,303	2,873	0
目的			<p>地域に根差した事業を行う企業等を支援するため、国が進める緊急雇用創出推進事業を活用し、雇用の創出とスポーツ環境の確保を行うことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>特定非営利活動法人おにスポへの委託により、市内ショッピングセンター内に多目的スタジオを開設し、各種プログラムを行った。</p> <p>【雇用内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用人数 2人 雇用日数 延べ145日 			
今後の方向性			<p>平成26年11月まで事業を継続し、その後は受託者で会費収入や協賛金などの自主財源を確保することで、スポーツに対する需要の掘り起こしと、正規雇用の継続を図っていく。</p>			

目2 体育施設費 (予算説明書P149～P150)

1 総合体育館整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	9,500	8,369	8,369	33,245
目的			<p>総合体育館の修繕等を行うことにより、利用者の利便性の向上及び安心・快適なスポーツ環境を整備することを目的とする。</p>			

事業内容及び実績	道道上登別室蘭線（中央通）の拡幅に伴い、駐車場等の整備を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
8,369	1,175	5,200	1,994
※地域の元気臨時交付金			
今後の方向性	今後も、中心的な体育施設としてより良い環境整備に取り組んでいく。なお、大規模改修工事については、平成27年度末に工事完了予定。		

2 川上公園野球場整備事業費【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	3,000	3,000	2,846	0
目的			川上公園野球場の修繕を行うことにより、市民に安心・安全な野球場を利用に供することを目的とする。			
事業内容及び実績			川上公園野球場グラウンドの段差解消のため整地を行った。			

目3 青少年会館費（予算説明書P149～P150）

1 青少年会館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	11,231	11,409	11,236	13,265
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内2か所にある青少年会館を運営管理し、市民利用の促進を図った。 【事業実績】			
			区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			利用者数	54,238人	53,024人	56,898人
今後の方向性			各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、今後についても事業を継続していく。なお、平成26年7月より、青少年以外の施設利用を有料化し、施設の設定目的に沿った利用と公平性の確保を図っていく。			

2 鷺別青少年会館解体事業費【新規】（前年度繰越事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	5,800	5,056	0

目的	老朽化により倒壊の恐れのある鷺別青少年会館を解体・撤去することにより、周辺住民の安全性を確保する。
事業内容及び実績	倒壊の恐れのある鷺別青少年会館を解体・撤去した。

目 4 市民プール費 (予算説明書 P 149～ P 150)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	53,391	53,391	52,556	49,425								
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。</p> <p>委託者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成23年度～平成27年度</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>116,087人</td> <td>113,987人</td> <td>117,349人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	利用者数	116,087人	113,987人	117,349人
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
利用者数	116,087人	113,987人	117,349人											
今後の方向性			多くの市民が継続的にスポーツに取組み、幅広い年齢層の方が健康・体力の増進に努めていることから、今後も更なる市民サービスの充実に努める。											

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	32	32	7	3								
目的			すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売枚数</td> <td>44枚</td> <td>16枚</td> <td>33枚</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	販売枚数	44枚	16枚	33枚
区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度											
販売枚数	44枚	16枚	33枚											
今後の方向性			市民プールを利用する方への利便性・経済性を考慮した事業であり、今後も本事業を継続していく。											

3 市民プール整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	4	1	3,200	3,045	3,045	0											
目的			市民プールの修繕を行うことにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう整備することを目的とする。														
事業内容及び実績			老朽化した市民プール内壁及びプールサイド床面の整備を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,045</td> <td>200</td> <td>1,200</td> <td>1,645</td> </tr> </tbody> </table> ※地域の元気臨時交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	3,045	200	1,200	1,645
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
3,045	200	1,200	1,645														

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費比率	18.1%	20.2%	20.8%
実質公債費比率	15.7%	15.4%	14.9%

② 市債(元金)年度末残高の推移

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	24,544,523	22,355,188	22,916,288
学校給食事業特別会計	13,301	14,299	7,692
公共下水道事業特別会計	19,571,251	19,855,446	19,970,583
簡易水道事業特別会計	118,835	108,778	92,569
計	44,247,910	42,333,711	42,987,132

目1 元金 (予算説明書P151~P152)

1 市債償還元金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,719,305	2,719,665	2,719,665	2,875,700
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度までに借入れた市債に係る元金の償還を行った。			

目 2 利子 (予算説明書 P 151～ P 152)

1 市債償還利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	377,441	328,781	328,781	367,848
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成25年度までに借入れた市債に係る利子の償還を行った。			

2 一時借入金利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	3,996	1,549	1,287
目的			歳出予算内の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			
事業内容及び実績			平成25年度に実行した一時借入金に係る利子分の償還を行った。			

目 3 公債諸費 (予算説明書 P 151～ P 152)

1 公債発行等手数料

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	360	360	360	368
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道市町村職員共済組合から借入れた市債の償還に係る手数料を支出した。			

第 12 款 給与費 項 1 給与費

【主要データ】

①職員数

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職 員	444	443	449	443	450	451
嘱 託	160	157	159	158	156	155
計	604	600	608	601	606	606

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。(全会計)

※嘱託数に法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成 25 年度	357,000 円	40 歳 8 月	国削減後 103.4 (全道 23 位)
			国削減前 95.5 (全道 23 位)
平成 24 年度	358,509 円	41 歳 7 月	国削減後 103.3 (全道 23 位)
			国削減前 95.5 (全道 23 位)
平成 23 年度	382,029 円	42 歳 1 月	95.5 (全道 25 位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度 4 月 1 日現在。(全会計)

※給与月額＝給料＋諸手当

目 1 職員給与費 (予算説明書 P 153～P 154)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費 (総務部人事・行政管理 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,791,492	3,811,906	3,768,789	4,014,697

区分	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,397,570	1,397,570	0
職員手当等計	1,486,051	1,474,289	11,762
扶養手当	47,196	47,170	26
地域手当	360	360	0
単身赴任手当	83	0	83
超勤手当	85,500	81,194	4,306
期末手当	334,322	334,306	16
勤勉手当	171,705	171,670	35
寒冷地手当	33,029	32,507	522
通勤手当	14,098	14,091	7
特殊勤務手当	12,013	11,166	847
管理職手当	38,189	37,780	409
退職手当	441,040	440,944	96
嘱託手当	229,354	228,737	617
住居手当	38,804	38,691	113
夜勤手当	14,168	11,393	2,775
児童手当	26,190	24,285	1,905
共済費	552,391	523,366	29,025
賃金	259,640	257,381	2,259
福祉協会負担金	1,048	1,038	10
退職手当積立金	114,632	114,632	0
災害補償費	102	102	0
役務費	472	413	59
合 計	3,811,906	3,768,789	43,117

※決算額については、各費目において切上げているため、合計額と一致しない。

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	5,525	5,525	4,439	2,983
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			未就職求職者を臨時職員として雇用した。 【雇用内容】 雇用人数 臨時職員 上期・下期各3名 雇用日数 延べ1,095日 雇用期間 4月1日～3月31日			
今後の方向性			平成26年度も引き続き市単独事業として取り組む。			

登別市土地開発基金運用状況報告書

様式(第7条関係)

平成25年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高						決算年度中増減高						決算年度末現在高					
	基金総額	公用地等		貸付金		現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金		現金		
		積	価	額	総額			内	積			価	額	総額	内			
																	線替運用	土地開発公社
円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円	m ²	円	円	円	円			
総括	479,312,376	109,672.56	252,940,973			226,371,403	108,010				479,420,386	109,672.56	252,940,973			226,479,413		
(内訳) 新規積立																		
土地取得																		
土地処分																		

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	左記内訳				左記内訳				貸付金減	左記内訳							
			積立金	運用益		金	公用地等増減取	得譲		渡		貸付金減	線替運用		土地開発公社				
				公用地等譲	貸付金			地積価額	地積価額				地積価額	地積価額	貸付額	償還額	貸付額	償還額	
					線替運用														土地開発公社
円	円	円	円	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円	円	円	円	円				
総括		108,010	106,570	1,440															
(内訳) 預金利子	分	108,010	106,570	1,440															
土地取得																			
土地処分																			

注 譲渡価格の()書きは、運用益を含めた額である。

平成26年3月31日

登別市長 小笠原 春一